

(1) 今後の取組意向について

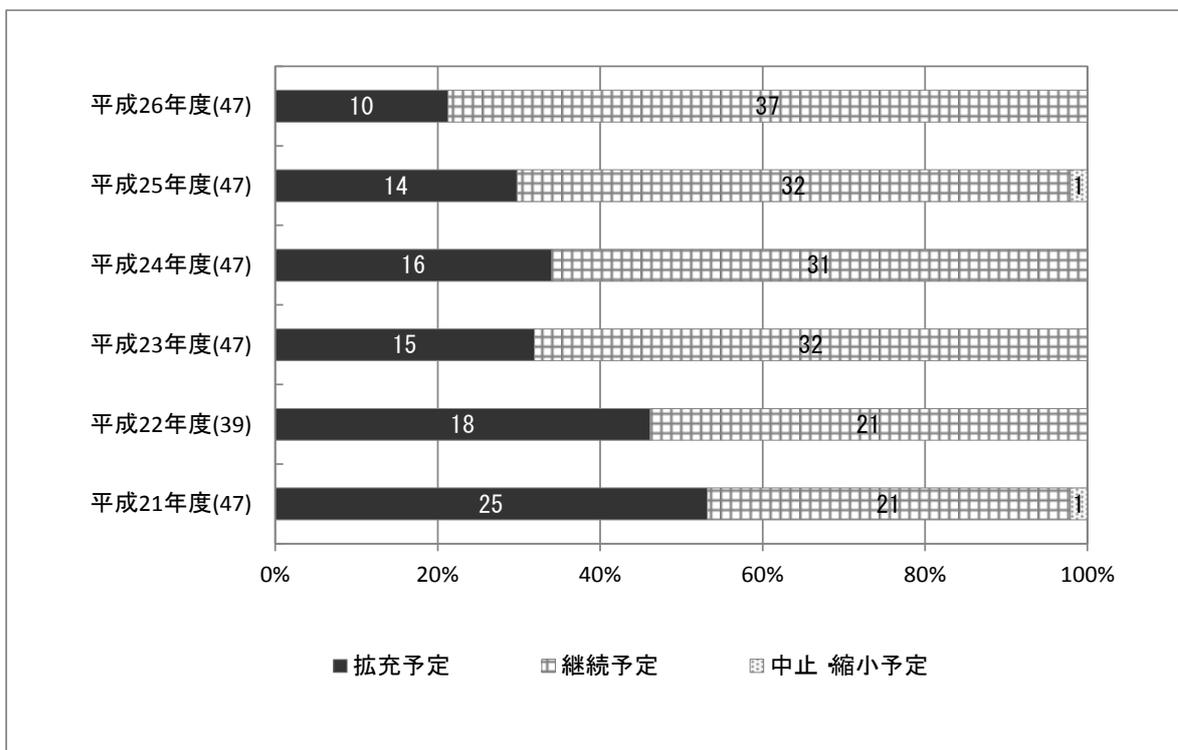
■今年度の特徴

すべての自治体が、「拡充予定」或いは「継続予定」と答え、継続的な取組の意向を示している。

■トレンド

年々「拡充予定」の自治体は減少傾向にある。

今後の取組意向について（都道府県）



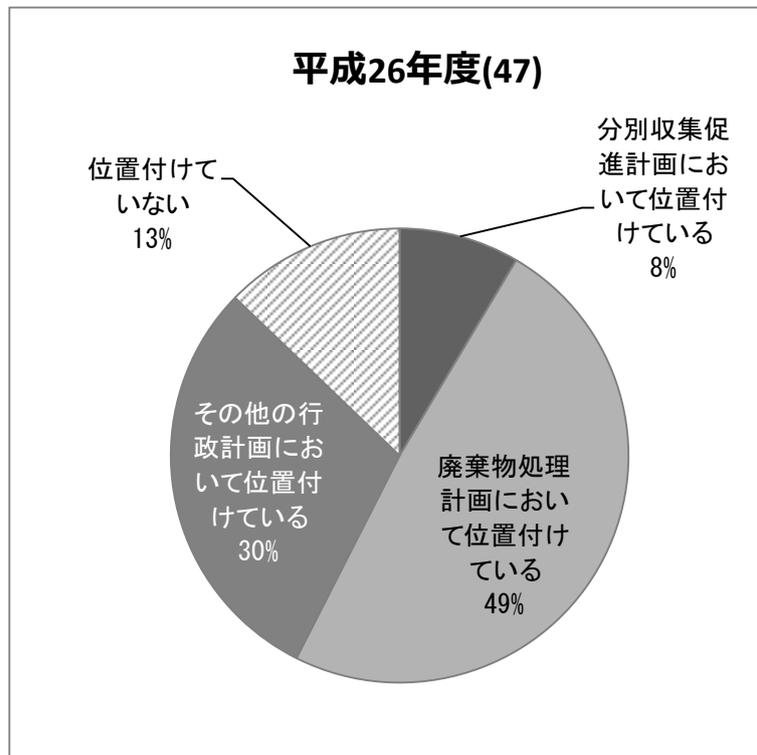
- 「拡充予定」が10件（21%）、「継続予定」が37件（79%）、「中止・縮小予定」は0件となっている。

(2) 行政計画への位置づけについて

■今年度の特徴

レジ袋削減を、「廃棄物処理計画において位置付けている」が約5割と最も多く、「その他の行政計画において位置付けている」が3割と続いている。

行政計画への位置づけについて（都道府県）



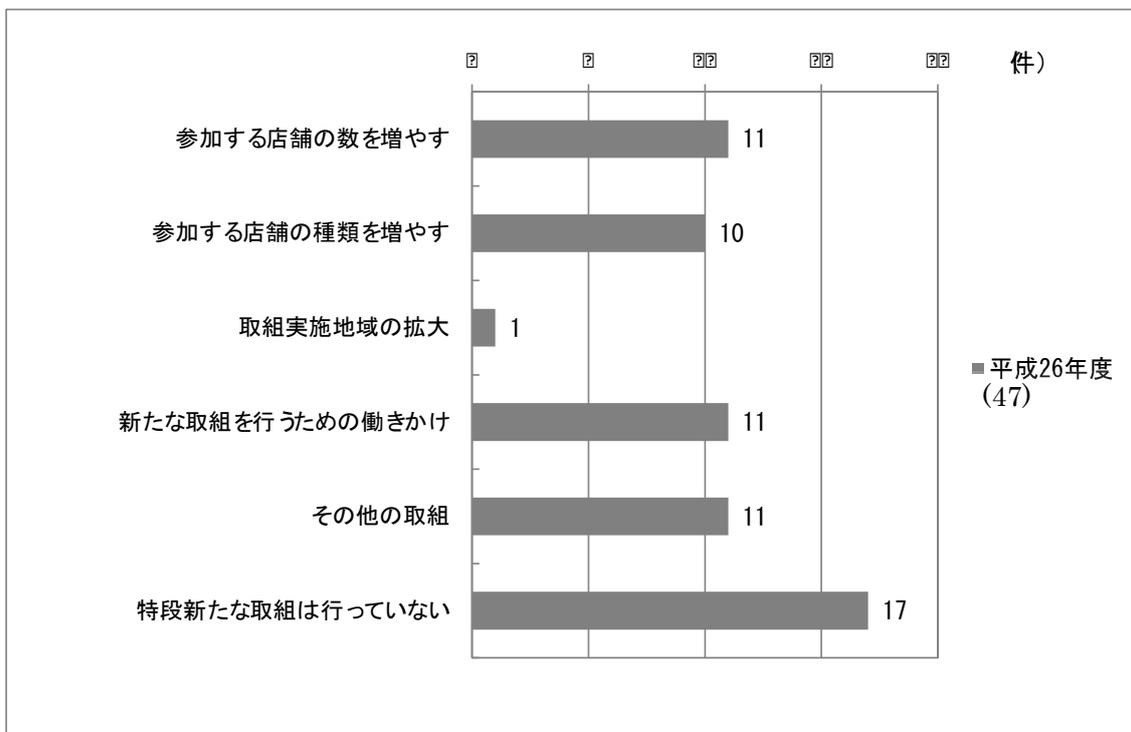
- 「廃棄物処理計画において位置付けている」が 23 件（49%）、「その他の行政計画において位置付けている」が 14 件（30%）、「位置付けていない」が 6 件（13%）、「分別収集促進計画において位置付けている」が 4 件（8%）となっている。

(3) 過去一年間に新たに取組んだ取組内容について

■今年度の特徴

「特段新たな取組は行っていない」が最も多く、次いで「参加する店舗の数を増やす」、「新たな取組を行うための働きかけ」、「その他の取組」が続いている。

過去一年間に新たに取組んだ取組内容について（複数回答）（都道府県）



○ 「特段新たな取組は行っていない」が17件、「参加する店舗の数を増やす」、「新たな取組を行うための働きかけ」、「その他の取組」がそれぞれ11件、「参加する店舗の種類を増やす」が10件、「取組実施地域の拡大」が1件となっている。

○ 「その他の取組」の内容としては、次のとおり。

自治体	取組内容
岡山県	若年層への啓発強化（幼稚園、高校生、大学生対象 ＊小学生は従来から実施）
埼玉県	啓発用マイバッグの作成（小売店と協働で実施したマイバッグキャンペーンにおいて配布）
滋賀県	昨年の10月～11月に実施した「環境にやさしい買い物キャンペーン」において、新たに、協定には不参加であるコンビニエンスストアに働きかけ、協力を得られた2店舗において一般消費者に向けてレジ袋の削減やマイバッグの利用を呼びかけました。
鳥取県	簡易包装キャンペーンでのマイバッグ運動の呼びかけ。

自治体	取組内容
山口県	消費者、事業者、行政関係者を対象に、県内の排出事業者の削減の取組やリサイクル業者の施設の見学などを実施
長野県	事業者向け研修会（平成 26 年 11 月 18 日）（事業者を対象にした研修会を開き、「レジ袋削減など容器包装廃棄物等の 3 R について」をテーマに、講師を招いた講演会と意見交換を行った。）
鹿児島県	県内の小売業者等に対して、「レジ袋有料化に関する意向等調査」の実施
北海道	市民団体、流通事業者、国の機関、地方公共団体から構成されており、北海道も参画している「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会（前身北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会）」のレジ袋削減の取組に係るアンケート調査（市民向け・事業者向け・道内市町村向け）に協力した。
京都府	レジ袋有料化について、本府の南丹地域（亀岡市・南丹市・京丹波町）の事業者に働きかけを行ったところ、一部の事業者から「消費者の理解が得られない」等の意見があったことから、府民の意向を確認するために平成 26 年 12 月に府民向けにアンケート調査を行った。
沖縄県	消費者に対してマイバッグに関する意識アンケート調査を実施した。
神奈川県	「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」に賛同する団体で、主に大学、消費者等各種団体に対して働きかけを行い、4 社・団体が賛同した。（2 事業者・2 団体）（平成 27 年 1 月 1 日現在）

(1) レジ袋全廃の取組について

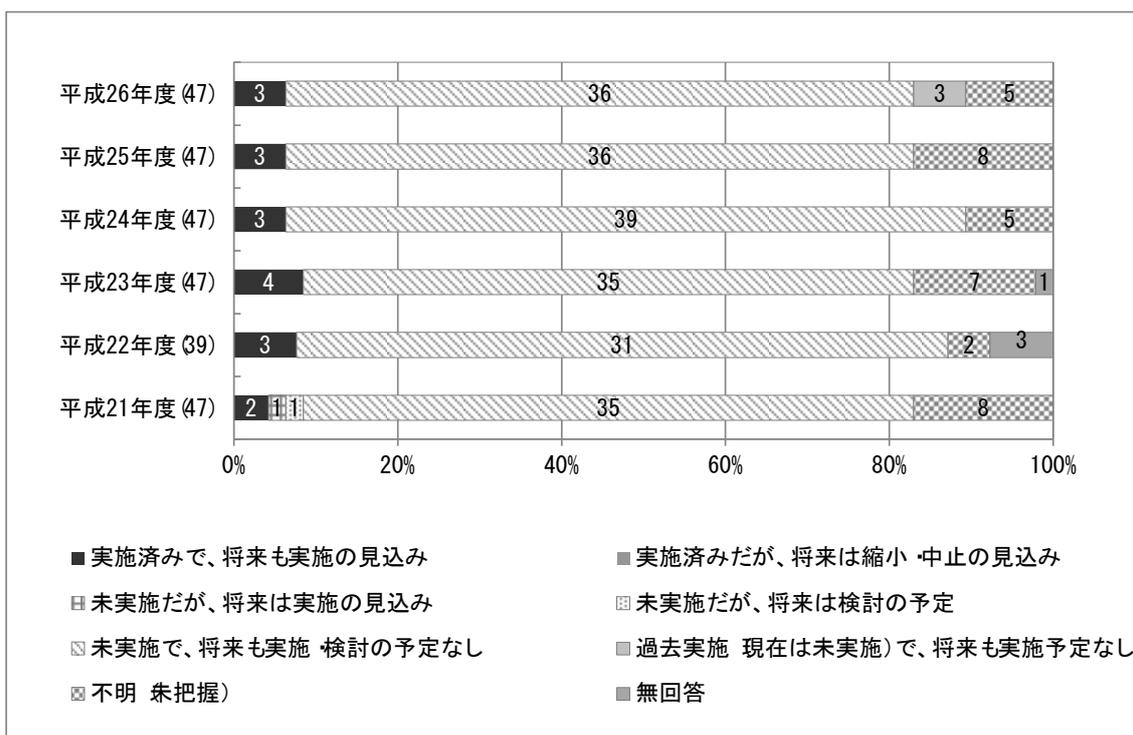
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が1割弱となっている。「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が8割弱、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が1割弱となっている。

■トレンド

「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が多い傾向に変わりはない。

レジ袋全廃について（都道府県）



- レジ袋全廃の取組については、「実施済みで、将来も実施の見込み」が3件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が36件（77%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が3件（6%）となっている。

(2) レジ袋有料化の取組について

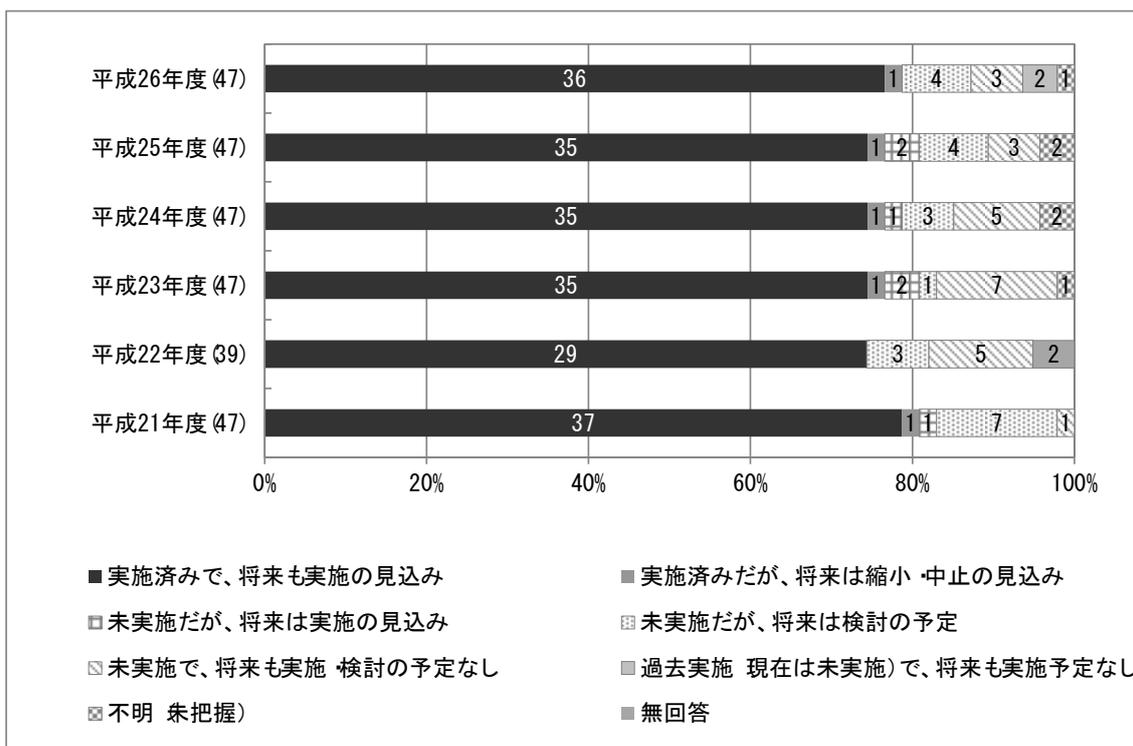
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が8割弱となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が8割弱を占め、ほぼ横ばいで推移している。

レジ袋有料化について（都道府県）



- レジ袋有料化の取組については、「実施済みで、将来も実施の見込み」が36件（77%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が4件（9%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が3件（6%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が2件（4%）となっている。

(3) 特典提供方式について

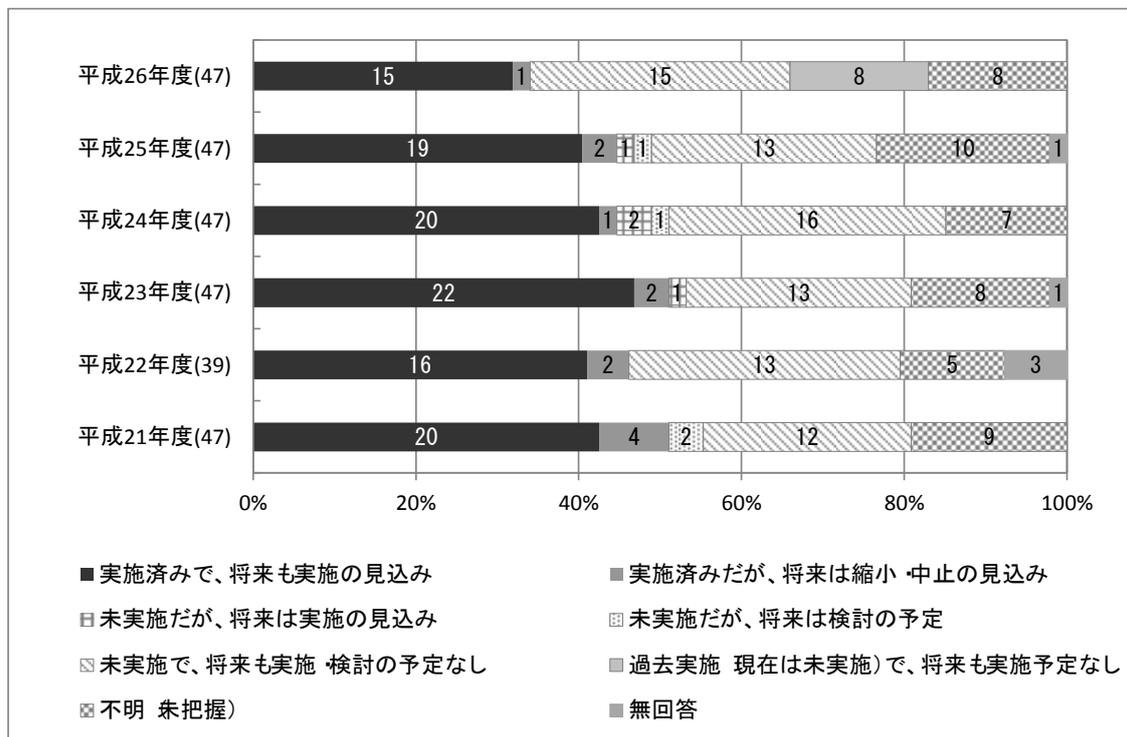
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が3割強となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が3割強、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が2割弱となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が減少、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」と、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」を合わせると約半数となり、特典提供方式は縮小傾向にある。

特典提供方式について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が15件（32%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（2%）、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が15件（32%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が8件（17%）となっている。

(4) 事業者によるマイバッグの無料配布、無料貸出、マイバッグ持参の呼び掛け等について

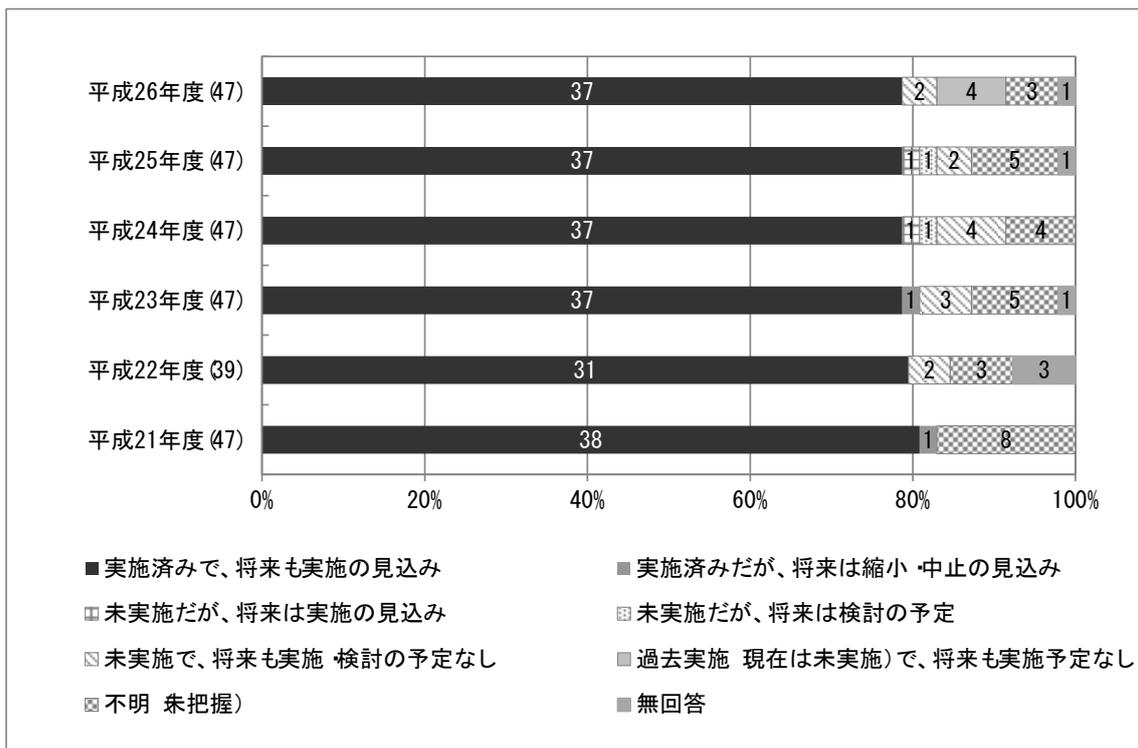
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約8割を占めている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が、高い水準で安定的に推移している。

事業者によるマイバッグの無料配布、無料貸出、マイバッグ持参の呼び掛け等について  
(都道府県)



○ 「実施済みで、将来も実施の見込み」が37件(79%)、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が2件(4%)、「過去実施(現在は未実施)で、将来も実施予定なし」4件(9%)となっている。

(5) 事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについて

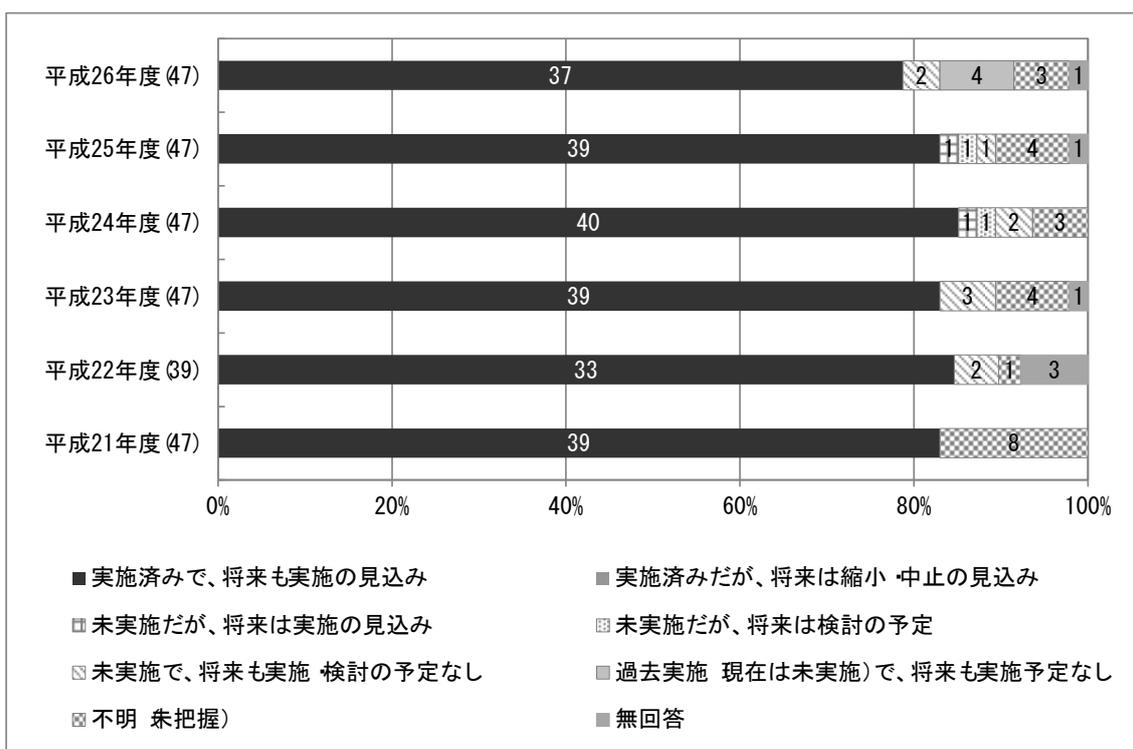
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約8割を占めている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が高い水準で推移しているが、やや減少傾向にある。

事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについて（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 37 件（79%）、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が 2 件（4%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が 4 件（9%）となっている。

(6) 事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限について

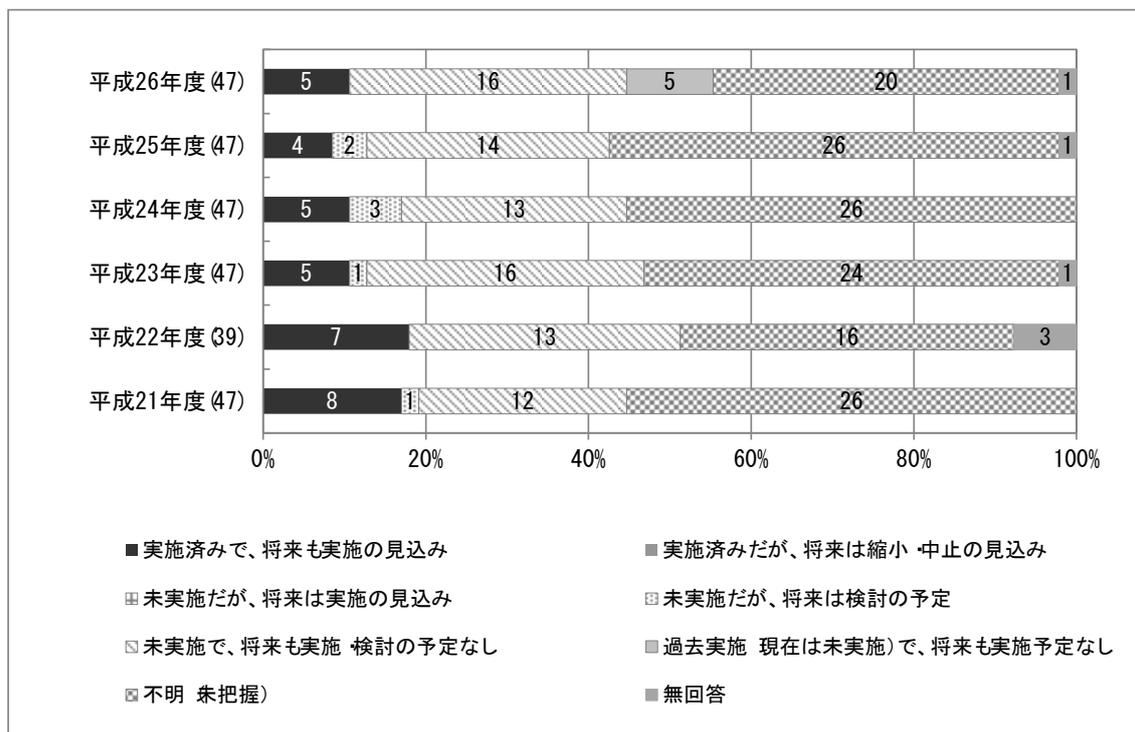
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」は約1割となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が3割強、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が約1割となっている。

■トレンド

「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が増加傾向にある。

事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が5件（11%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が16件（34%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」5件（11%）となっている。

(7) 事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化について

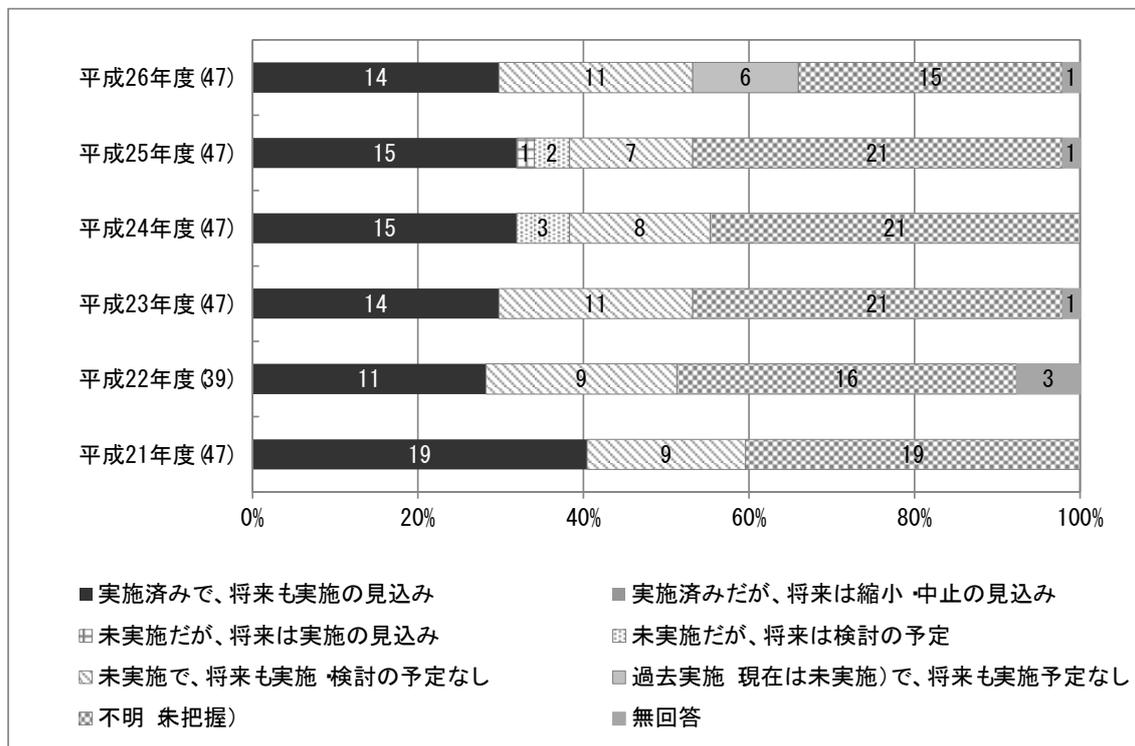
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が3割となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が2割強、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が1割強となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は安定的に推移しているが、「未実施だが、将来は実施の見込み」と「未実施だが、将来は検討の予定」がなくなり、実施予定のない自治体が増えている。

事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が14件（30%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が11件（23%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」6件（13%）となっている。

(8) 事業者によるその他取組について

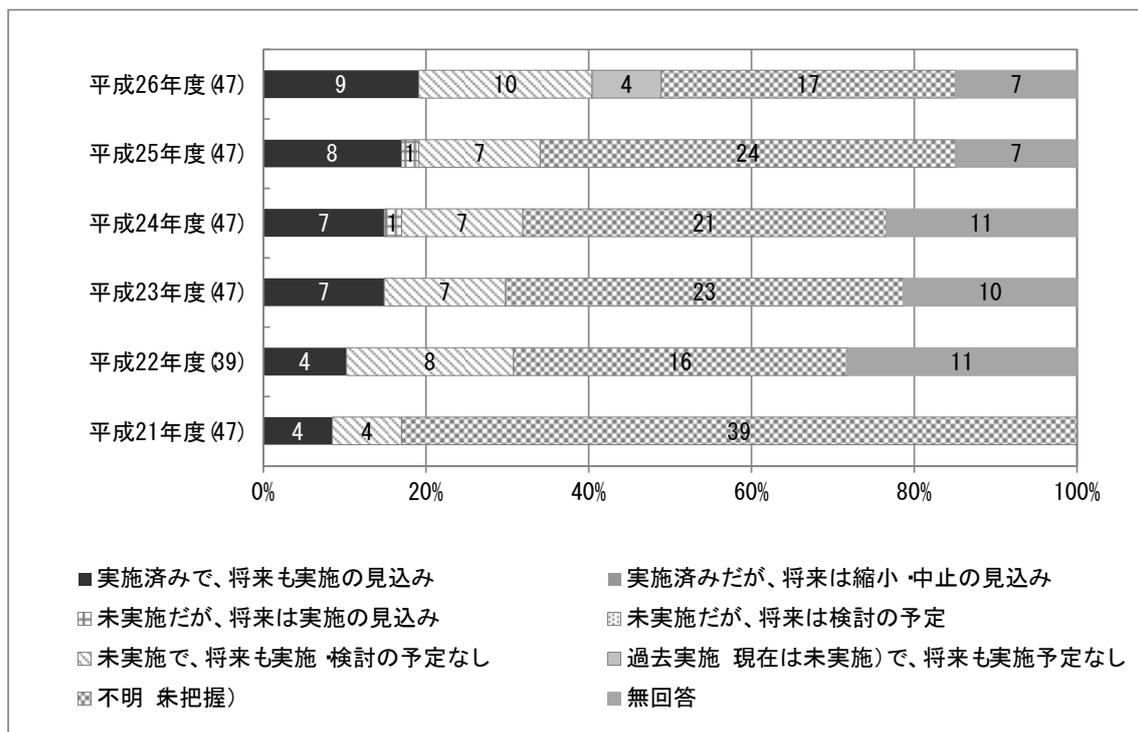
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」は約2割となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が約2割、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が約1割となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が増加、独自の取組を行う事業者は調査開始当初に比べ2倍以上となっている。

事業者によるその他取組について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が9件（19%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が10件（21%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が4件（9%）となっている。

＜その他の取組に対する特徴的な回答＞

自治体名	取組内容
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋2度使用推進</li> </ul>
長野県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋の店頭回収によるリサイクルやレジ袋の適正サイズの使用、リユースレジ袋の呼びかけ。</li> </ul>
山梨県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋のリサイクル（消費者から不要となったレジ袋を店頭で回収してリサイクルしている（レジ袋の回収1枚につき、自社のポイントカードに1ポイント還元）</li> </ul>
群馬県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬県が組織する「環境にやさしい買い物スタイル普及促進協議会」では、様々な手法によるレジ袋削減の取組を中心としつつ、同時に店頭における容器包装のリサイクル回収や地産地消など地球温暖化防止及び3Rの取組を幅広く行っている。</li> </ul>
大分県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋に代わる包装資材（ダンボール箱など）を準備している。</li> </ul>
高知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県地球温暖化防止県民会議県民部会事業（県委託事業）において、スーパーマーケット対抗レジ袋削減コンテスト2013への参加呼びかけを実施。県内主要スーパーマーケット9社が参加し、各店舗のレジ袋の辞退率（一会計ごとにレジ袋を断った割合を）競うことにより、スーパーマーケット業界をあげて、CO2の排出削減を目指した。</li> <li>・主要スーパーマーケットにおいてポスターの掲示、チラシの配布、レジ担当職員が缶バッジを付る等による啓発を行った。</li> </ul>
石川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター掲示や店内放送等によるレジ袋削減に向けた啓発</li> <li>・簡易包装</li> <li>・従業員への教育 など</li> </ul>
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋削減啓発ポスターの掲示</li> </ul>
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイバッグ持参を推奨するポスターの掲示</li> </ul>

(1) 基本的な取組方針

■今年度の特徴

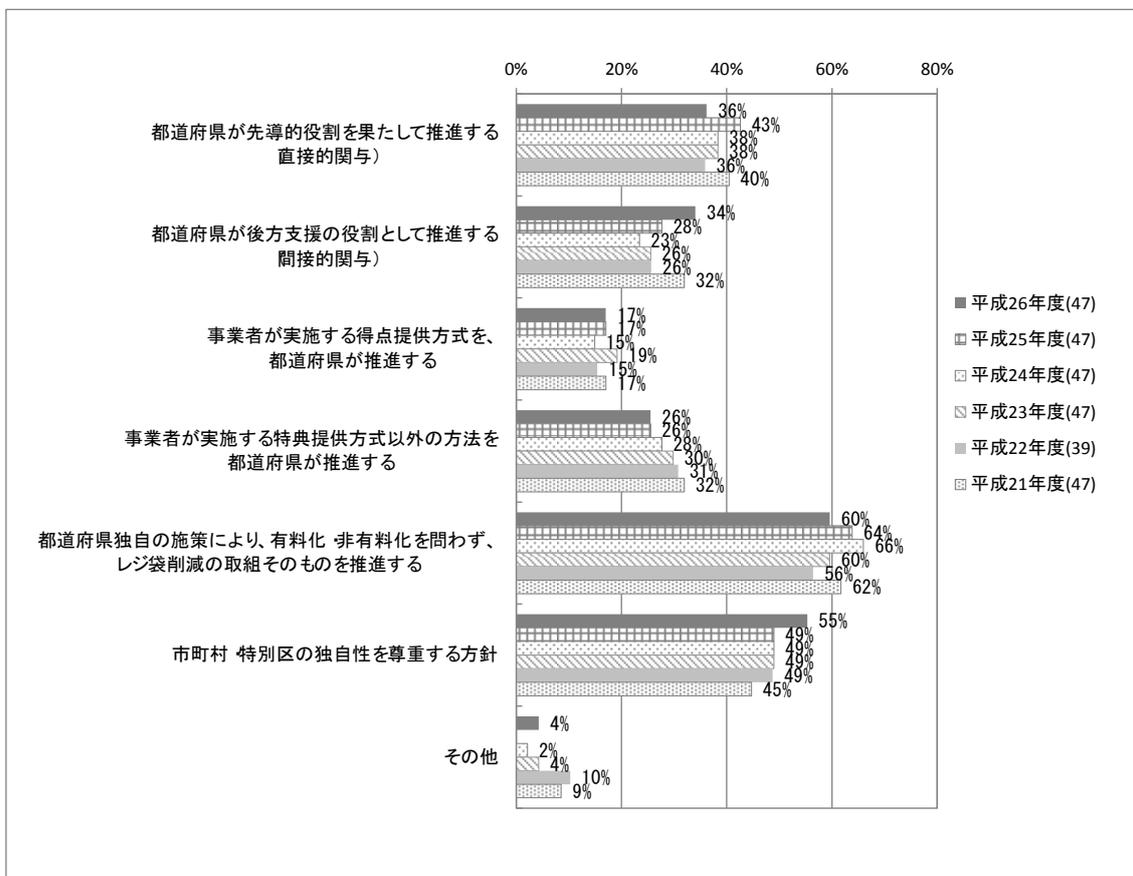
「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最も多く、次いで「市町村・特別区の独自性を尊重する方針」が続いている。

■トレンド

「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」は、高い水準で推移している。

「都道府県が後方支援の役割として推進する（間接的関与）」と「市町村・特別区の独自性を尊重する方針」が、増加傾向にある。

都道府県の取組方針（複数回答）



- 「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が 28 件（60%）、「市町村・特別区の独自性を尊重する方針」が 26 件（55%）、  
「都道府県が先導的役割を果たして推進する（直接的関与）」が 17 件（36%）、「都道府

県が後方支援の役割として推進する（間接的関与）」が 16 件（34%）、「事業者が実施する特典提供方式以外の方法を都道府県が推進する」が 12 件（26%）、「事業者が実施する得点提供方式を、都道府県が推進する」が 8 件（17%）、「その他」が 2 件（4%）となっている。

○ 「その他」の内容としては、次のとおり。

自治体	取組内容
岡山県	レジ袋削減について、事業者、県、市町村、消費者団体等あらゆる方面での取組を直接的、間接的に推進し、連携して取り組む。実施に至っていないが、項目 1 の有料化を目指しては、先導的役割を果たしていく方向ではある。
神奈川県	本県では、「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」の下、事業者、市町村、消費者団体等各種団体及び県が参画、協働し、レジ袋削減の取組を推進しています。この宣言に基づくレジ袋削減の取組とは、有料化のみならず、辞退者の値引き、ポイントの付与、声掛けの実施、ポスター掲示等、様々な活動を推進しています。また、本県では、レジ袋削減に積極的に取り組む地域を「モデル地域」に指定し、モデル地域における活動を積極的に PR することにより、レジ袋削減の取組が県内各地で展開されることを目指しています。

(2) 条例の制定について

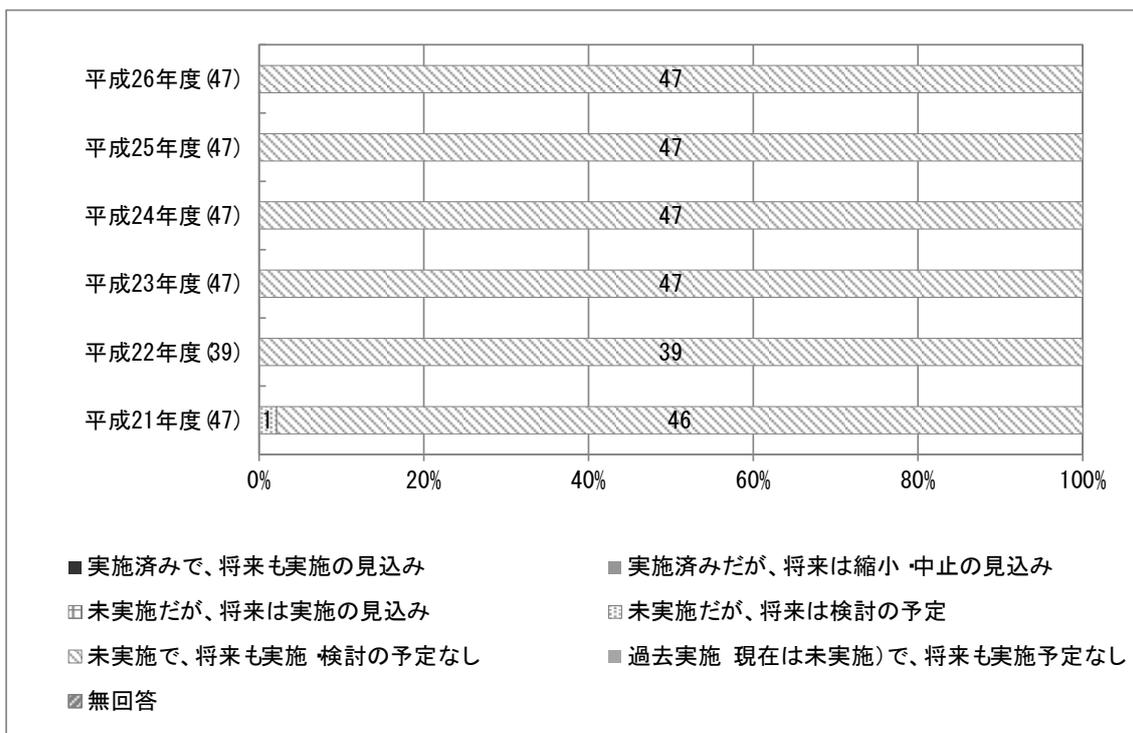
■今年度の特徴

すべての自治体で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」となっている。

■トレンド

すべての自治体において、条例制定の動きが見られない。

条例の制定について（都道府県）



- すべての自治体で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」（47件、100%）となっている。

(3) 協定の締結によるレジ袋の有料化について

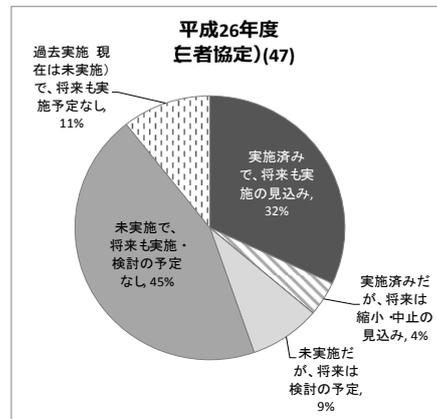
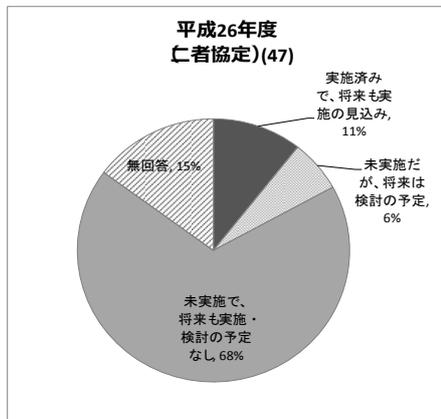
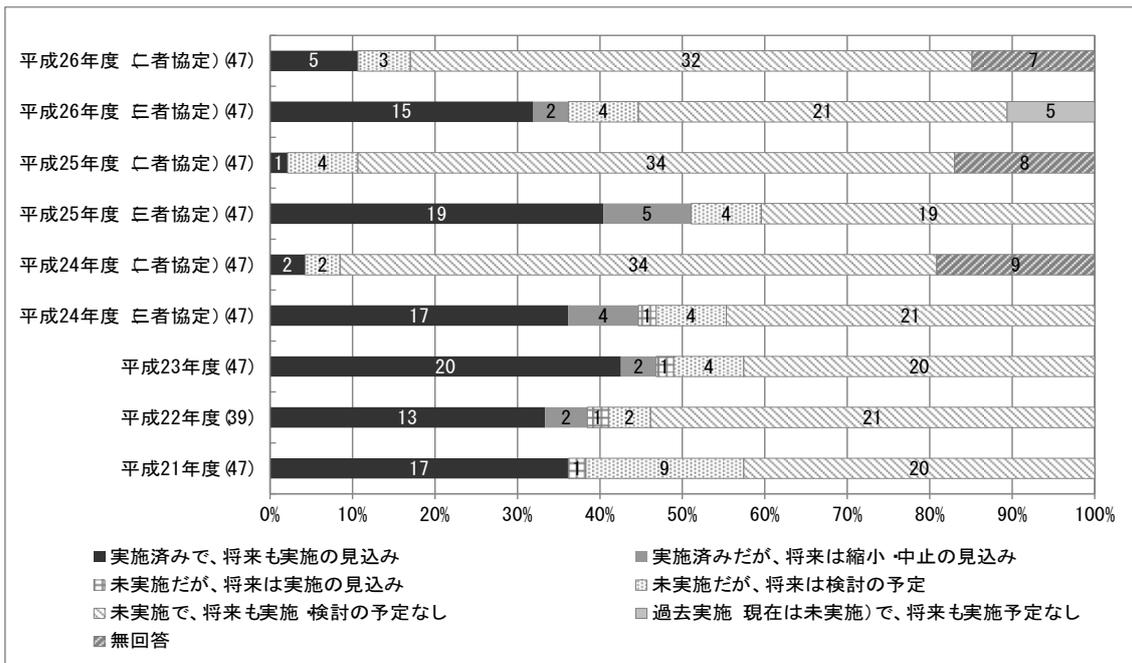
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が二者協定では約1割、三者協定では3割強となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が二者協定では7割弱、三者協定で45%となっている。

■トレンド

三者協定が減少、二者協定が増加している。

協定の締結によるレジ袋の有料化について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」は二者協定で5件(11%)、三者協定で15件(32%)、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」は二者協定で0件、三者協定で2件(4%)、

「未実施だが、将来は検討の予定」は二者協定で3件（6%）、三者協定で4件（9%）、  
「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」は二者協定で32件（68%）、三者協定で21  
件（45%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」は二者協定で0件、  
三者協定で5件（11%）、となっている。

(4) 事業者への協力要請について

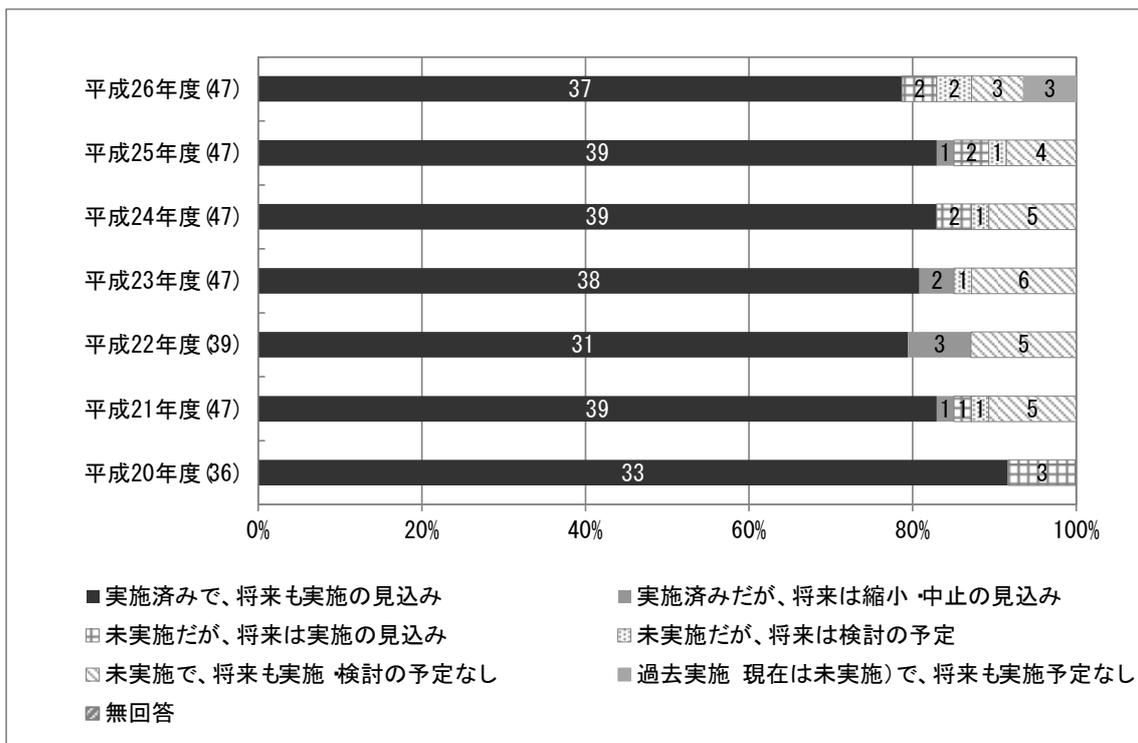
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約8割を占めている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が、高い水準で安定的に推移している。

事業者への協力要請について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 37 件（79%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が 2 件（4%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が 2 件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 3 件（6%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が 3 件（6%）となっている。

(5) 優れた事業者への認定制度について

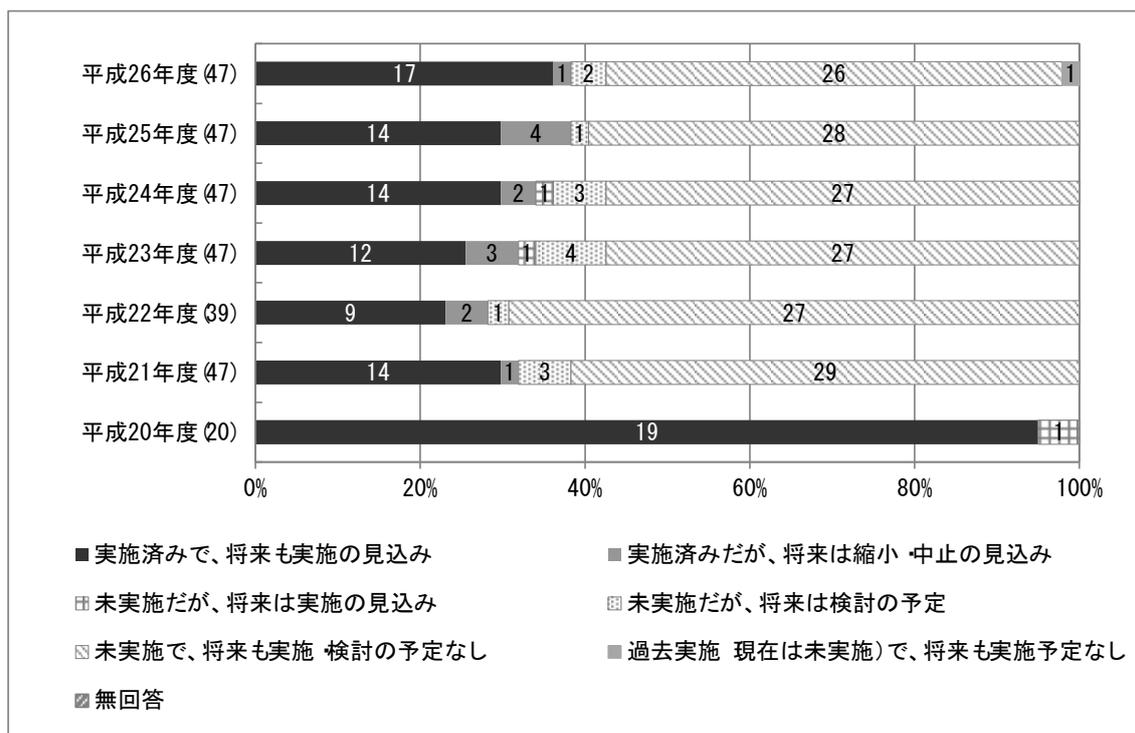
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が4割弱となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が55%となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が増加傾向にある。

優れた事業者の認定制度について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が17件（36%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が26件（55%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が1件（2%）となっている。

(6) 組織体制の整備について

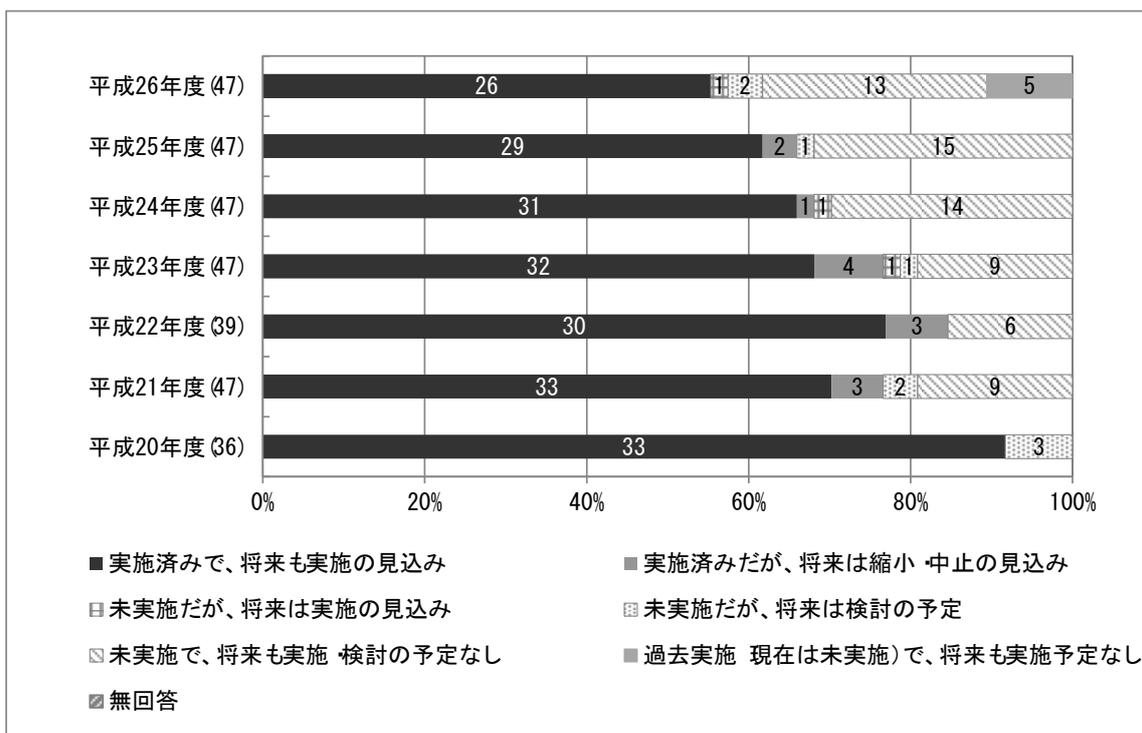
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が55%となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が3割弱となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は、近年減少傾向にある。

組織体制等の整備について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が26件（55%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が13件（28%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が5件（11%）となっている。

(7) 事業者の活動支援について

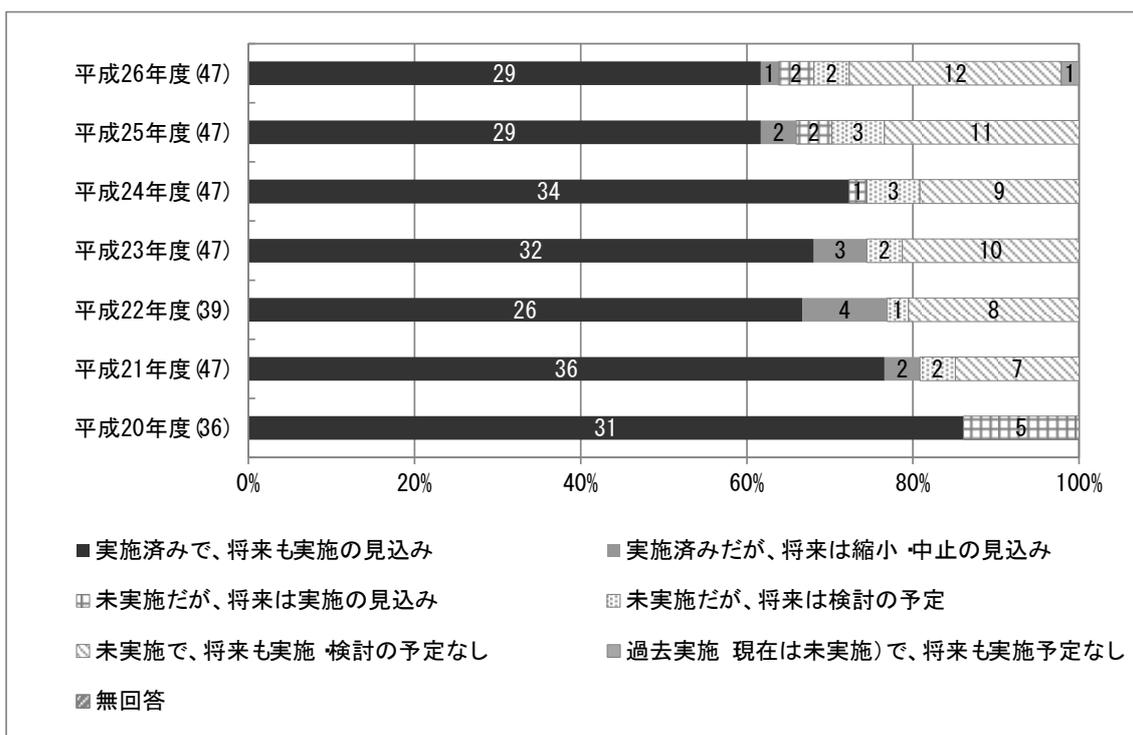
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が6割強となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が3割弱となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は高い水準にあるものの、調査当初より減少傾向にある。

事業者の活動支援について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 29 件（62%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の予定」が 1 件（2%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が 2 件（4%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が 2 件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 12 件（26%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が 1 件（2%）となっている。

(8) 市町村・特別区との連携等について

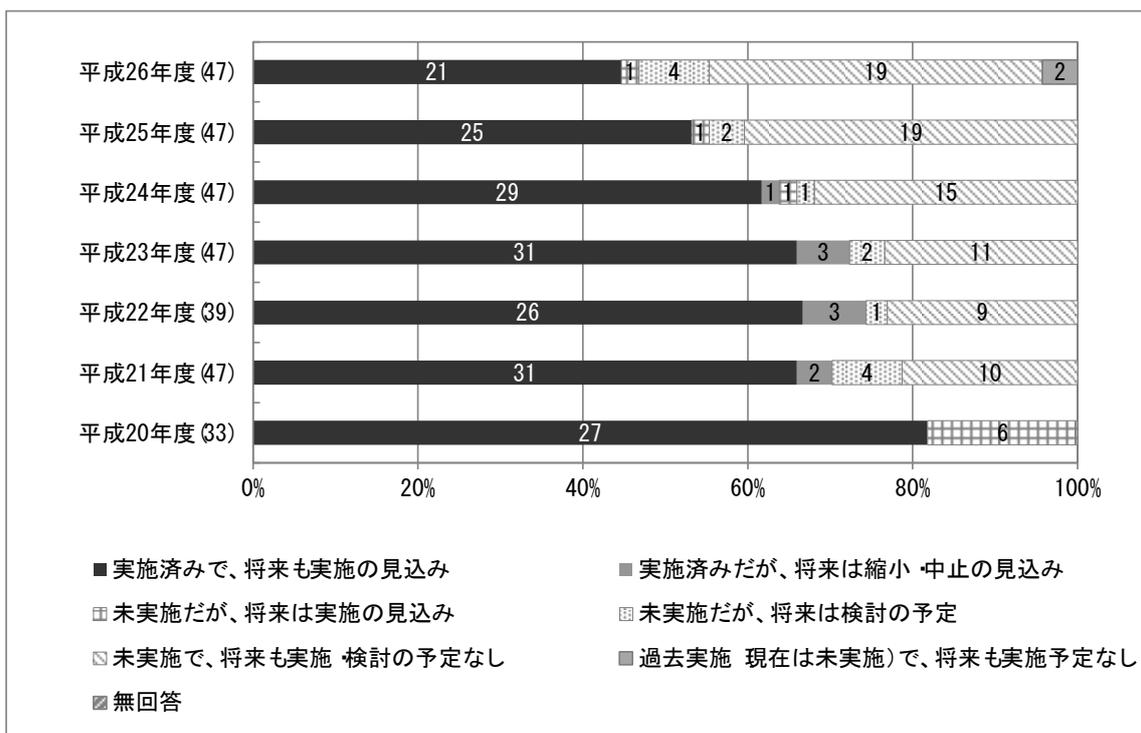
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が45%となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が4割となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は、年々減少傾向にある。

市町村・特別区との連携等について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が21件（45%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が4件（9%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が19件（40%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が2件（4%）となっている。

(9) 消費者の認知度・意向調査について

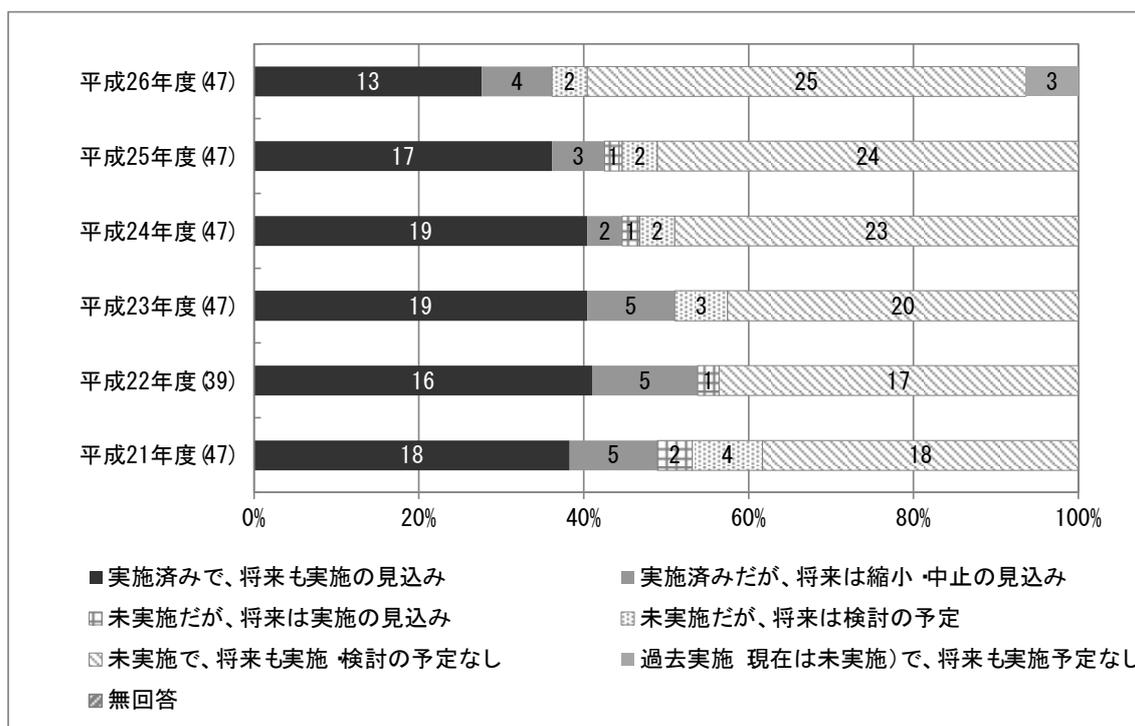
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が3割弱となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が5割強となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は約4割で推移していたが今年度は3割弱に減少し、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が徐々に増加している。

消費者の認知度・意向調査について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が13件（28%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が4件（9%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が25件（53%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が3件（6%）となっている。

(10) レジ袋削減効果調査について

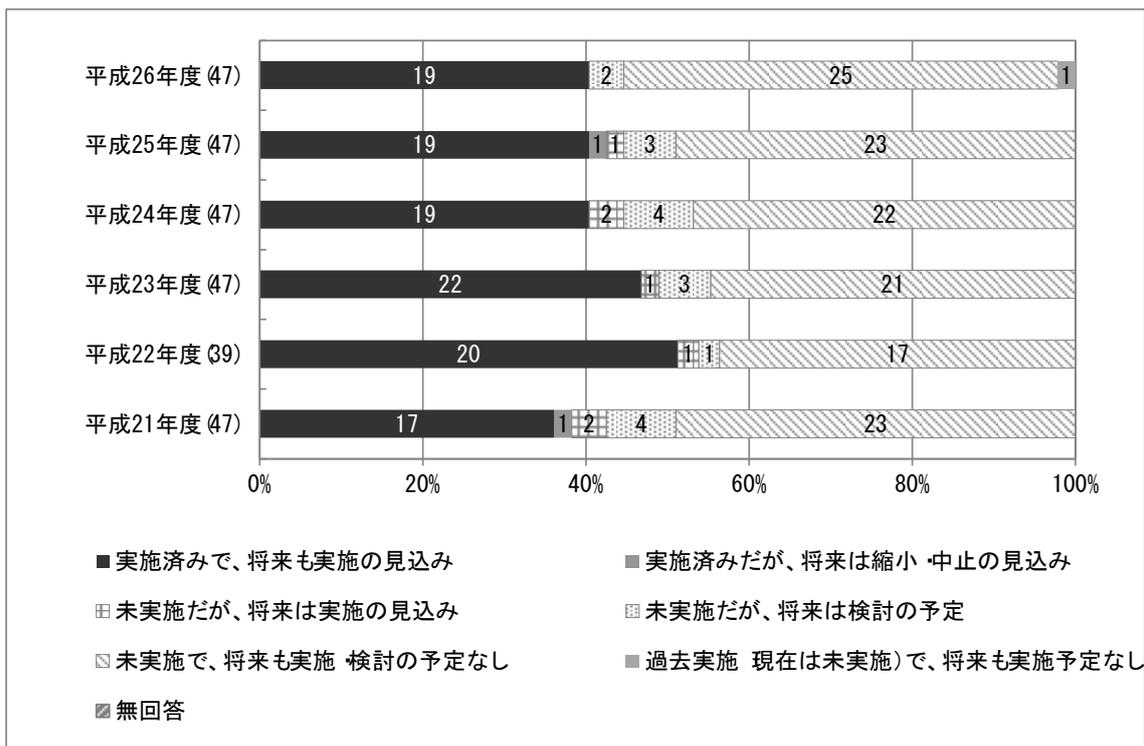
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が4割となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が5割強となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は近年横ばいで推移している。「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」は平成22年度以降増加傾向にある。

レジ袋削減効果調査について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が19件（40%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が25件（53%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が1件（2%）となっている。

(11) レジ袋有料化による事業者への影響調査について

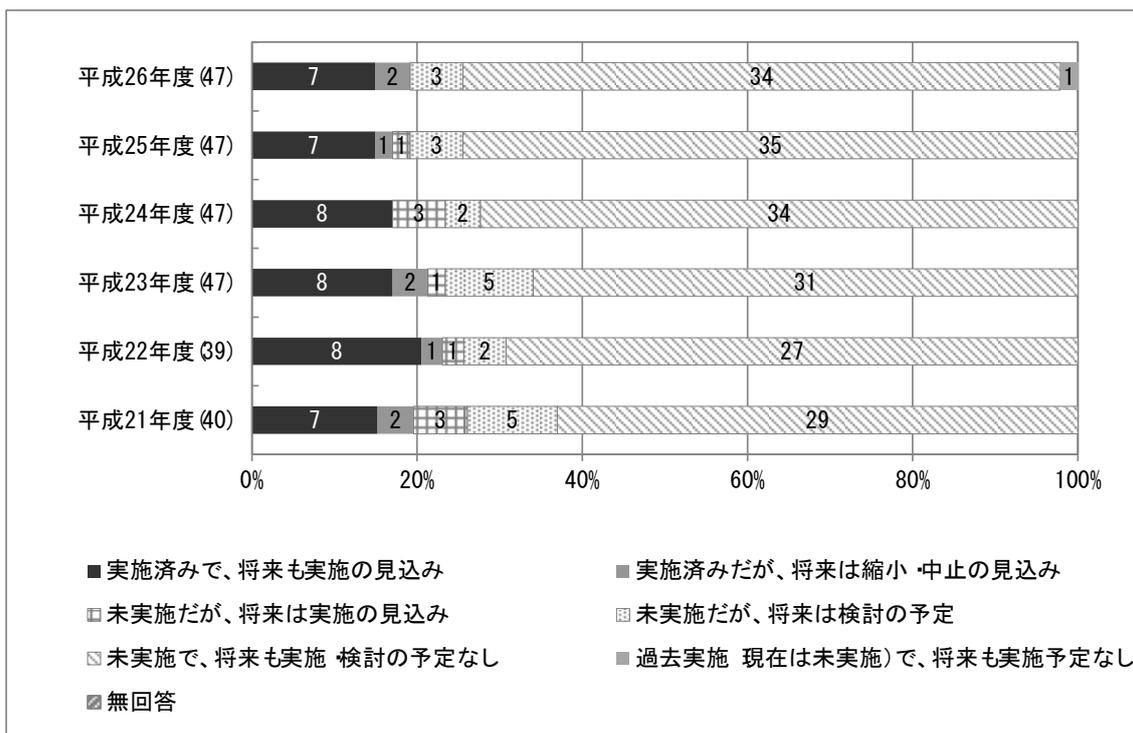
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が15%となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が7割強となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は、低い水準でほぼ横ばいで推移している。

レジ袋有料化による事業者への影響調査について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が7件（15%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が2件（4%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が3件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が34件（72%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が1件（2%）となっている。

(12) マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示について

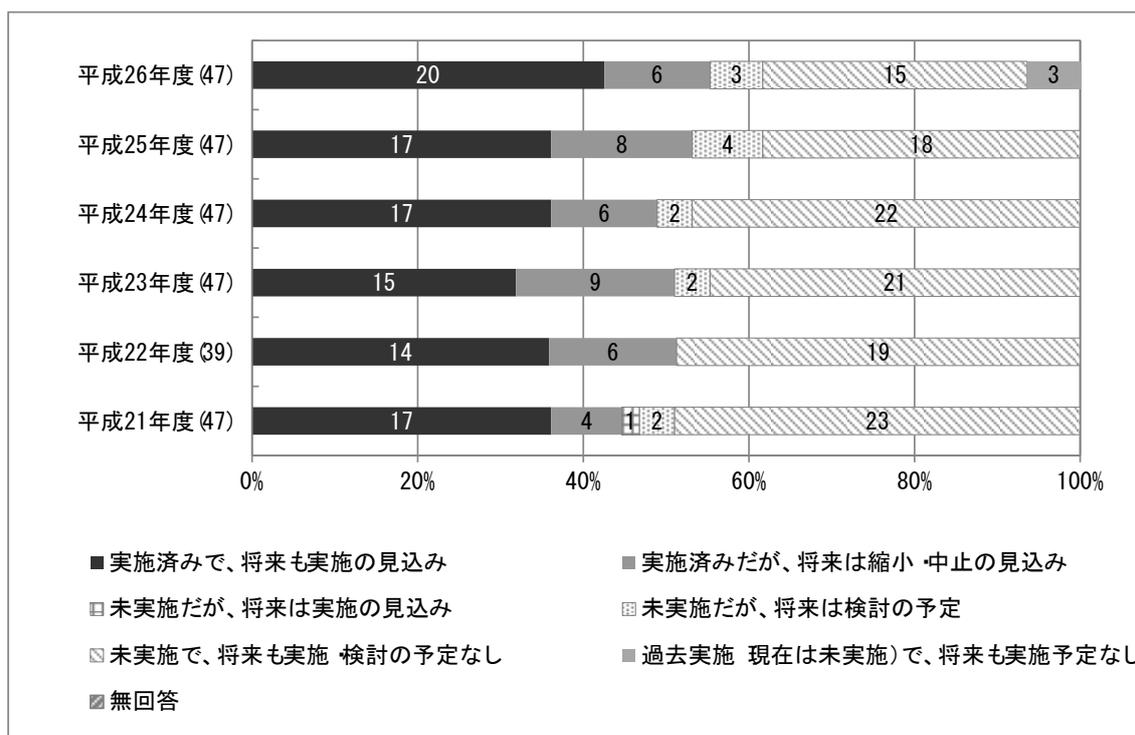
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が4割強となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が増加傾向にある。

マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が20件（43%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が6件（13%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が3件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が15件（32%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が3件（6%）となっている。

(13) テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載について

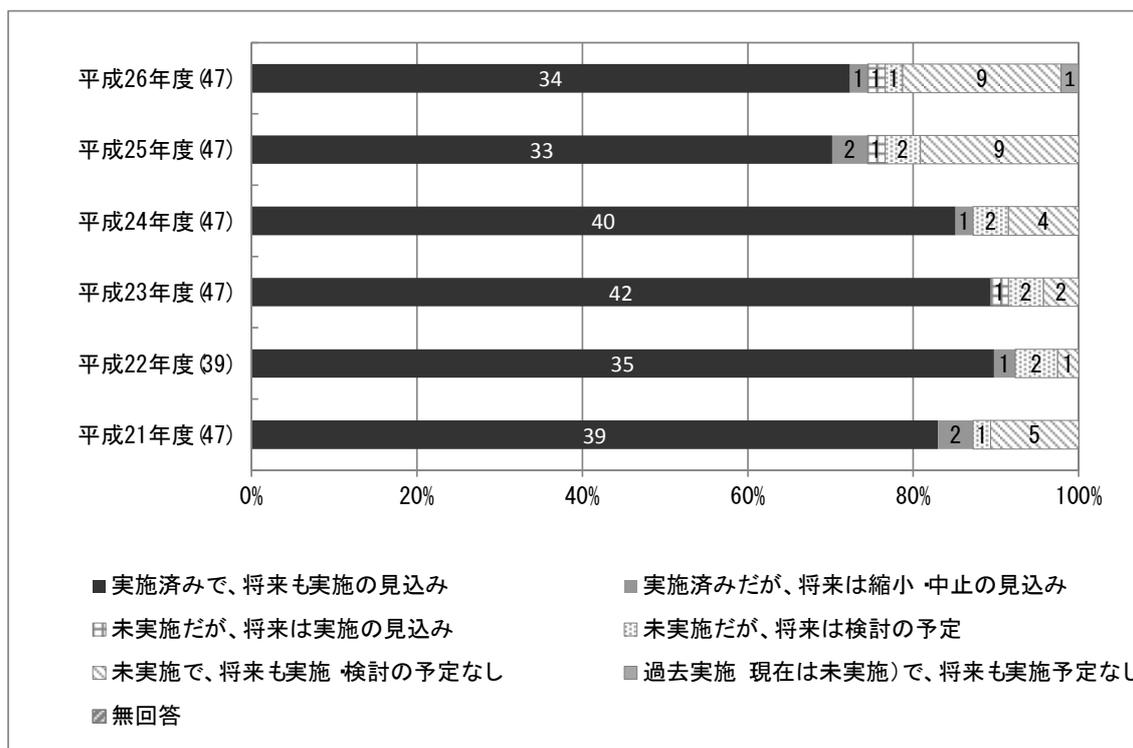
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が7割強となっている。「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が約2割となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は全体に高い水準となっており、昨年度よりほぼ横ばいで推移している。

テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 34 件（72%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が 1 件（2%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が 1 件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が 1 件（2%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 9 件（19%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」1 件（2%）となっている。

(14) チラシ、ポスター、リーフレット等の作成・配布について

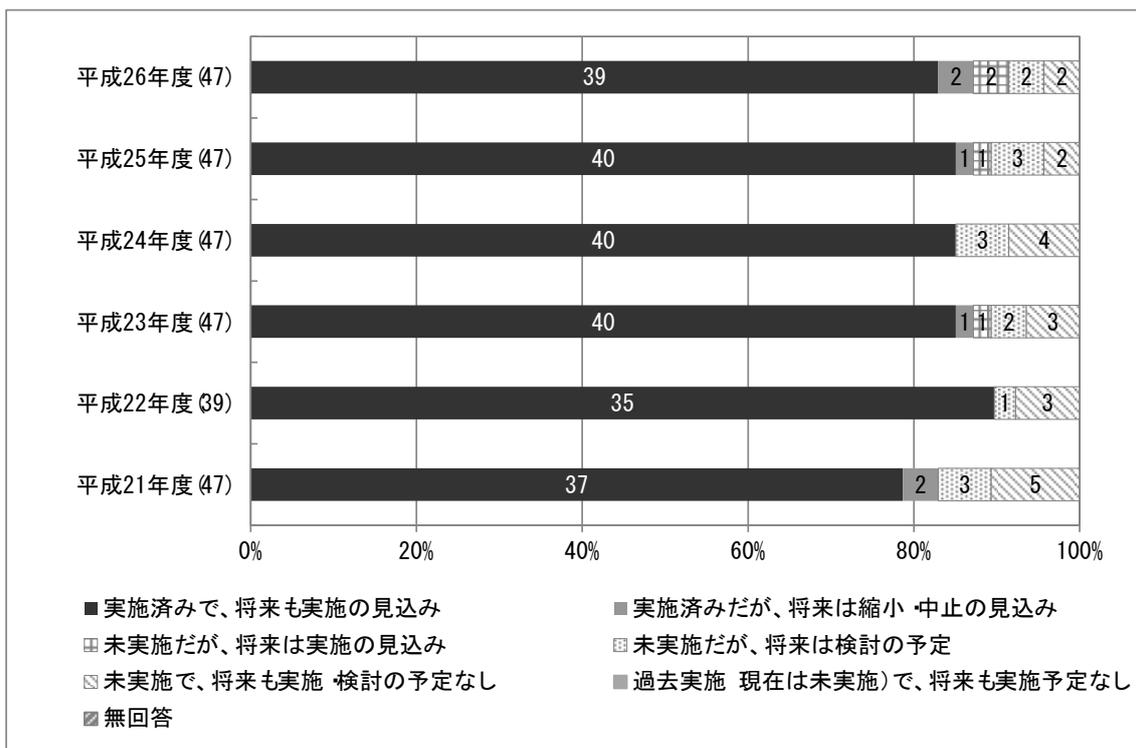
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が8割強を占めている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は高い水準で、全体的にほぼ横ばいで推移している。

チラシ、ポスター、リーフレット等の作成、配布について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が39件（83%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が2件（4%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が2件（4%）「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が2件（4%）となっている。

(15) 市民独自の普及啓発活動の支援について

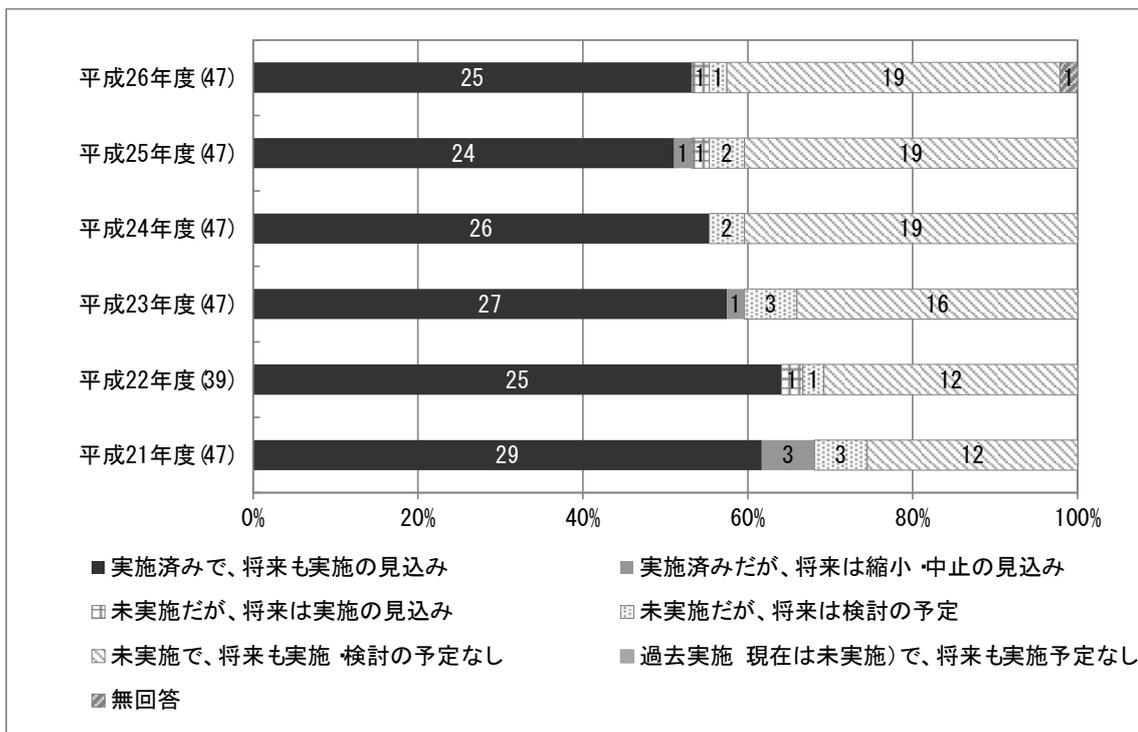
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が5割強となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が4割となっている。

■トレンド

半数以上が「実施済みで、将来も実施の見込み」であり、全体的にほぼ横ばいで推移している。

市民独自の普及啓発活動の支援について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 25 件（53%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が 1 件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が 1 件（2%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 19 件（40%）となっている。

(16) 環境学習、環境教育を通じたPRについて

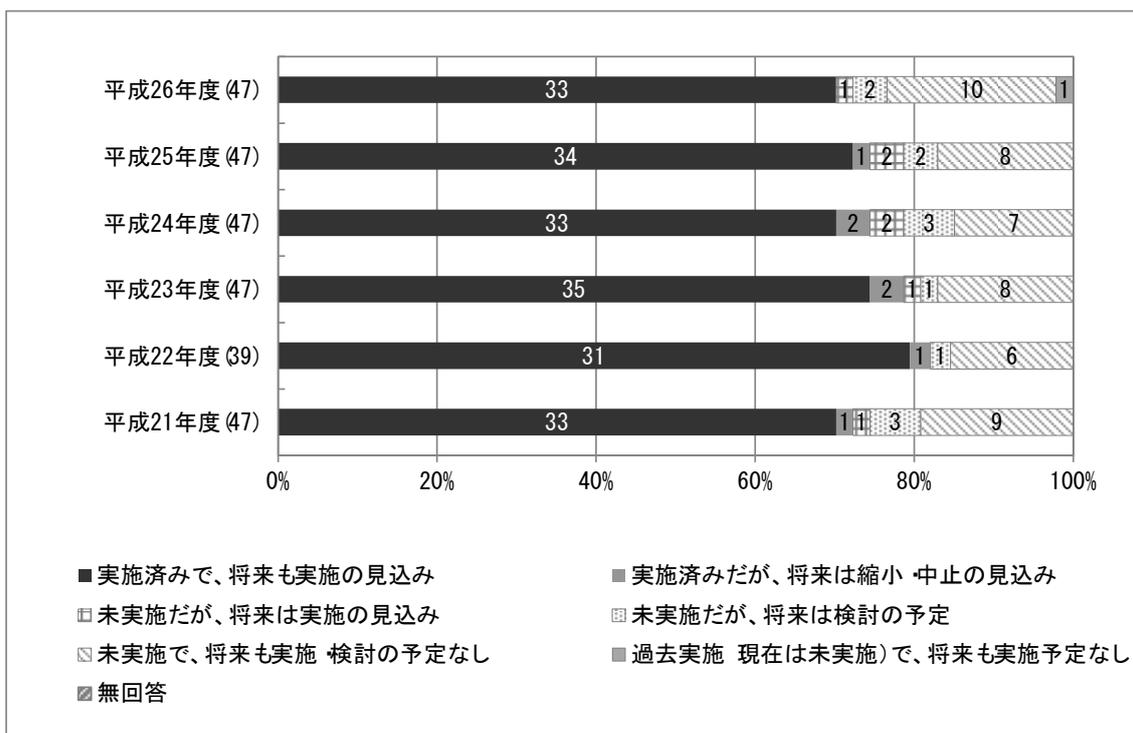
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が7割を占めている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は高い水準で、全体的にほぼ横ばいで推移している。

環境学習、環境教育を通じたPRについて（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 33 件（70%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が 1 件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が 2 件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 10 件（21%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が 1 件（2%）となっている。

(17) レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について

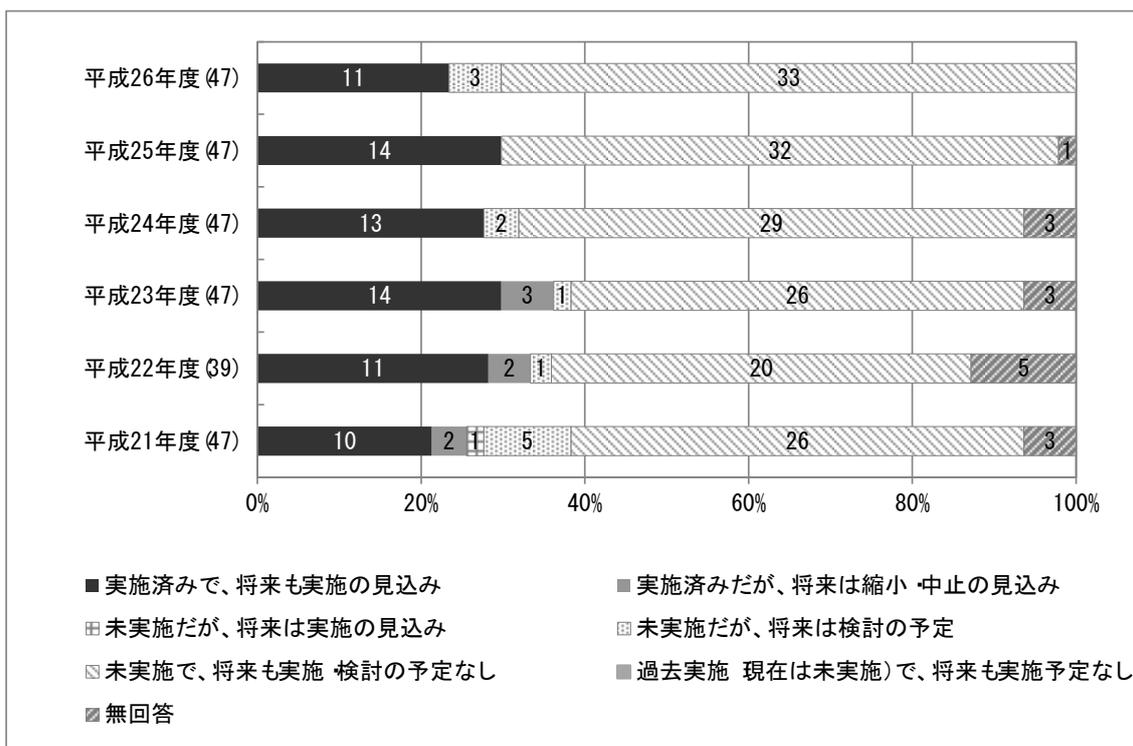
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が2割強にとどまっている。「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が7割を占めている。

■トレンド

「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が、年々増加傾向にある。

レジ袋の全廃 有料化の実施に係る間接的関与について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 11 件（23%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が 3 件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 33 件（70%）となっている。

＜間接的関与に対する特徴的な回答＞

自治体	取組内容
栃木県	地域（市町）単位での協議会の設置と多様な手法（有料化以外の手法を含む）によるレジ袋削減協定の締結を推進しており、市町への働きかけや情報提供等を行っている。
山梨県	協定締結には事業者の他に、市民団体・商工団体・店舗所在市町村などが参加しているため、協定締結時における各関係団体への連絡調整及び協定書作成処理を行っている。
石川県	・協定締結事業者に対し、協定更新の働きかけを実施
愛知県	・消費者、事業者、行政で締結する有料化協定の雛形の作成
山梨県	協定締結には事業者の他に、市民団体・商工団体・店舗所在市町村などが参加しているため、協定締結時における各関係団体への連絡調整及び協定書作成処理を行っている。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有料化協議会等への参加</li> <li>・協定書への知事署名による参加</li> </ul>
宮城県	協定の締結については、今後の動向により一部地域で実施する可能性あり。形態は未定。
長野県	地域ごと必要に応じ、消費者、事業者、市町村等が話し合う場を設けている。
群馬県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者との意見調整</li> <li>・消費者（環境）団体との意見調整</li> <li>・市町村との意見調整</li> <li>・上記三者による協議会の事務局を担当</li> </ul>
岡山県	スーパー事業者、市町村、消費者団体で構成される「レジ袋削減検討会」により、レジ袋の無料配布中止に向けた方策を検討している。
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が開催する会議等に参加し、情報提供を行う。</li> <li>・市町村からの要請があれば、連携して近隣市町村や事業者に働きかけを行う。</li> </ul>

(18) その他の取組について

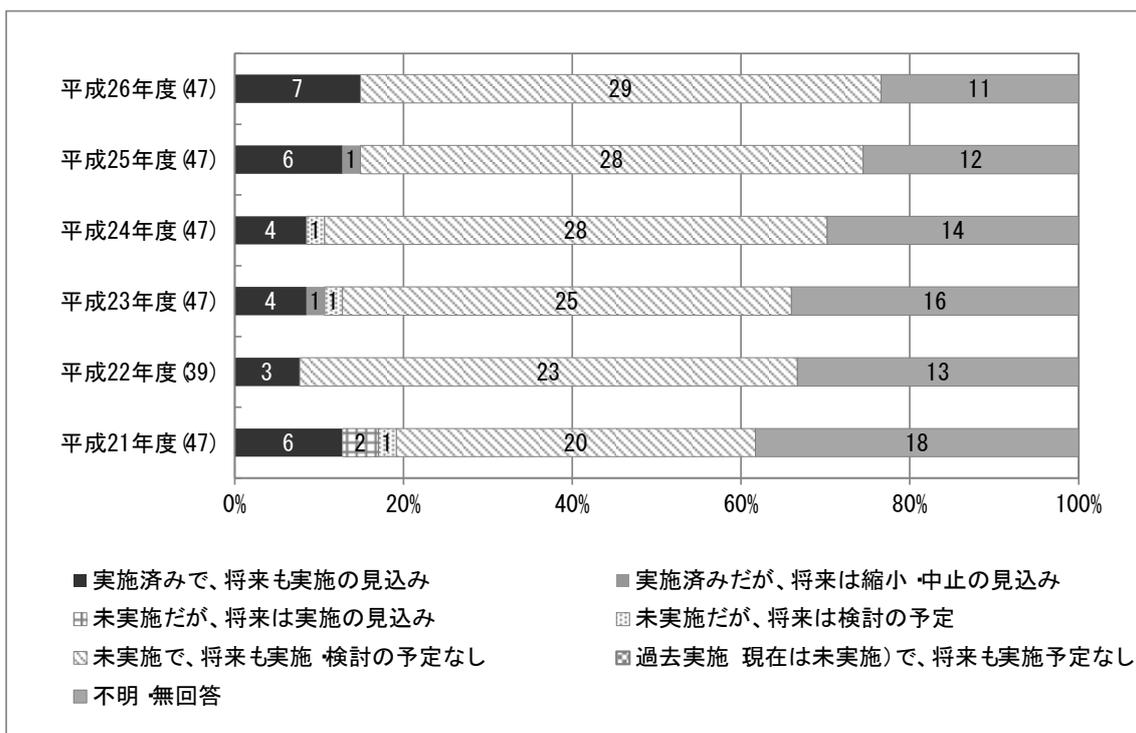
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が15%となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が6割強となっている。

■トレンド

「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が年々増加傾向にある。

その他取組について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が7件（15%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が29件（62%）となっている。

＜その他の取組に対する特徴的な回答＞

自治体	取組内容
北海道	市民団体、流通事業者、国の機関、地方公共団体から成る「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会（前身北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会）」への参画。
山形県	現在、レジ袋の有料化を行っているのは食品小売店舗だけであることから、今後は、レジ袋の有料化を行っていないコンビニエンスストアやドラッグストアなどの事業者とレジ袋の要・不要の声掛けの徹底などレジ袋削減に向けた効果的な手法について検討していく。
東京都	九都県市容器包装ダイエツト宣言
神奈川県	大学の環境系サークル等の学生と連携し、若年層世代の意識向上、事業者店舗及び学園祭等イベントでの普及啓発の検討。 流通事業者だけでなく、特に大学及び消費者団体等各種団体に対する本県宣言への賛同者拡大の働きかけを実施。
大阪府	府内の市町村において、レジ袋の削減に積極的に取組む小売店を「エコショップ」として登録しており、府では、市町村の希望を受けて、登録されているエコショップを集約したリストを作成し、府のウェブサイトにて公表している。
岡山県	平成 22 年 6 月から、毎月 10 日を「岡山県統一ノーレジ袋デー」と定め、事業者、消費者・環境団体等、行政（県・市町村）が協働して、買い物の際にマイバッグを持参してレジ袋を受け取らない運動を展開している。

(1) 実施地域について

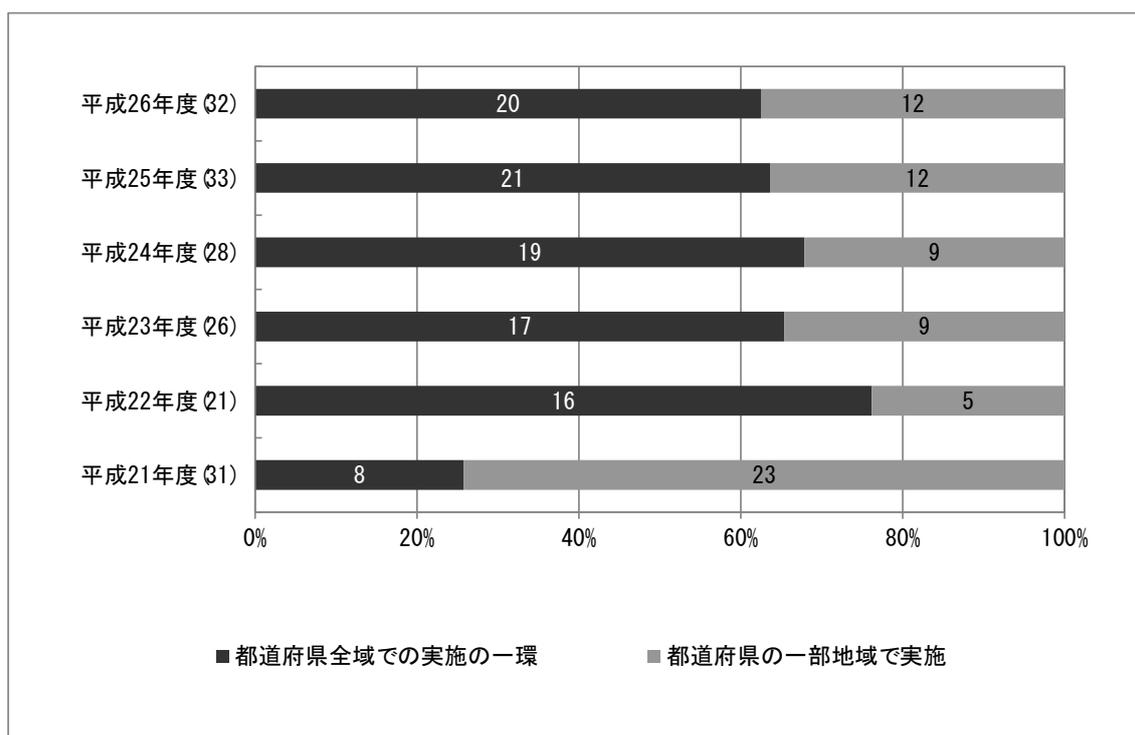
■今年度の特徴

「都道府県全域での実施の一環」が6割強、「都道府県の一部地域で実施」が4割弱となっている。

■トレンド

平成23年度以降、ほぼ横ばいで推移している。

実施地域について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった32件を対象に集計（平成26年度）

- 「都道府県全域での実施の一環」が20件（63%）、「都道府県の一部地域で実施」が12件（38%）となっている。

(2) スーパーマーケットの参加状況について

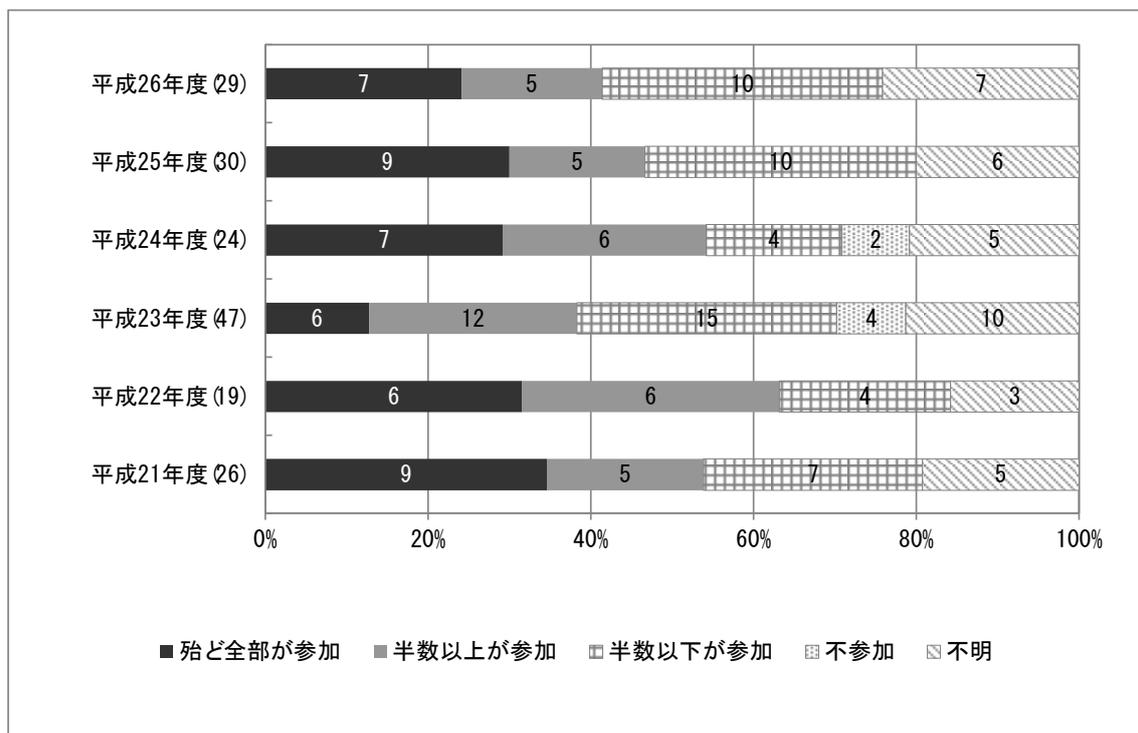
■今年度の特徴

「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」を合わせると約4割となっている。

■トレンド

全体的にほぼ横ばいで推移している。

スーパーマーケットの参加店舗の状況について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった 29 件を対象に集計（平成 26 年度）

- 「殆ど全部が参加」が 7 件（24%）、「半数以上が参加」が 5 件（17%）、「半数以下が参加」が 10 件（33%）、「不参加」は 0 件となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった 26 件のうち、最大値は 295 店、最小値は 1 店、平均値は約 118 店であった。

(3) 生協・大学生協・農協の参加状況について

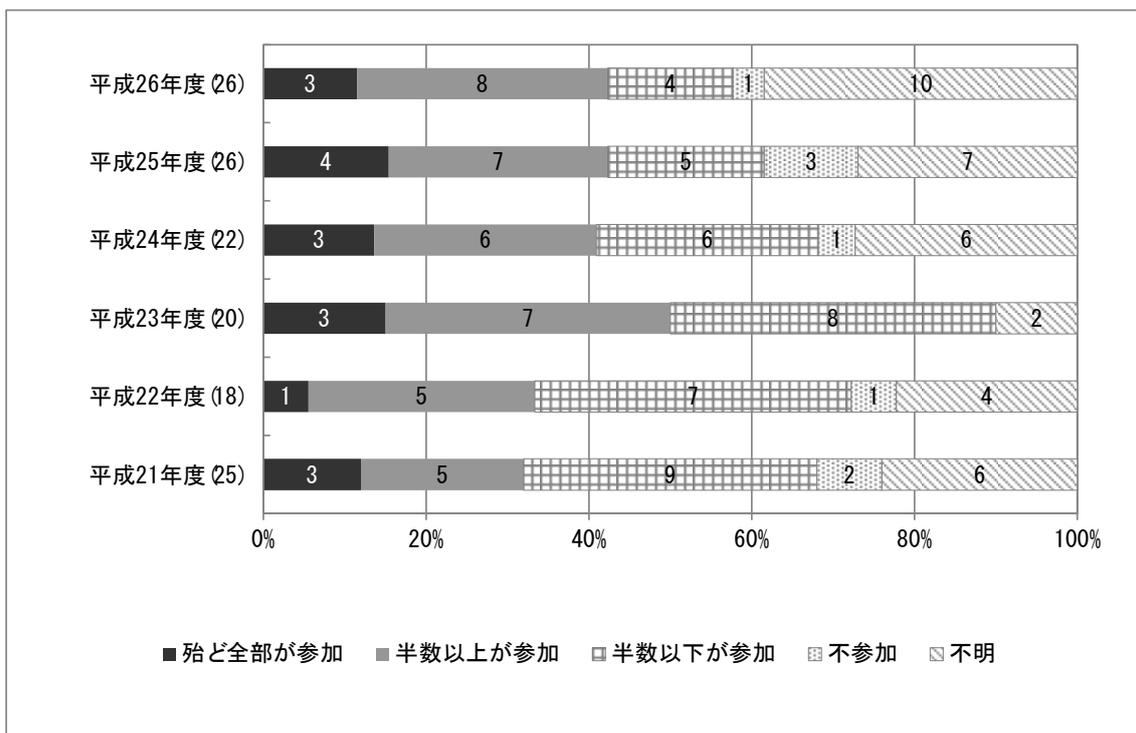
■今年度の特徴

「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」を合わせると4割強となっている。

■トレンド

全体的にほぼ横ばいで推移している。

生協・大学生協・農協の参加店舗の状況について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった26件を対象に集計（平成26年度）

- 「殆ど全部が参加」が3件（12%）、「半数以上が参加」が8件（31%）、「半数以下が参加」が4件（15%）、「不参加」が1件（4%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった22件のうち、最大値は108店、最小値は3店、平均値は約31店であった。

(4) 百貨店の参加状況について

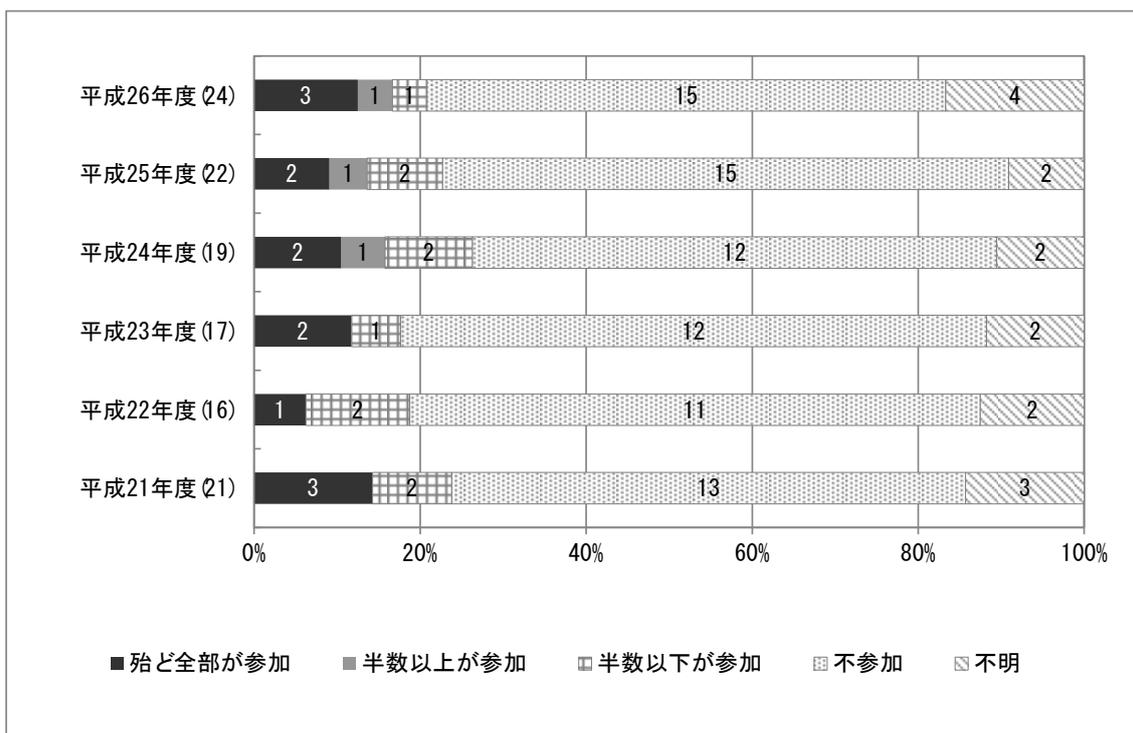
■今年度の特徴

「不参加」が6割強となっている。

■トレンド

「不参加」の店舗の割合が依然高く、参加率は全体的に低い水準で推移している。

百貨店の参加店舗の状況について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった24件を対象に集計（平成26年度）

- 「殆ど全部が参加」が3件（13%）、「半数以上が参加」が1件（4%）、「半数以下が参加」が1件（4%）、「不参加」が15件（63%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった7件のうち、最大値は6店、最小値は1店、平均値は約3店であった。

(5) ドラッグストアの参加状況について

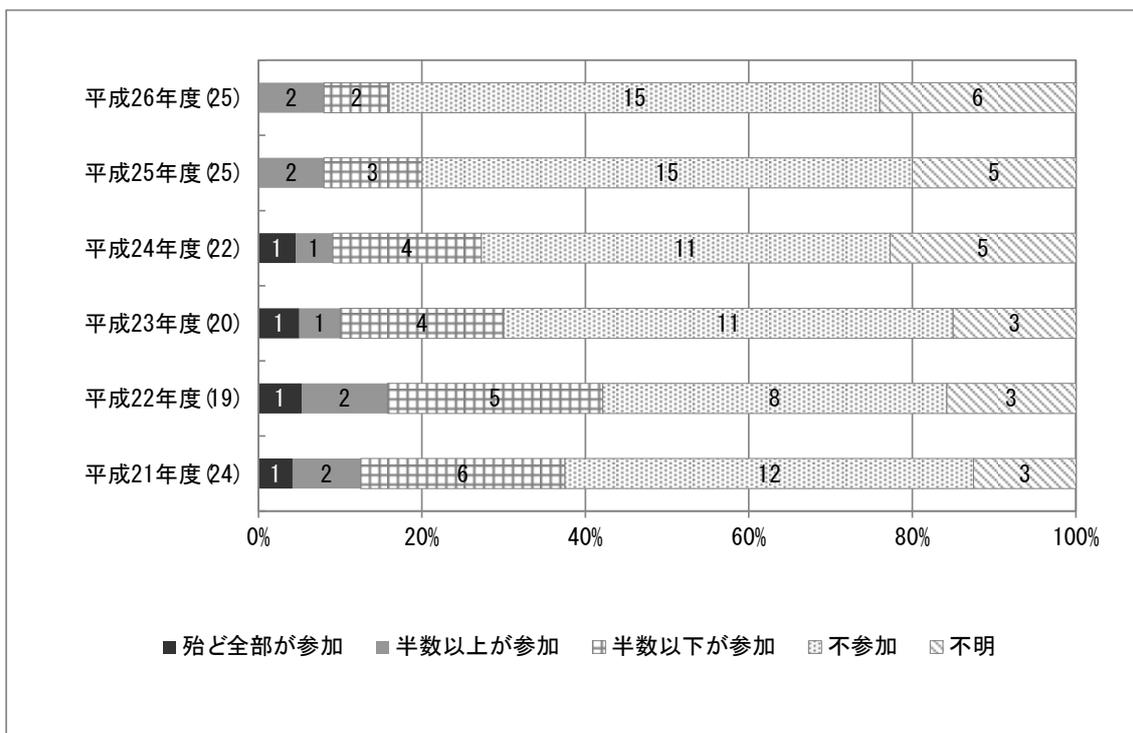
■今年度の特徴

「不参加」が6割となっている。

■トレンド

「不参加」が増加傾向にあり、参加率は低い水準にある。

ドラッグストアの参加店舗の状況について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった 25 件を対象に集計（平成 26 年度）

- 「殆ど全部が参加」は0件、「半数以上が参加」が2件（8%）、「半数以下が参加」が2件（8%）、「不参加」が15件（60%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった7件のうち、最大値は155店、最小値は4店、平均値は61店であった。

(6) コンビニの参加状況について

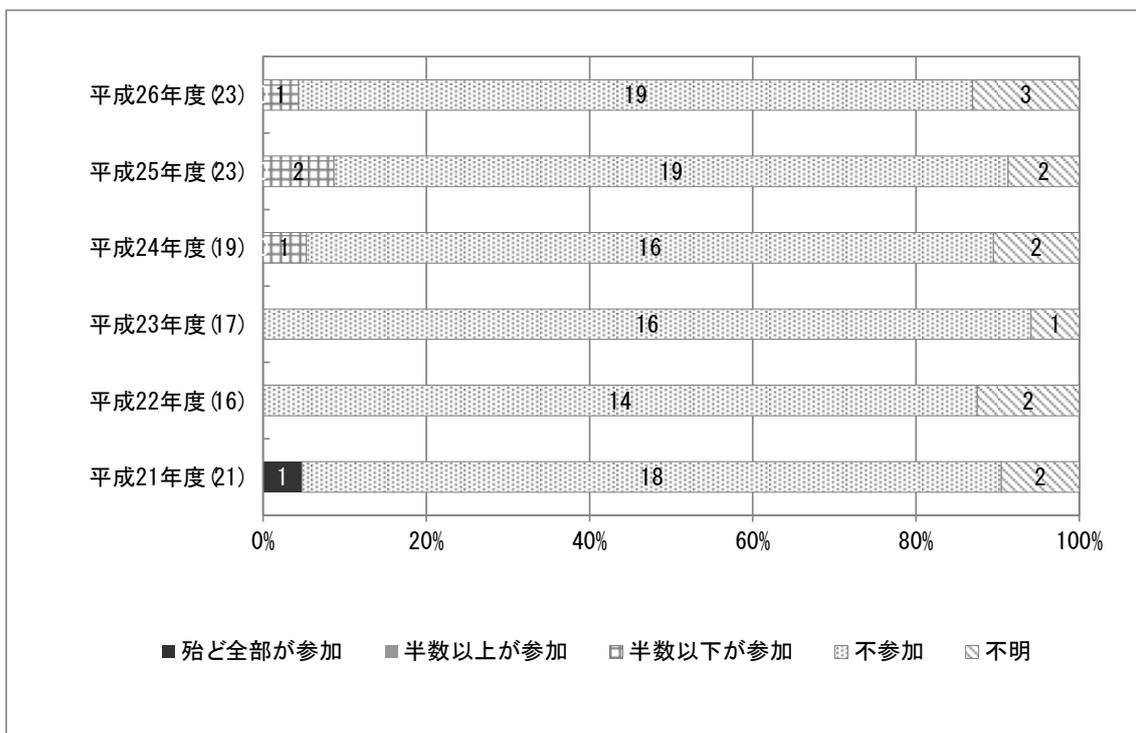
■今年度の特徴

「不参加」が8割強を占めている。

■トレンド

「不参加」が依然大きな割合を占め、参加率は低い水準にある。

コンビニの参加店舗の状況について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった23件を対象に集計（平成26年度）

- 「殆ど全部が参加」、「半数以上が参加」は0件、「半数以下が参加」が1件（4%）、「不参加」が19件（83%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった3件のうち、最大値は5店、最小値は1店、平均値は約3店であった。

(7) その他業種の参加状況について

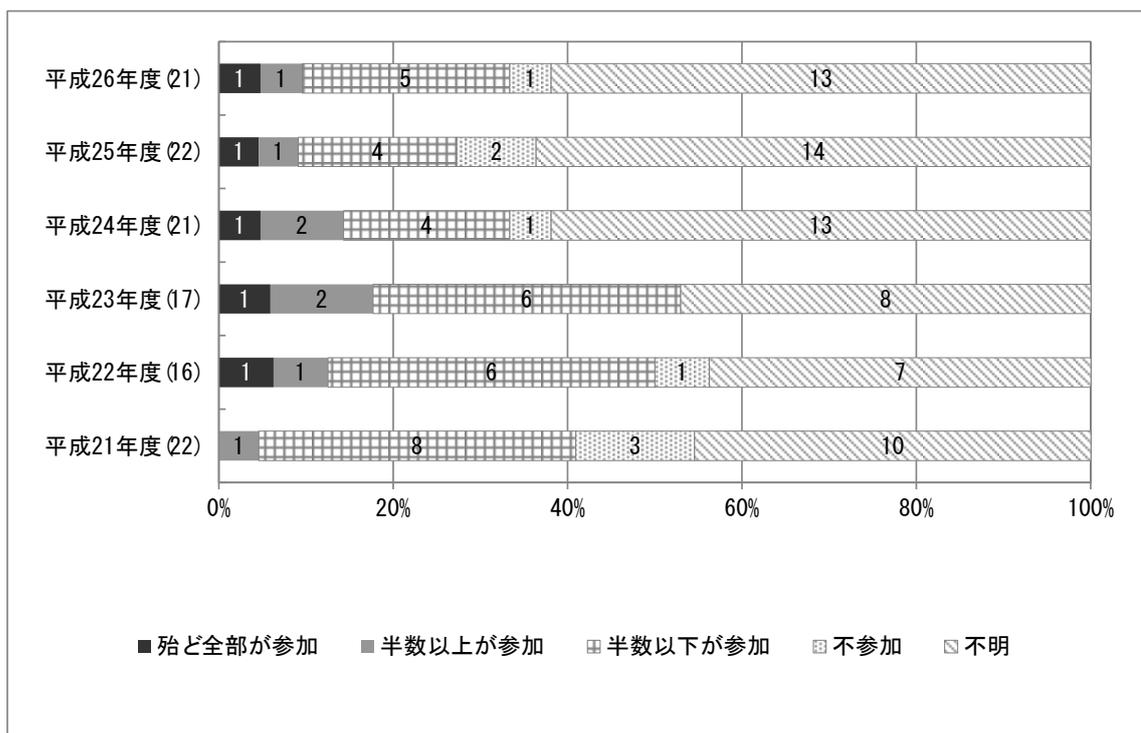
■今年度の特徴

「半数以下が参加」が2割強となり、「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」を合わせた割合より多い。

■トレンド

「半数以下が参加」が大半を占める低い水準で推移している。

その他業種の参加店舗の状況について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった21件を対象に集計（平成26年度）

- 「殆ど全部が参加」が1件（5%）、「半数以上が参加」が1件（5%）、「半数以下が参加」が5件（24%）、「不参加」が1件（5%）となっている。
- その他業種の内容としては、書店、文具店、小売店、酒店、ホームセンター、クリーニング店、寝具店、商店、道の駅などが挙げられている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった17件のうち、最大値は724店、最小値は1店、平均値は約148店であった。
- なお、上記グラフと数値については複数の業種が含まれていること（単一業種の集計ではない）、参加店舗数においては複数の業種の店舗数をまとめてその他に記載している自治体があることから、参考程度とされたい。

(8) 取組の評価項目について

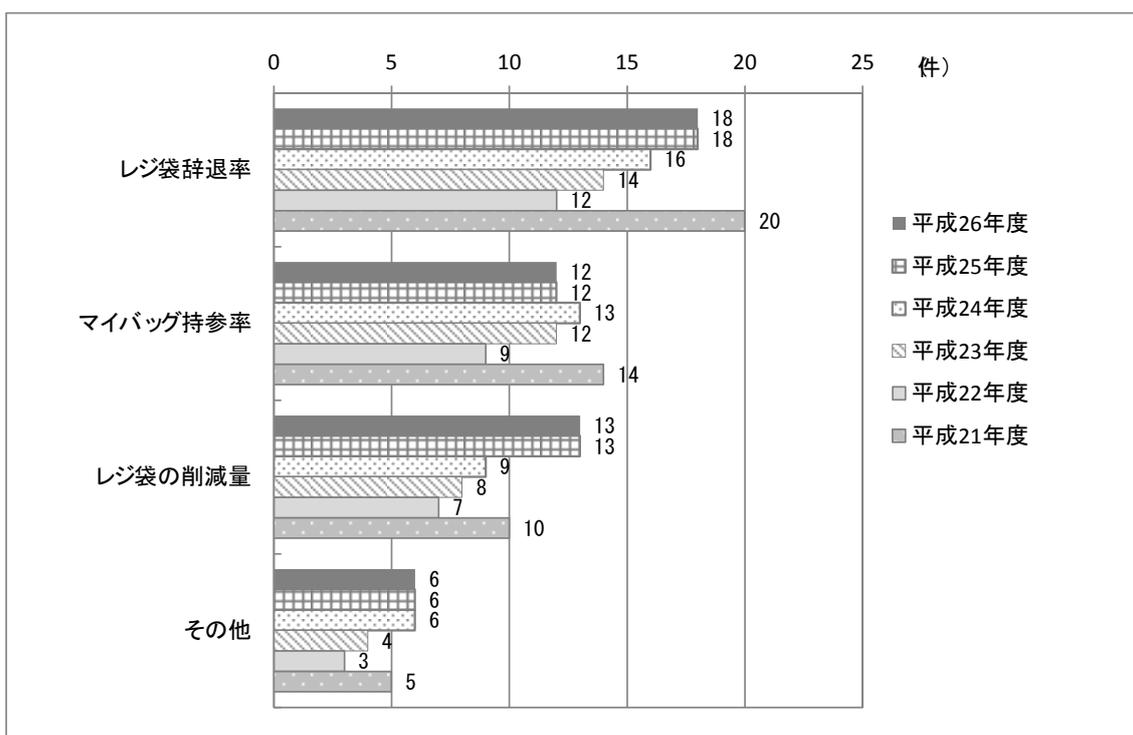
■今年度の特徴

「レジ袋辞退率」を評価項目と設定している自治体が最も多い。

■トレンド

平成22年度より、「レジ袋辞退率」、「マイバッグ持参率」、「レジ袋の削減量」どの評価項目も増加傾向にあったが、今年度は昨年度と同様となっている。

取組の評価項目について（複数回答）（都道府県）



- 評価項目に「レジ袋辞退率」を用いているのが18件、「マイバッグ持参率」を用いているのが12件、「レジ袋の削減量」が13件、「その他」が6件となっている。
- その他の内容としては、「レジ袋削減に取り組む市町村数」（熊本県）、「マイバッグ推進デー協力店舗数」（福島県）、「原油削減量」（山梨県）、「二酸化炭素削減量」（山梨県・茨城県）が挙げられている。

(9) レジ袋の辞退率の推移について

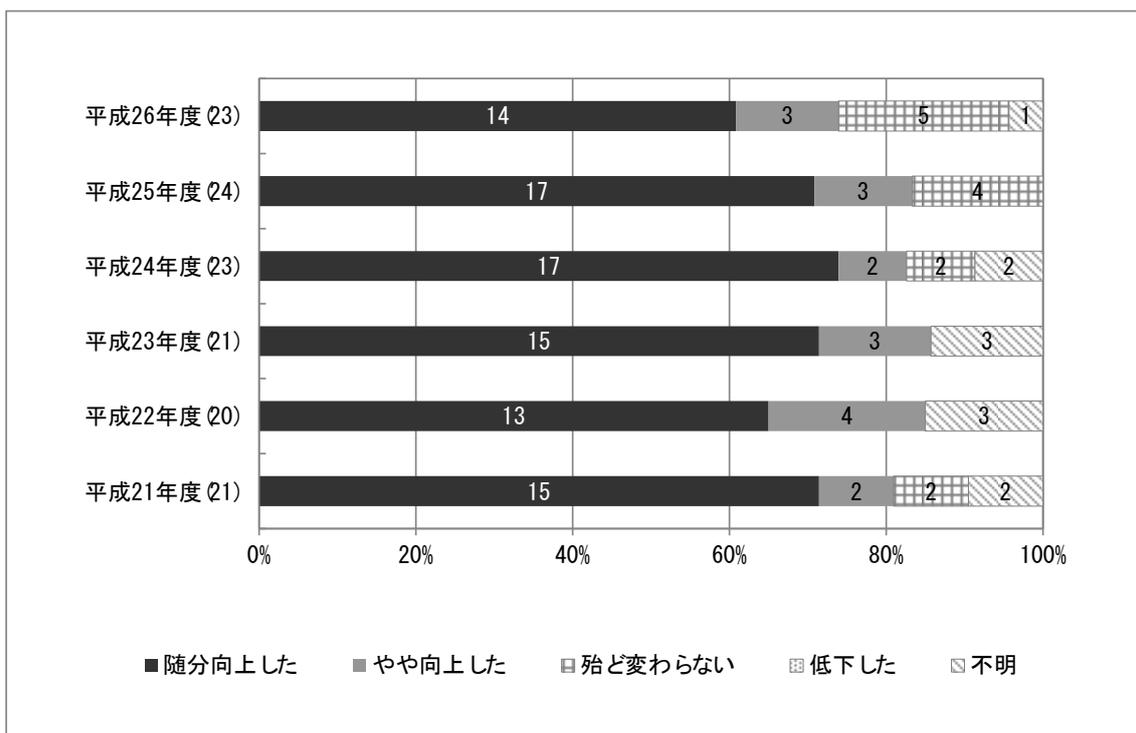
■今年度の特徴

「随分向上した」が約6割となっている。一方で、「殆ど変わらない」が2割強となっている。

■トレンド

「随分向上した」が今年度3件減少したが、半数以上を占め推移している。

レジ袋の辞退率の推移について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった23件を対象に集計（平成26年度）

- 「随分向上した」が14件（61%）、「やや向上した」が3件（13%）、「殆ど変わらない」が5件（22%）となっている。

(10) マイバッグ持参率の推移について

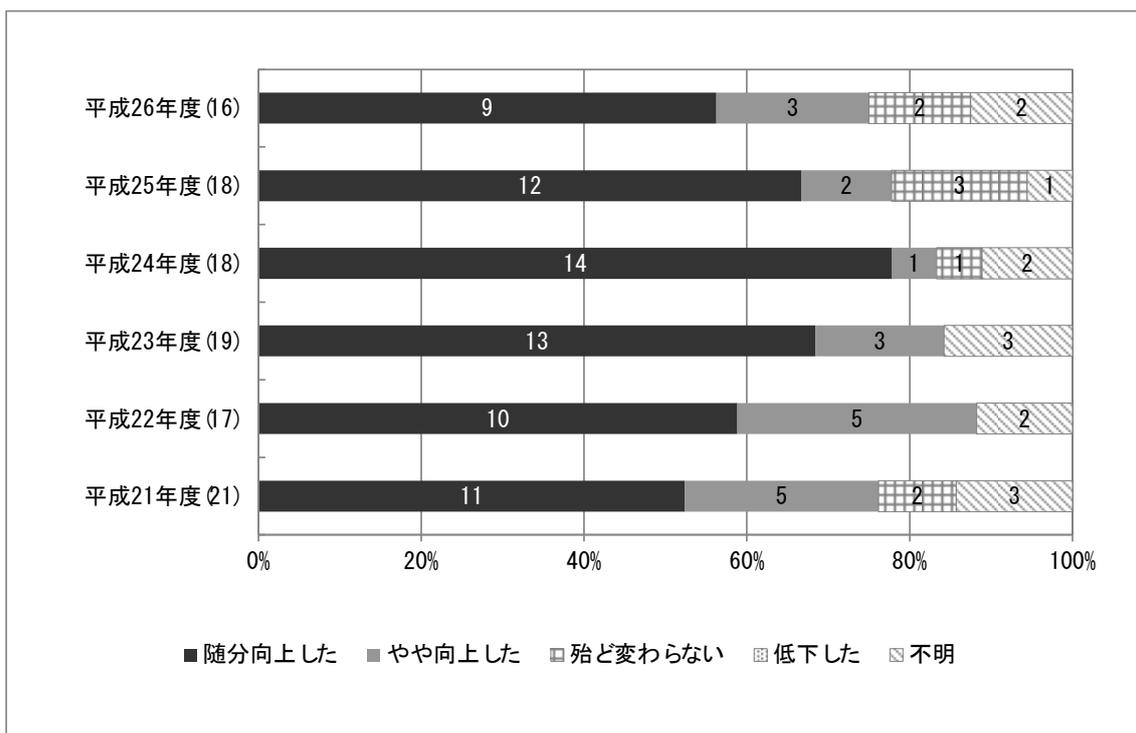
■今年度の特徴

「随分向上した」が6割弱となっている。

■トレンド

「随分向上した」は減少したものの、「やや向上した」を合わせると依然高い傾向にある。

マイバッグ持参率の推移について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった16件を対象に集計（平成26年度）

- 「随分向上した」が9件（56%）、「やや向上した」が3件（19%）、「殆ど変わらない」が2件（13%）となっている。

(11) レジ袋辞退率及びマイバッグ持参率の平均値について

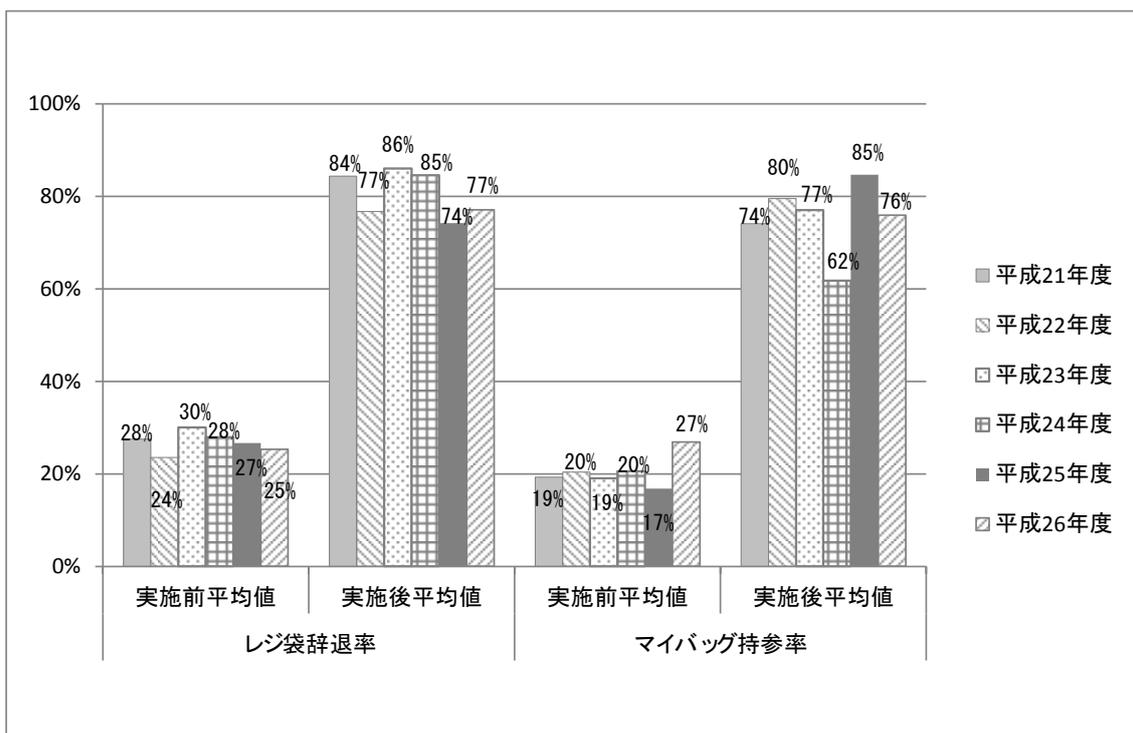
■今年度の特徴

有料化取組実施後、「レジ袋辞退率」は 52% 上昇、「マイバッグ持参率」で 49% 上昇している。

■トレンド

有料化取組の実施が、「レジ袋辞退率」、「マイバッグ持参率」を高めている。

レジ袋辞退率及びマイバッグ持参率の平均値について（都道府県）



※レジ袋持参率は実施前後双方に回答のあった 13 件を対象に集計（平成 26 年度）

※マイバッグ持参率は実施前後双方に回答のあった 7 件を対象に集計（平成 26 年度）

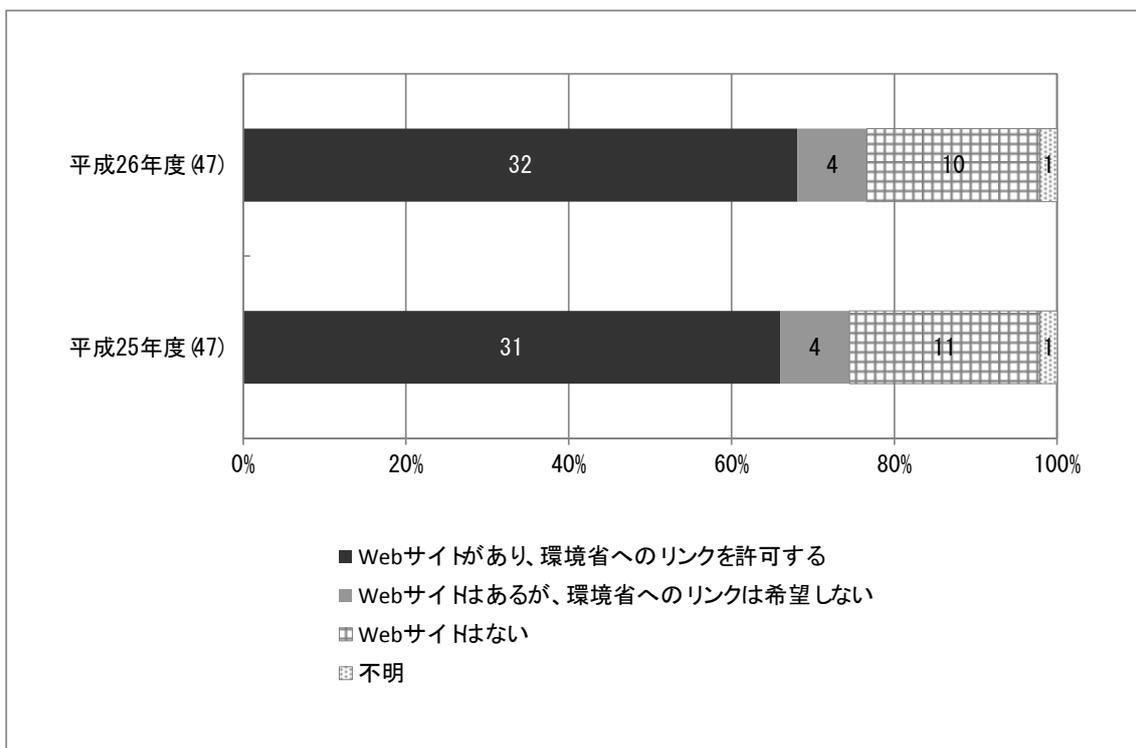
- レジ袋辞退率は有料化実施前の平均値が 25%であったものが、実施後は 77%となっている。
- マイバッグ持参率は有料化実施前の平均値が 27%であったものが、同実施後は 76%となっている。
- 有料化の実施がレジ袋削減に大きな効果をもたらしたものと考えられる。

(1) レジ袋削減の取組に係る施策の紹介状況について

■ 今年度の特徴

「Web サイトがあり、環境省へのリンクを許可する」が7割弱を占めている。  
一方で、「Web サイトはない」が2割強となっている。

施策の紹介状況について（都道府県）



- 「Web サイトがあり、環境省へのリンクを許可する」が32件（68%）、「Web サイトがあるが、環境省へのリンクは希望しない」が4件（9%）、「Web サイトはない」が10件（21%）となっている。

(2) レジ袋削減からの新たな取組の展開について

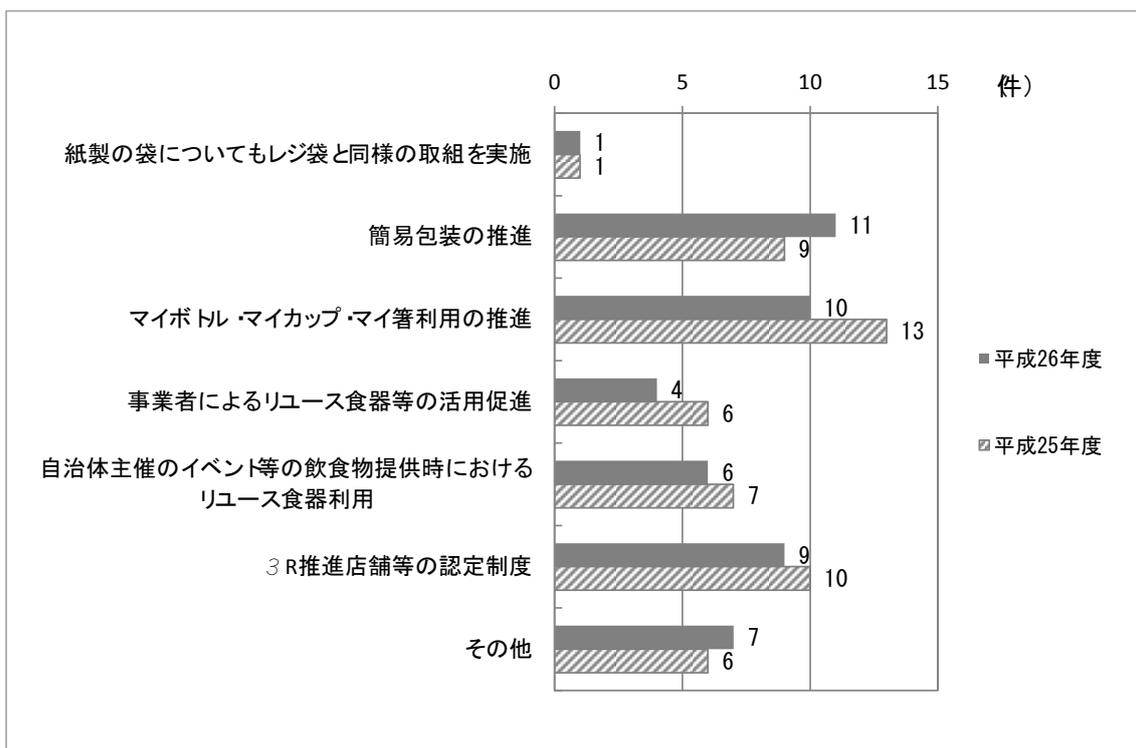
■今年度の特徴

「簡易包装の推進」が最も多く、次いで「マイボトル・マイカップ・マイ箸利用の推進」が続いている。

■トレンド

「簡易包装の推進」が増加、「マイボトル・マイカップ・マイ箸利用の推進」は減少傾向にある。

新たな取組の展開について（複数回答）（都道府県）



- 「簡易包装の推進」が11件、「マイボトル・マイカップ・マイ箸利用の推進」が10件、「3R推進店舗等の認定制度」が9件、「自治体主催のイベント等の飲食物提供時におけるリユース食器利用」が6件、「事業者によるリユース食器等の活用促進」が4件、「紙製の袋についてもレジ袋と同様の取組を実施」が1件、「その他」が7件となっている。
- 「その他」の内容としては、次のとおり。

自治体	取組内容
山梨県	<p>本県では、日常生活の中で実践できる7つのエコ活動（マイバッグ運動、マイはし運動、マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運動）を「やまなしエコライフ県民運動」として提唱し、県民一人ひとりがこの運動への参加を通じて、環境にやさしいライフスタイルへの転換を図ることにより、循環型社会の実現や地球温暖化対策を推進する事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加団体の募集：7つのエコ活動のうち1つ以上に取り組む参加団体を募集・登録し、県のホームページで取り組み内容を公表している。</li> <li>・推進店の募集：県民のエコ活動を支援する推進店（マイバッグ推進店、マイはし／リユースはし推進店、マイボトル推進店、リユースびん推進店等）を募集・登録して、県のホームページ等で公表するとともに、推進店の積極的な利用を呼びかけている。</li> <li>・リユースびん運動として、リユースびん入り商品の積極的な購入や空きびんの販売店への返却を呼びかけている。</li> </ul>
宮崎県	<p>県が推奨する4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の取組も含めた総合的な普及啓発活動を実施します。</p>
徳島県	<p>エコイベント認定          多くの人が集まるイベントで、環境配慮の取り組みをおこなうものを「エコイベント」として認定しており、この中でリユースカップ・食器を導入するイベントの取り組みを県HPでアピールしている。</p>
宮城県	<p>協定を締結していた団体と、協同で行える取組について検討を行っている。</p>
香川県	<p>グリーンコンシューマー10カ条の啓発</p>
長野県	<p>レジ袋などの容器包装廃棄物の削減も含めたごみ減量の取組として、県民1人1日あたりのごみ排出量800グラムを目指す「“チャレンジ800”ごみ減量推進事業」を平成27年度から計画している。</p> <p>まずは、県職員自らが家庭で生ごみを減らす活動に取り組むとともに、県民みんなで「ダンボールコンポスト」や「生ごみの水切り」、「食品ロス削減」等のごみ減量化に取り組む予定。</p>
鹿児島県	<p>平成23年度までは九州地方知事会政策連合の「ごみ減量化に向けた啓発活動の連携」の一環として、「九州統一マイバッグキャンペーン」を実施していたが、平成24年度はごみ減量化の全般に関する取組に拡大させ、「ごみゼロ九州キャンペーン」を実施し、平成25年度からは、壊れたものを修理して長く使う、リペアを推奨する取組として、「九州まちの修理屋さん」事業を実施している。</p>

(1) 今後の取組意向について

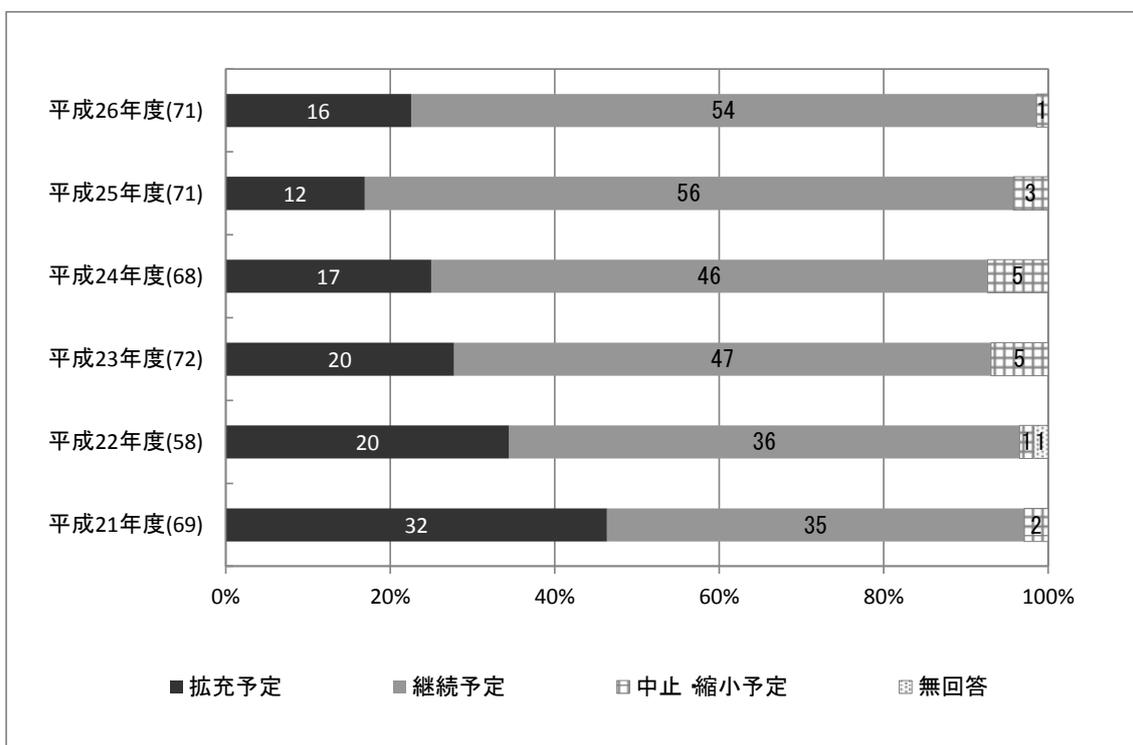
■今年度の特徴

「拡充予定」と「継続予定」とを合わせて、99%が継続的な取組の意向を示している。

■トレンド

ほぼすべての自治体で、「拡充予定」もしくは「継続予定」となり、「中止・縮小予定」の自治体は減少している。

今後の取組意向について（政令市・中核市・特別区）



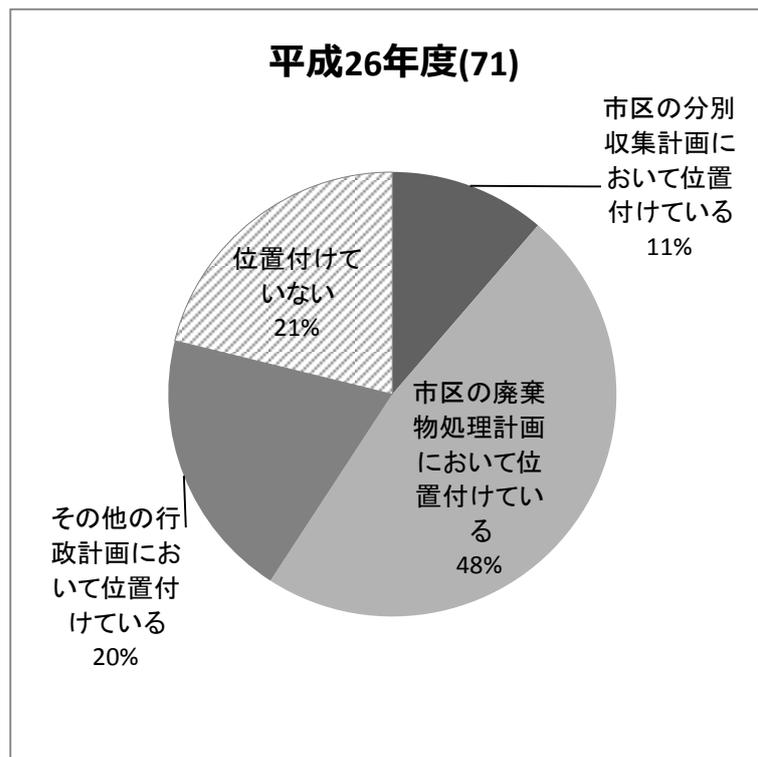
- 「拡充予定」が16件（23%）、「継続予定」が54件（76%）、「中止・縮小予定」が1件（1%）となっている。

(2) 行政計画への位置づけについて

■今年度の特徴

「市区の廃棄物処理計画において位置付けている」が5割弱と最も多く、「位置付けていない」が約2割、「その他の行政計画において位置付けている」が2割と続いている。

行政計画への位置づけについて（政令市・中核市・特別区）



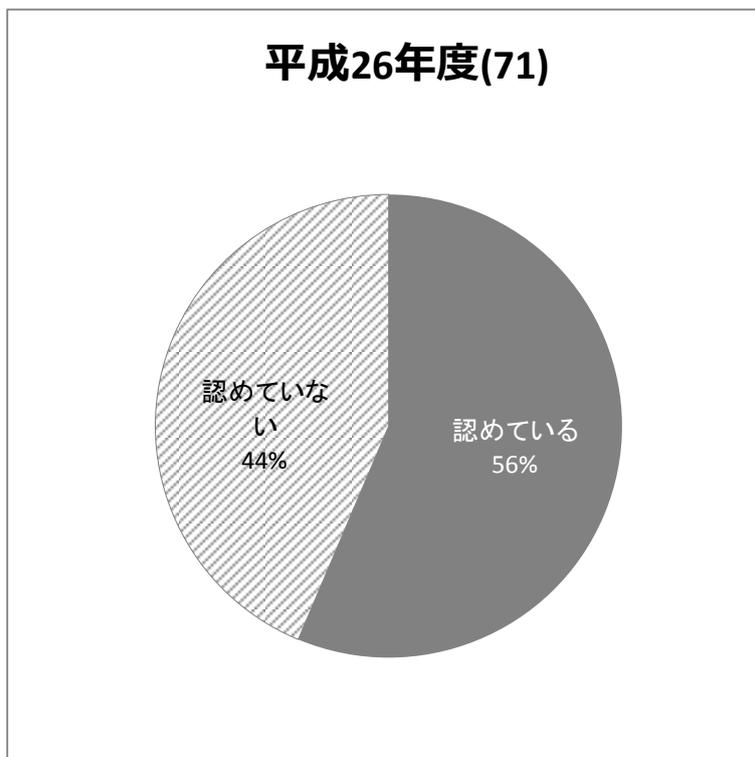
- 「市区の廃棄物処理計画において位置付けている」が 34 件（48%）、「位置付けていない」が 15 件（21%）、「その他の行政計画において位置付けている」が 14 件（20%）、「市区の分別収集促進計画において位置付けている」が 8 件（11%）となっている。

(3) ごみ袋としての利用の推奨状況について

■今年度の特徴

「認めている」が6割弱、「認めていない」が4割強となり、ごみ袋としての利用を認めている自治体がやや多い。

ごみ袋としての利用の推奨状況について（政令市・中核市・特別区）



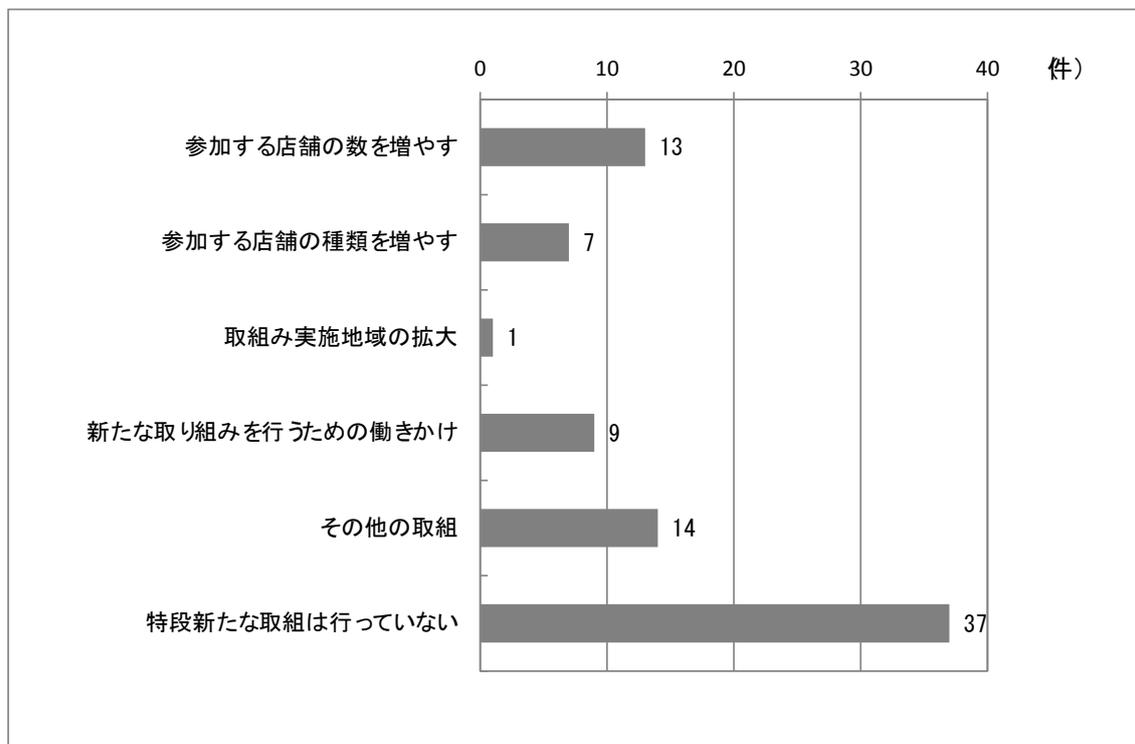
○ 「認めている」が40件（56%）、「認めていない」が31件（44%）となっている。

(4) 過去一年間に新たに取組んだ取組内容について

■ 今年度の特徴

「特段新たな取組は行っていない」が最も多く、次いで「その他の取組」、「参加する店舗の数を増やす」が続いている。

過去一年間に新たに取組んだ取組内容について（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



- 「特段新たな取組は行っていない」が37件、「その他の取組」が14件、「参加する店舗の数を増やす」が13件、「新たな取組を行うための働きかけ」が9件、「参加する店舗の種類を増やす」が7件、「取組実施地域の拡大」が1件となっている。
- 「その他の取組」の内容としては、次のとおり。

自治体	取組内容
文京区	<p>文京区では、文京区商店街連合会が取り組むぶんきょう共通ポイントカードを活用し、消費者がポイントカード加盟店（平成 27 年 2 月 1 日現在 148 店舗）で 324 円以上の買物をした際に、レジ袋を使用しない場合「ブンブン・エコ会員証」をレジで提示することにより、通常サービスされるポイント（108 円購入毎に 1 ポイントサービスし、350 ポイントで満点になり 500 円の金券として利用できる）とは別に 1 ポイントをエコ・ポイントとしてサービスする事業を実施している。本事業は、平成 14 年 3 月から実施している。文京区は、環境に配慮した活動を商店街の活性化策として「文京区商店街連合会」が取組ことに賛同しリサイクル清掃課の啓発イベント等で事業の啓発を行う支援を行っている。</p>
江戸川区	<p>(1) マイバッグの利用促進・レジ袋の削減に繋がる取組（ポスター等の提示、レジでの声かけ、店内放送、マイバッグの販売、ポイント・スタンプサービス、値引、有料化等）を実施しているスーパー等の事業者で、区と協働して推進することに賛同する事業者を「マイバッグ運動推進店」とする。区は「マイバッグ運動推進店」のステッカーを作成し、推進店に配布し、推進店は店舗の出入り口等、目のつきやすい場所に貼付、表示する。区はマイバッグ運動及び推進店やその活動を広く区民に周知する。</p> <p>(2) 情報紙（清掃・リサイクルニュース）を活用した普及啓発活動を行っている。</p> <p>(3) 6 月をマイバッグ推進月間と位置づけ、NPO 法人えどがわエコセンターとの連携により、マイバッグ運動推進店に 1 ヶ月間マイバッグキャンペーンポスターを掲示した。</p> <p>(4) 3 R 推進月間の 10 月に NPO 法人えどがわエコセンターとの連携により、マイバッグ運動推進店に 1 ヶ月間マイバッグキャンペーンポスターを掲示した。また、のぼり旗を各事務所及び本庁舎にたてた。</p> <p>(5) 3 R 推進月間の 10 月にマイバッグ推進運動期間を 1 週間設け、本庁舎内展示室でマイバッグの利用、レジ袋削減の必要性などについて啓発活動を行った。</p> <p>(6) 環境フェアや区民まつり、地域まつりなどのイベントでもマイバッグの利用、レジ袋削減の必要性を訴えた。</p>
高槻市	<p>大阪府北部の 7 市 1 町が協力して、「北摂地域におけるレジ袋削減等に係る意見交換会」を不定期に開催し、現状を共有している。</p> <p>また、今年度においては、「北摂地域共通マイバッグキャンペーン」として、豊中市内の商業施設において、市民団体、減量推進員、職員及びマスケットキャラクターによる啓発品の配布を行った。</p>

自治体	取組内容
柏市	重複する制度の整理・統合
松山市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページに「マイバッグ活用の推進」に関するページを掲載</li> <li>・市主催の環境イベントにおいて、エコバッグの配布やエコバッグ制作の企画を実施</li> </ul>
相模原市	市と連携してレジ袋削減にかかる取組を行っている事業者をレジ袋削減協力店として、市ホームページで紹介するとともに、のぼりを提供。
岐阜市	レジ袋削減の協力店に関するチラシ配布や取組状況を HP に掲載した。
目黒区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3R 推進取り組みの一環として、10月の3R推進月間に広報紙や展示等によりマイバッグ持参の呼びかけを行っている。</li> <li>・ごみを減らす取組みである「めぐろ買い物ルール」の中でレジ袋の削減等を謳っており、広報紙やイベント等で普及を図っている</li> </ul>
豊橋市	レジ袋代わりにダンボール箱の適正利用、リサイクルを広報誌、参加店舗を通じ呼び掛けた。
倉敷市	スーパーの店頭啓発に加え、駅でも啓発活動を実施した。
岡山市	マイバッグキャンペーンで岡山県と協同で、ティッシュ・マイバッグを配り啓発。
新潟市	事業者が行うイベント等への参加・協力
川崎市	レジ袋削減に取り組む管内事業者を支援するため、顧客啓発用ポスターを作成し、希望する事業者へ無償で提供した。
大津市	本市が参画する「買い物ごみ減量推進フォーラムしが」の取組として、管内の店舗において市民向けにキャンペーンを行った。

(1) レジ袋全廃の取組について

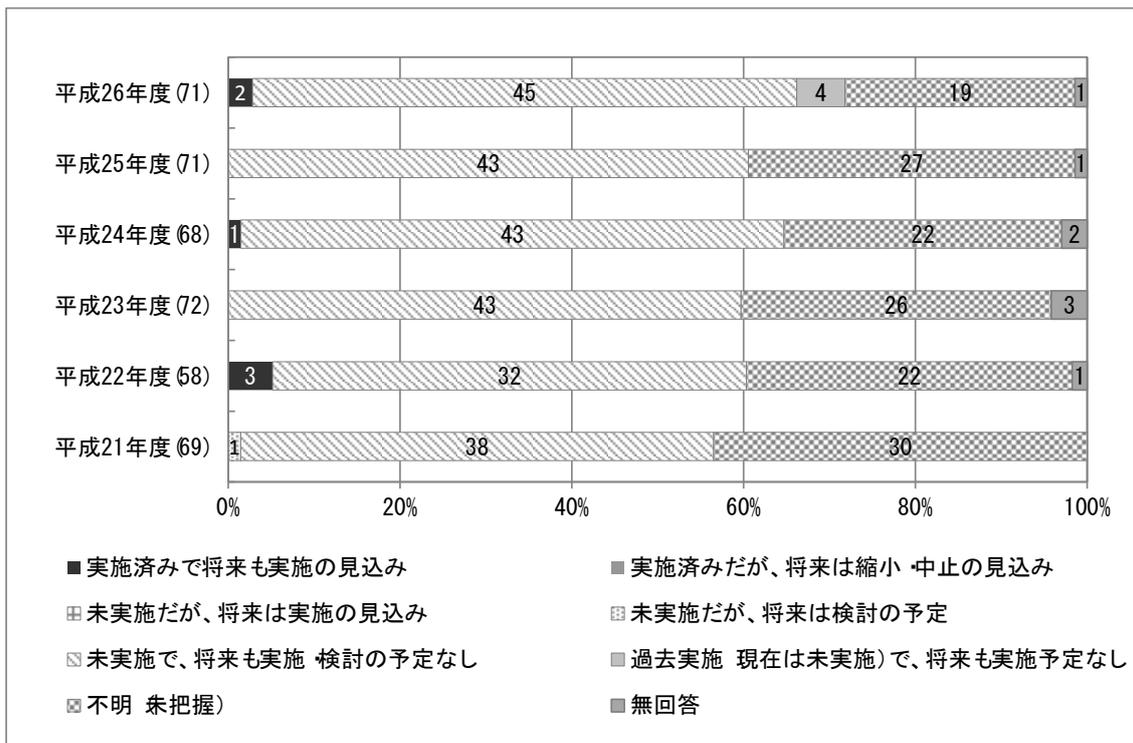
■今年度の特徴

未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が6割強となっている。

■トレンド

未実施の自治体が大半を占める状況で推移している。

レジ袋全廃について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで将来も実施の見込み」が2件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が45件（63%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」4件（6%）となっている。

(2) レジ袋有料化の取組について

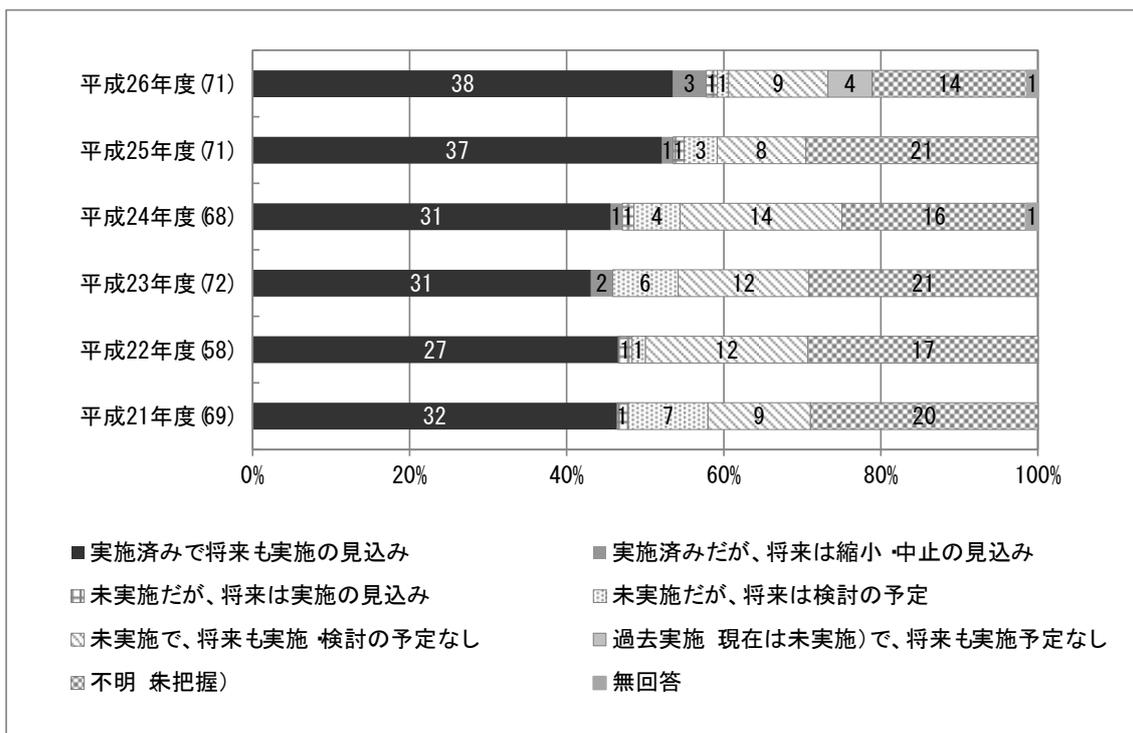
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が5割強となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が半数以上を占め、ほぼ横ばいで推移している。

レジ袋有料化について（政令市・中核市・特別区）



- レジ袋有料化の取組については、「実施済みで、将来も実施の見込み」が38件(54%)、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が3件(4%)、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件(1%)、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件(1%)、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が9件(13%)、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が4件(6%)となっている。

(3) 特典提供方式について

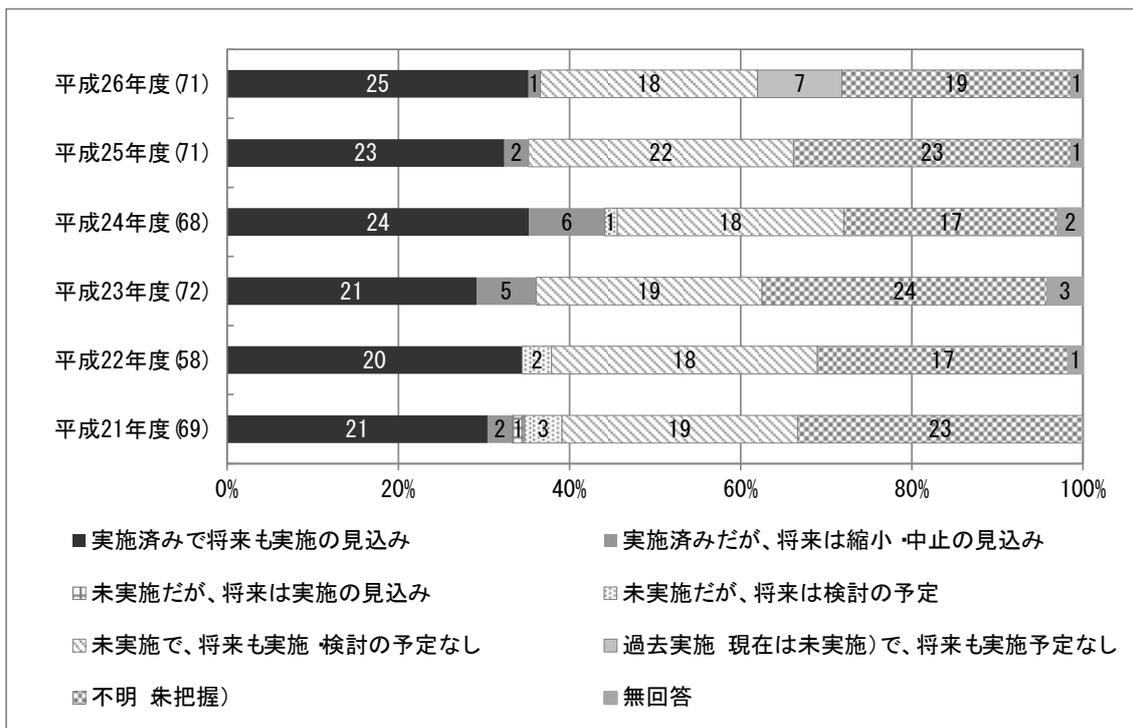
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が35%、となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が25%、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が1割となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は調査当初より増加傾向にある。

特典提供方式について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が25件（35%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が18件（25%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が7件（10%）となっている。

(4) マイバッグの無料配布等について

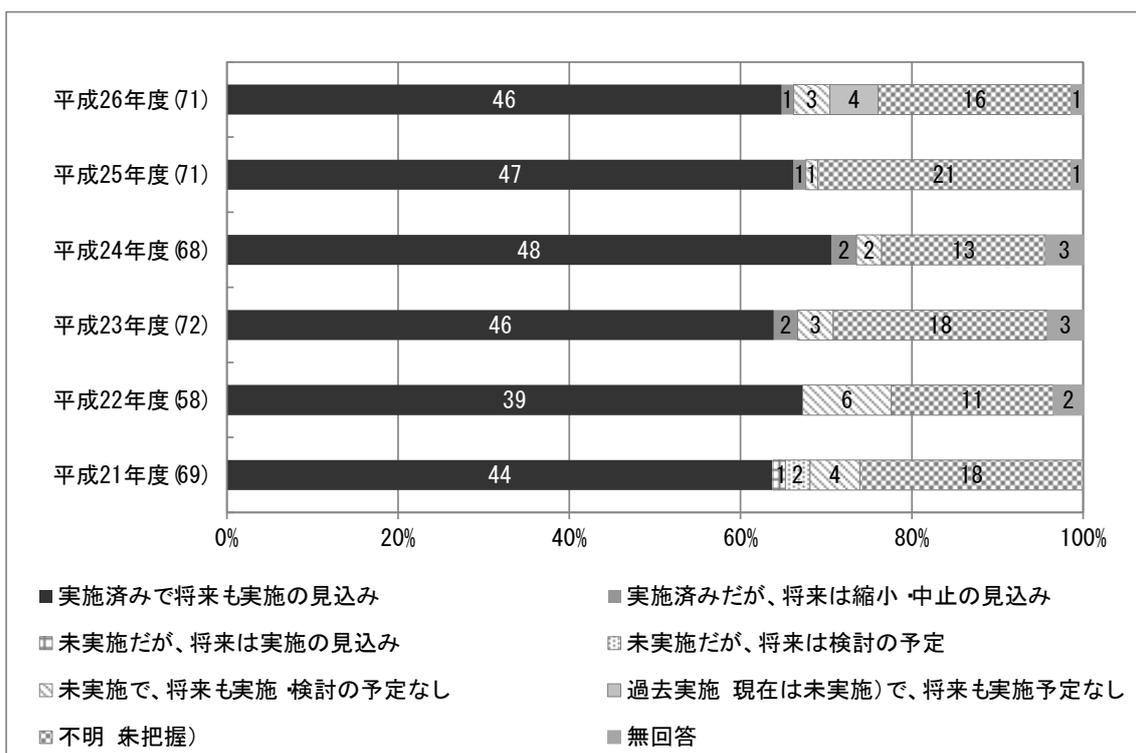
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が65%となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は6～7割を占め、ほぼ横ばいで推移している。

事業者によるマイバッグの無料配布、無料貸出、マイバッグ持参の呼び掛け等について  
(政令市・中核市・特別区)



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が46件（65%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が3件（4%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が4件（6%）となっている。

(5) 事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについて

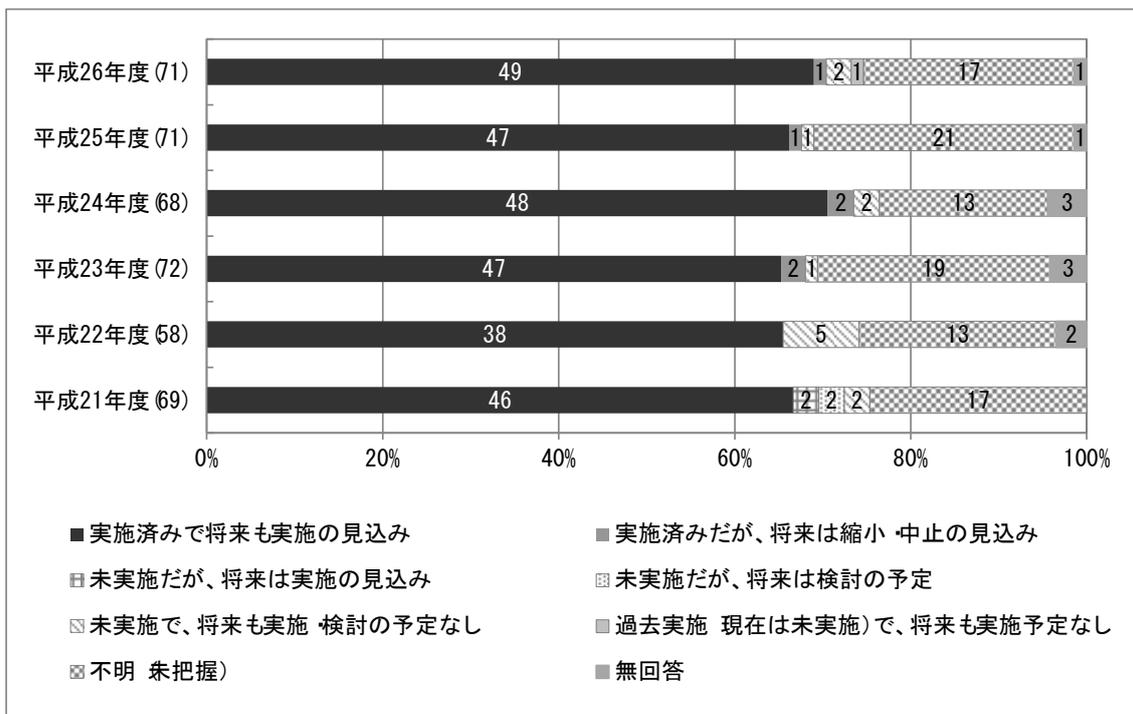
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約7割を占めている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が依然高い水準となっている。

事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについて（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 49 件（69%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が 1 件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 2 件（3%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が 1 件（1%）となっている。

(6) 事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限について

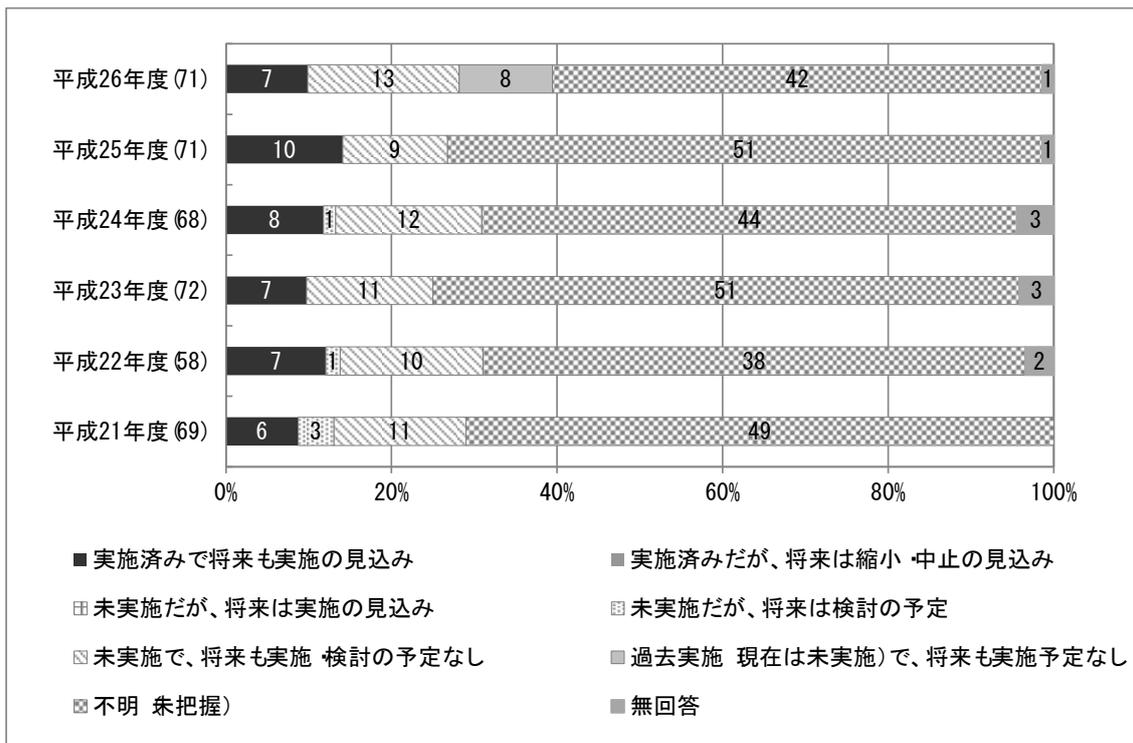
■ 今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」は1割にとどまっている。

■ トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は約1割と低い水準で推移している。

事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が7件（10%）、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が13件（18%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が8件（11%）となっている。

(7) 事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化について

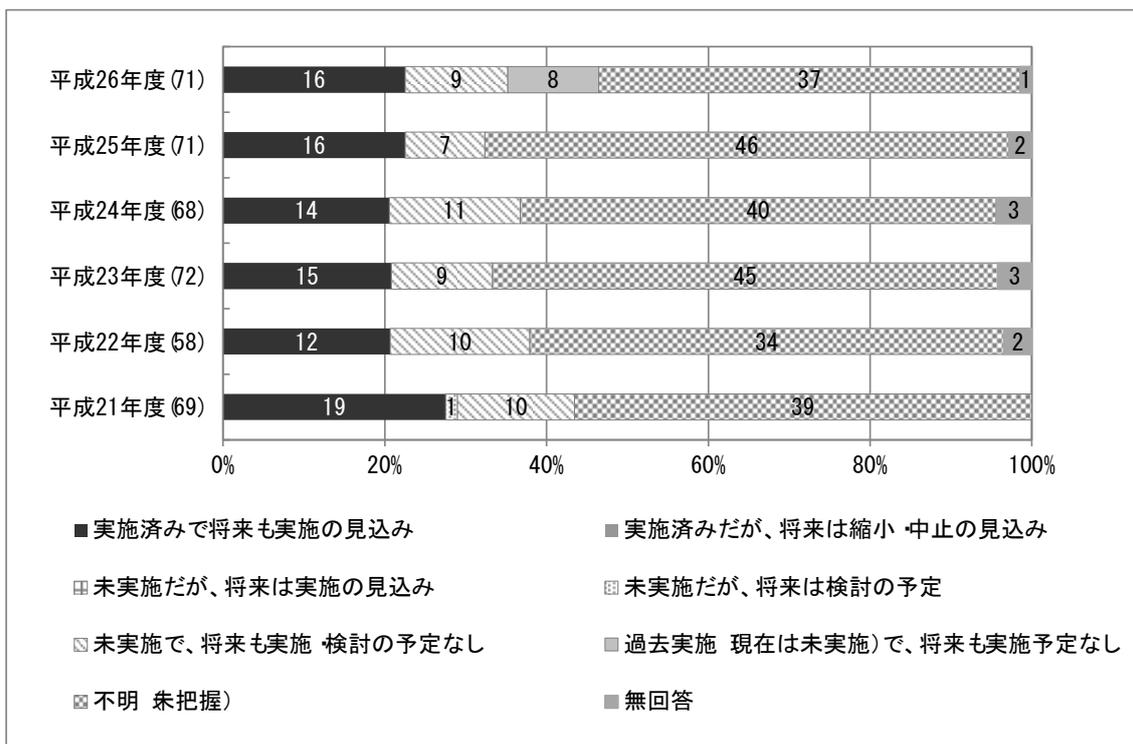
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が2割強となっている。一方で、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」と「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」を合わせると2割強が実施予定なしとなっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が2割強とほぼ横ばいで推移している。

事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が16件（23%）、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が9件（13%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が8件（11%）となっている。

(8) 事業者によるその他取組について

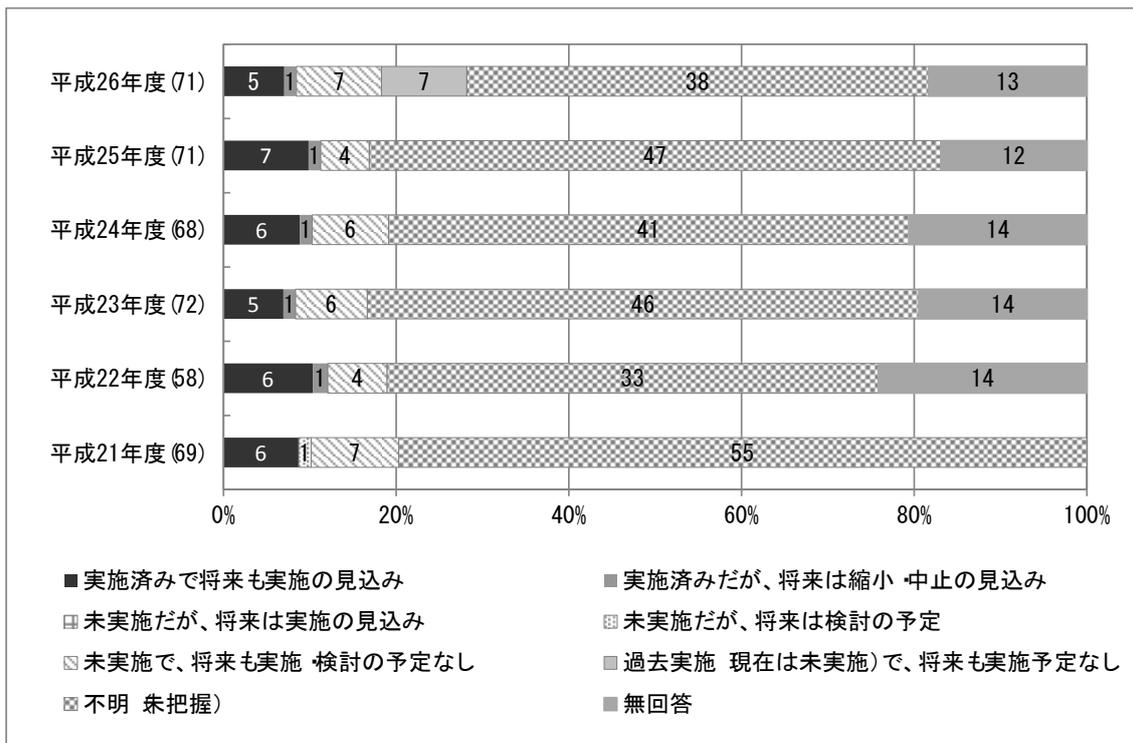
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」は1割弱にとどまっている。

■トレンド

実施済みで、将来も実施の見込み」は約1割で推移している。

事業者によるその他取組について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が5件（7%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（1%）、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が7件（10%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が7件（10%）となっている。

＜その他の取組に対する特徴的な回答＞

自治体	取組内容
杉並区	<p>杉並区と杉並区商店会連合会との間で協定を締結し、加盟店舗において「協力金箱」を設置して、レジ袋を必要とする顧客に任意で協力金箱3円～5円の寄付をお願いしている。</p> <p>集まった協力金は、区内小・中学校の環境整備に役立てるため、杉並区に寄付されている。</p>
高知市	<p>マイバック持参やレジ袋を辞退するお客様がお買い上げ金額からの2円引きではなく「地域応援（2円分を寄付）」を選択した際の積立金を物品（本や清掃用品等）に換え、店舗近隣の団体や活動に贈呈することで、地域に還元している。</p>
尼崎市	<p>店内放送やポスター掲示による啓発                      レンタルバックの貸出                      マイバック・マイバスケットの販売</p>
北区	<p>レジ袋削減の啓発を目的としたイベントの開催</p>
熊本市	<p>マイバッグの販売や啓発ポスターの掲示等</p>

(1) 基本的な取組方針について

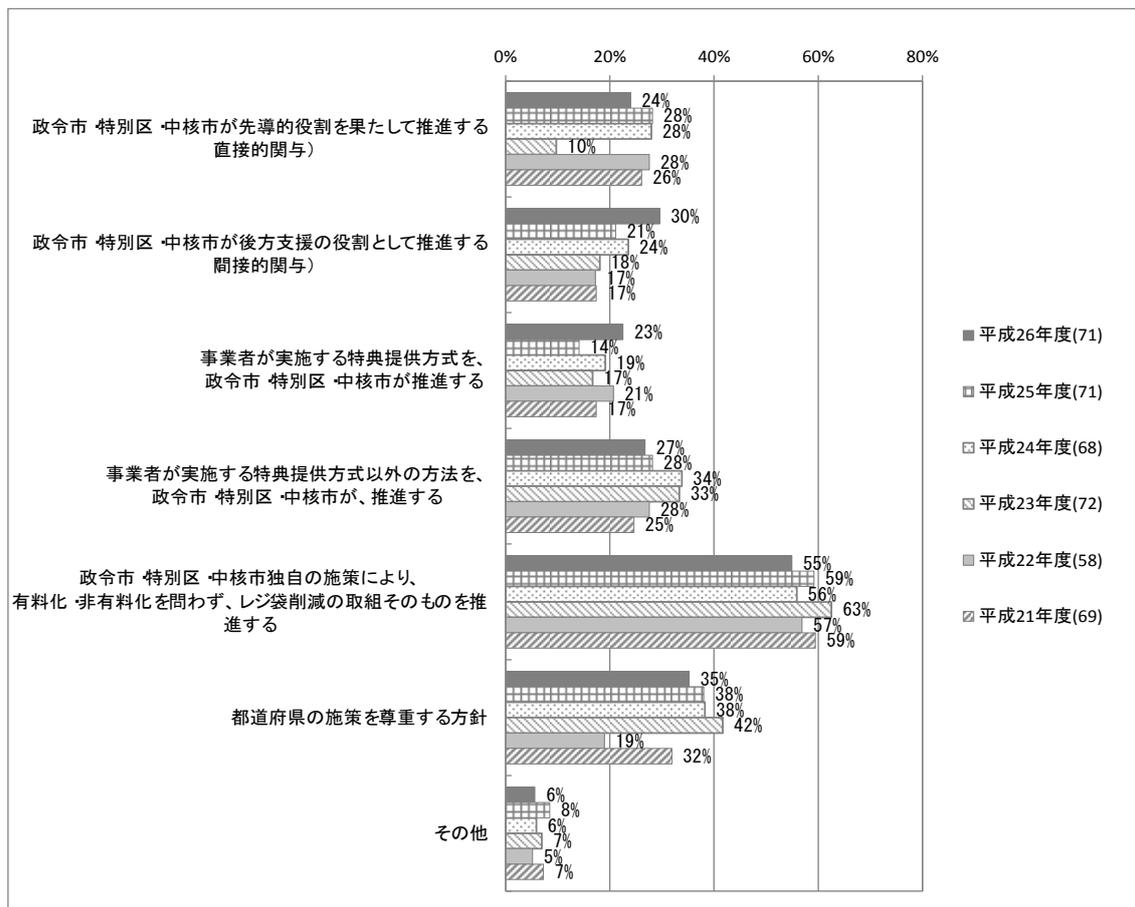
■今年度の特徴

「政令市・中核市・特別区独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最も多く、次いで「都道府県の施策を尊重する方針」が続いている。

■トレンド

全体的に大きな変化はなく、「有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最多となっている。

政令市・中核市・特別区の取組方針（複数回答）



- 「政令市・特別区・中核市独自の施策により、有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が39件（55%）、「都道府県の施策を尊重する方針」が25件（35%）、「政令市・特別区・中核市が後方支援の役割として推進する（間接的関与）」が21件（30%）、「事業者が実施する特典提供方式以外の方法を、政令市・特別区・中核市が推進する」が19件（27%）、「政令市・特別区・中核市が先導的役割を果たし

て推進する（直接的関与）」が 17 件（24%）、「事業者が実施する特典提供方式を、政令市・特別区・中核市が推進する」が 16 件（23%）、「その他」が 4 件（6%）となっている。

○ 「その他」の内容としては、以下のとおり。

自治体	取組内容
大津市	本市は、「買い物ごみ減量推進フォーラムしが」に参画しており、事業者、団体、行政が連携・協力して、一層のレジ袋の削減、マイバッグ等の利用を推進するため、「レジ袋削減の取組に関する協定」を締結し、レジ袋の削減に取り組んでいることから、取組方針については同フォーラムでの協議結果を尊重している。
奈良市	本市が直接的関与する形で、市内食品スーパーでのレジ袋有料化実施に向けた協定締結のための事業者会議、意見調整等を実施している。現状は調整中の段階であり、現時点でレジ袋有料化を実施している店舗は、各事業者の自主的な取組によるものである。
新宿区	3R推進協議会等々と一体となった取り組みを進めている。
港区	マイバッグ持参の奨励、オリジナルマイバッグの作成・販売

(2) 条例の制定について

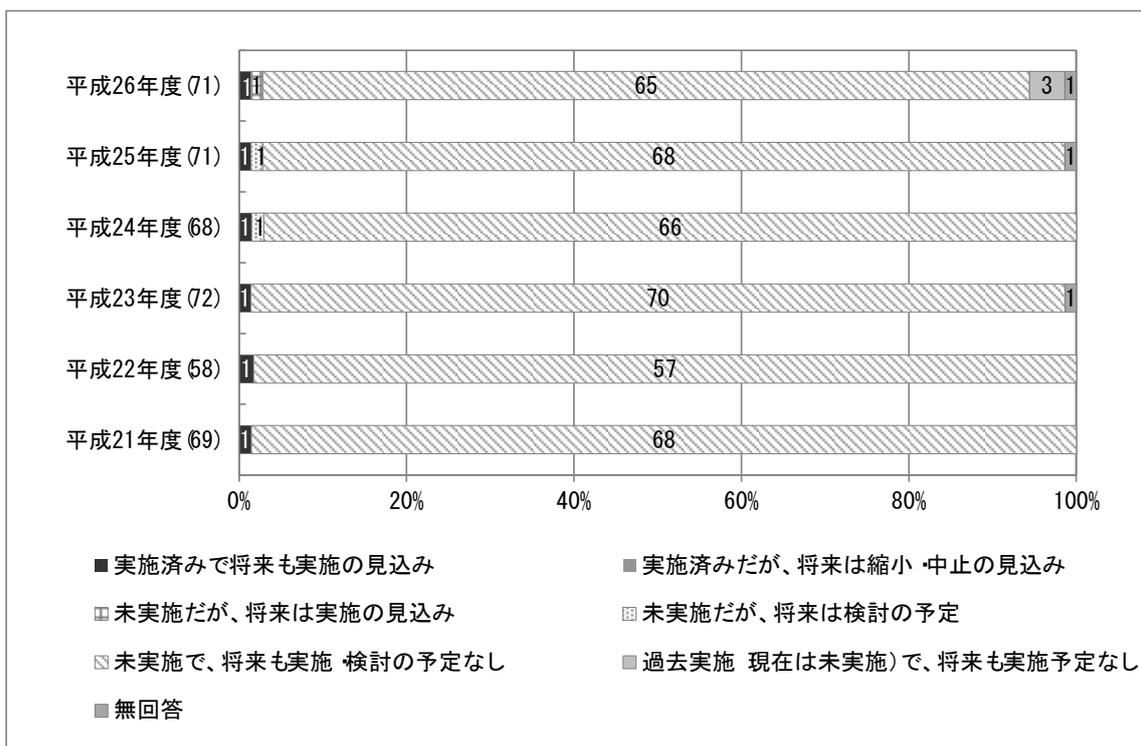
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」、「未実施だが、将来は実施の見込み」がそれぞれ1件となっており、その他の多くの自治体は、「未実施で、将来も実施検討の予定なし」となっている。

■トレンド

ほとんどの自治体が「未実施で、将来も実施検討の予定なし」の状況に変化はない。

条例の制定について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が65件（92%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」は3件（4%）となっている。

(3) 協定の締結によるレジ袋の有料化について

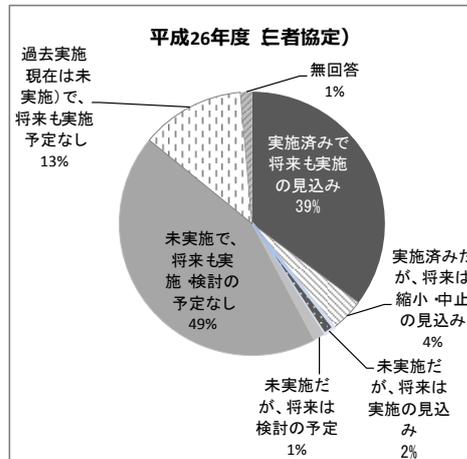
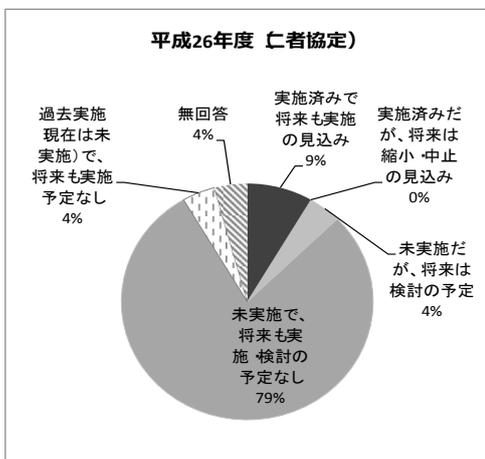
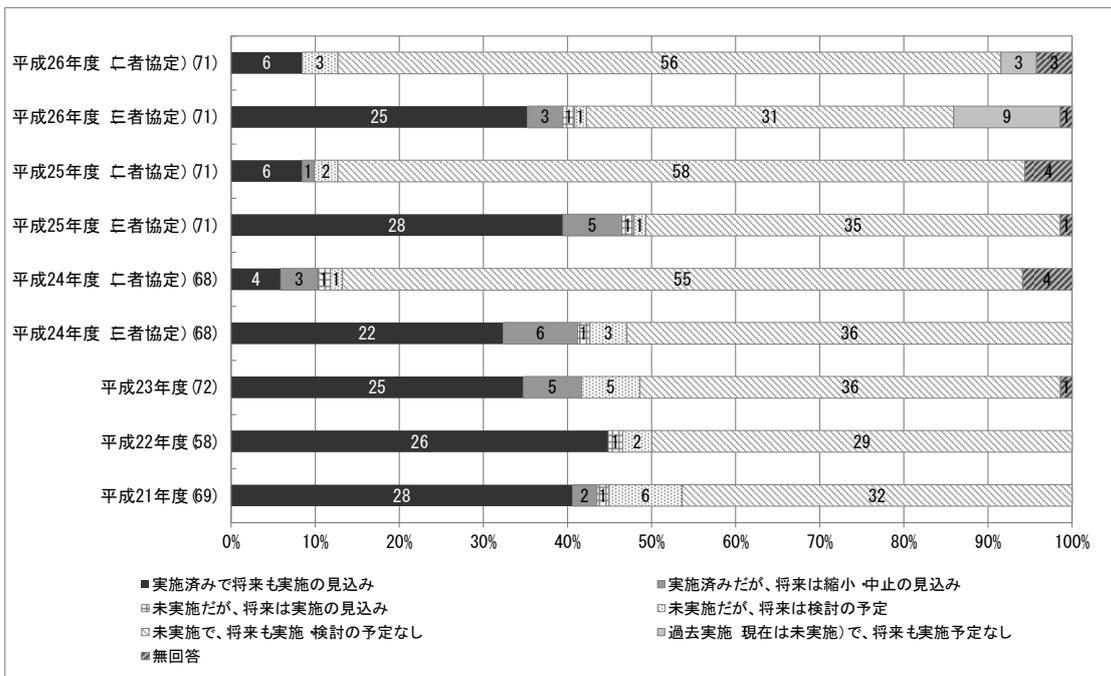
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が、二者協定では1割弱、三者協定では39%となっている。4割強の政令市・中核市・特別区が二者協定・三者協定のいずれか又は両方の協定締結を実施している。

■トレンド

約半数程度の実施率で、ほぼ横ばいで推移している。

協定の締結について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」は二者協定で6件(9%)、三者協定で25件(39%)、  
「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」は二者協定で0件、三者協定で3件(4%)、  
「未実施だが、将来は実施の見込み」は二者協定で0件、三者協定で1件(2%)、「未  
実施だが、将来は検討の予定」は二者協定で3件(4%)、三者協定で1件(1%)、「未  
実施で、将来も実施・検討の予定なし」は二者協定で56件(79%)、三者協定で31件  
(49%)、「過去実施(現在は未実施)で、将来も実施予定なし」は二者協定で3件(4%)、  
三者協定で9件(13%)、となっている。

(4) 事業者への協力要請について

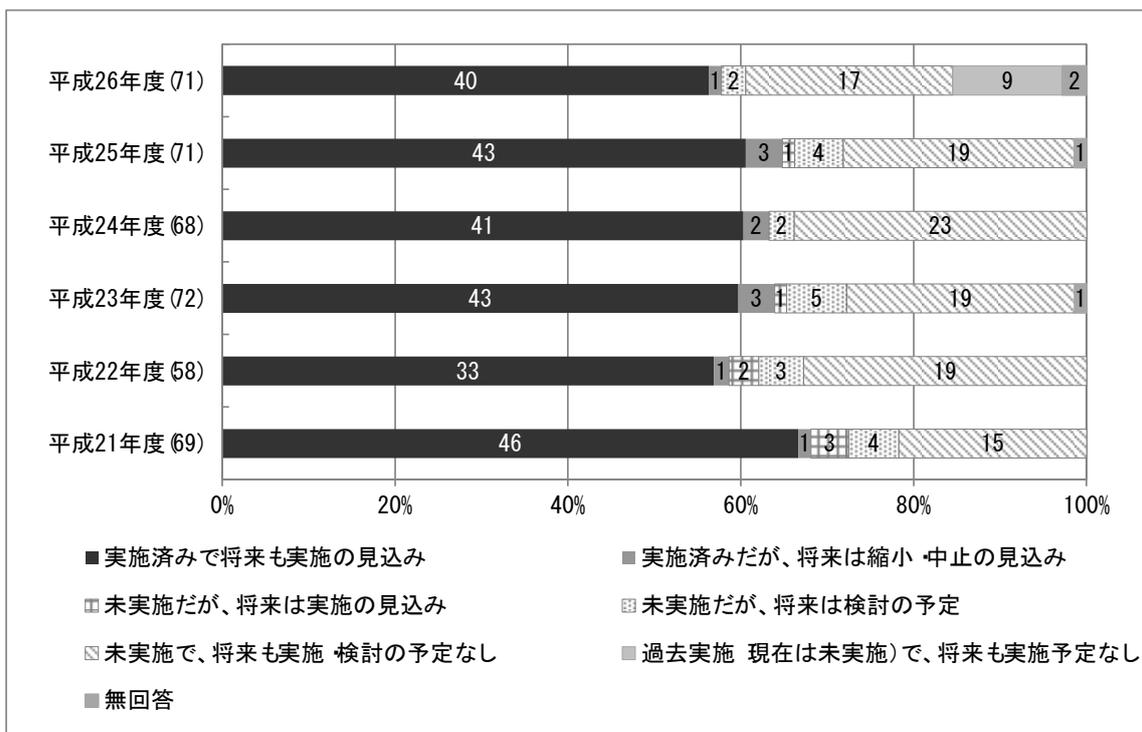
■ 今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が6割弱となっている。

■ トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」はほぼ横ばいで推移している。

事業者への協力要請について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が40件（56%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が2件（3%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が17件（24%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が9件（13%）となっている。

(5) 優れた事業者への認定制度について

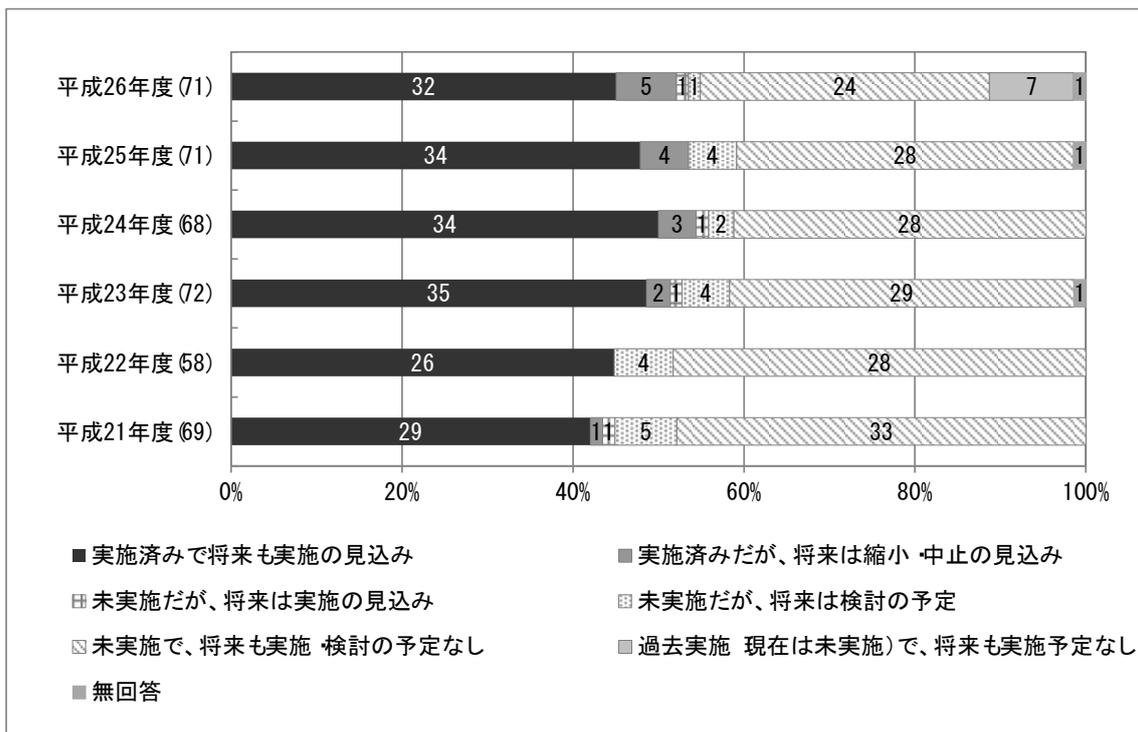
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が45%となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」と「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」を合わせると4割強が予定なしとなっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は5割弱でほぼ横ばいに推移している。

優れた事業者の認定制度について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が32件（45%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が5件（7%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が24件（34%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が7件（10%）となっている。

(6) 組織体制の整備について

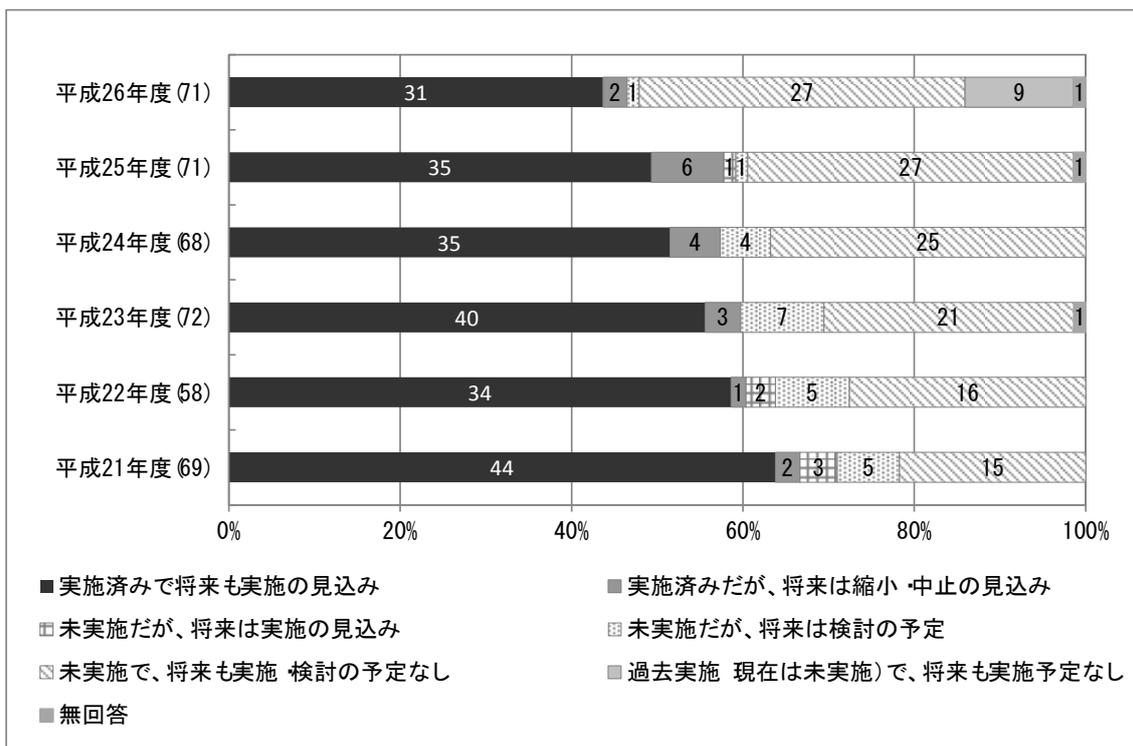
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が4割強となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」と「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」を合わせると約5割が実施予定なしとなっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は減少傾向にある。

組織体制等の整備について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が31件（44%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が2件（3%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が27件（38%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が9件（13%）となっている。

(7) 事業者の活動支援について

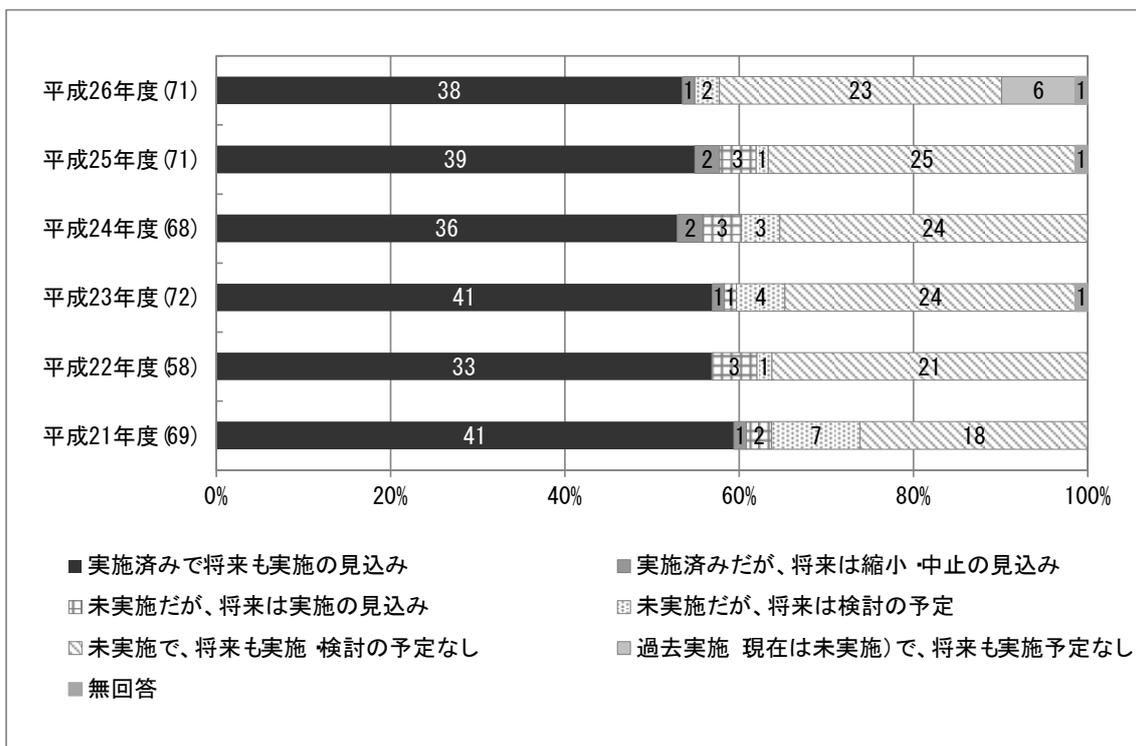
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が5割強となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」と「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」を合わせると4割が実施予定なしとなっている。

■トレンド

一貫して5割から6割程度の実施率を保ち、ほぼ横ばいで推移している。

事業者の活動支援について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が38件（54%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が23件（32%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が6件（8%）となっている。

(8) 近隣市町村・特別区との連携等について

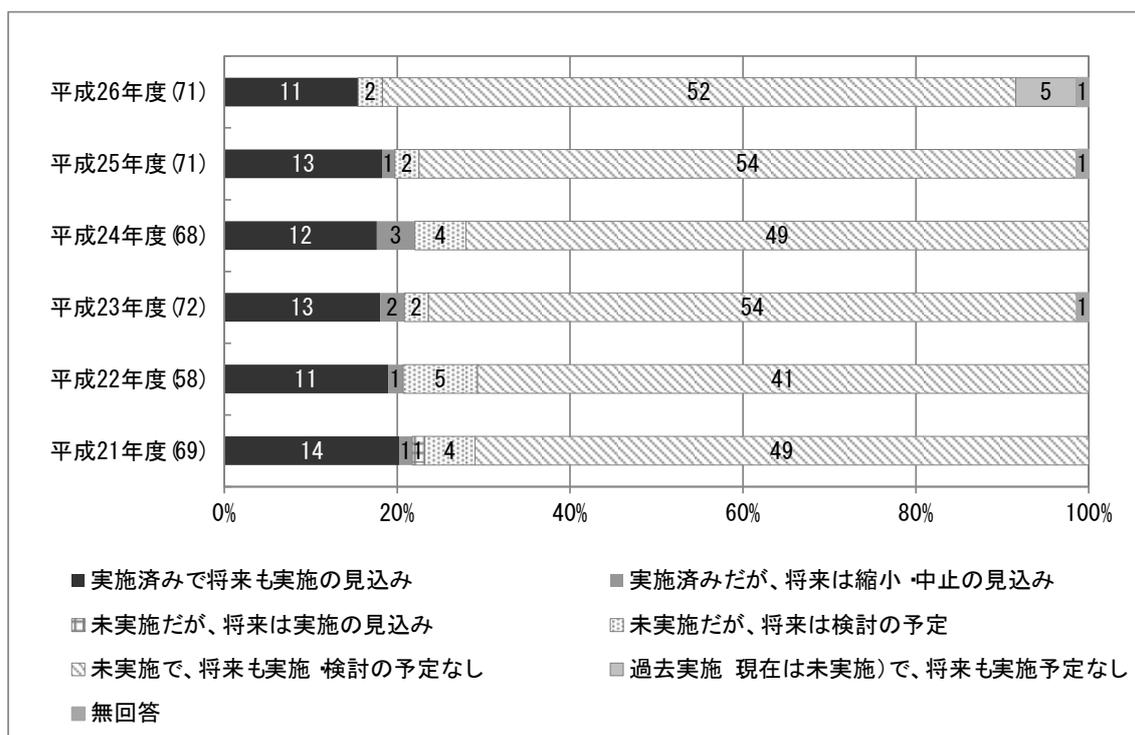
■ 今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が15%、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が7割強となっている。

■ トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約2割程度で、ほぼ横ばいで推移している。

市町村・特別区との連携等について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が11件（15%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が52件（73%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が5件（7%）となっている。

(9) 消費者の認知度・意向調査について

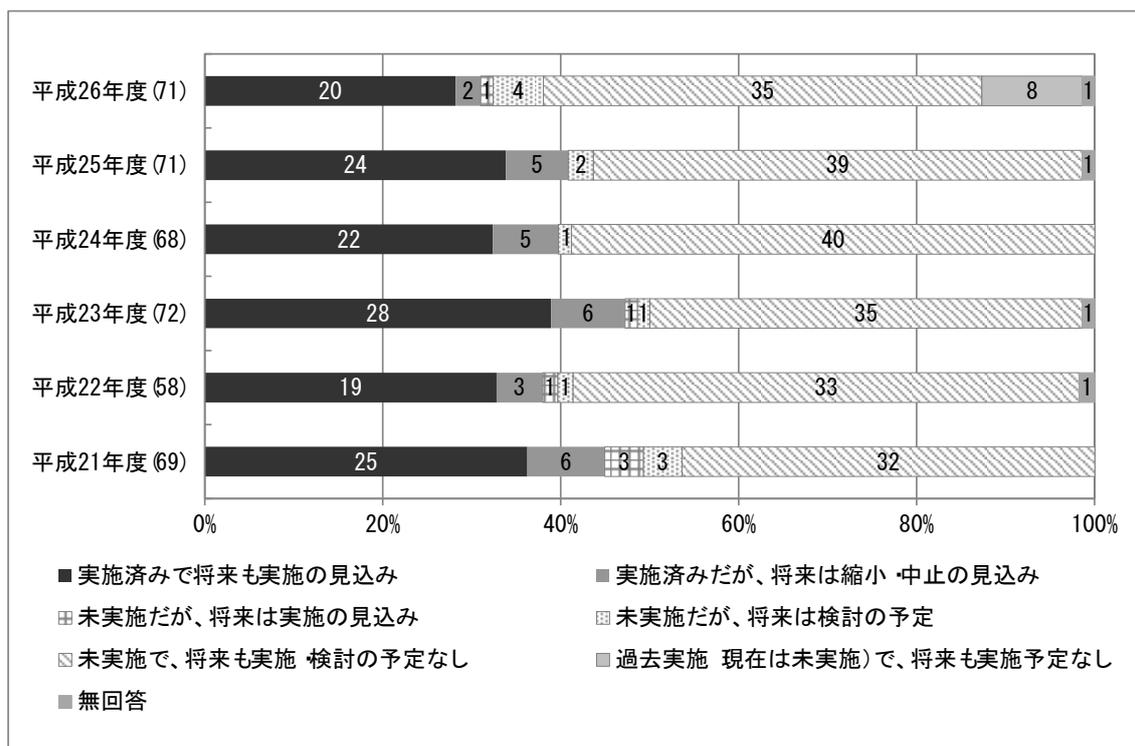
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が3割弱となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が約5割となっている。

■トレンド

実施率はやや減少傾向にある。

消費者の認知度・意向調査について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が20件（28%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が2件（3%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が4件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が35件（49%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が8件（11%）となっている。

(10) レジ袋削減効果調査について

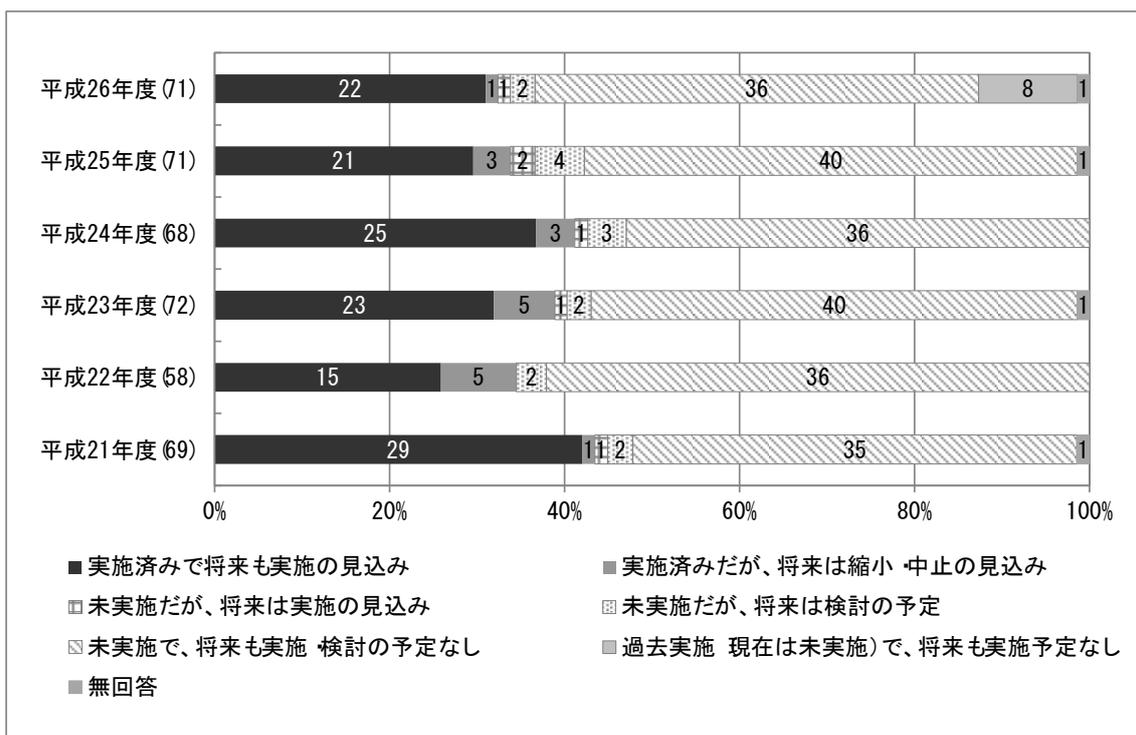
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約3割となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が約5割となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は近年3割前後で推移している。

レジ袋削減効果調査について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 22 件（31%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が 1 件（1%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が 1 件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が 2 件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 36 件（51%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が 8 件（11%）となっている。

(11) レジ袋有料化による事業者への影響調査について

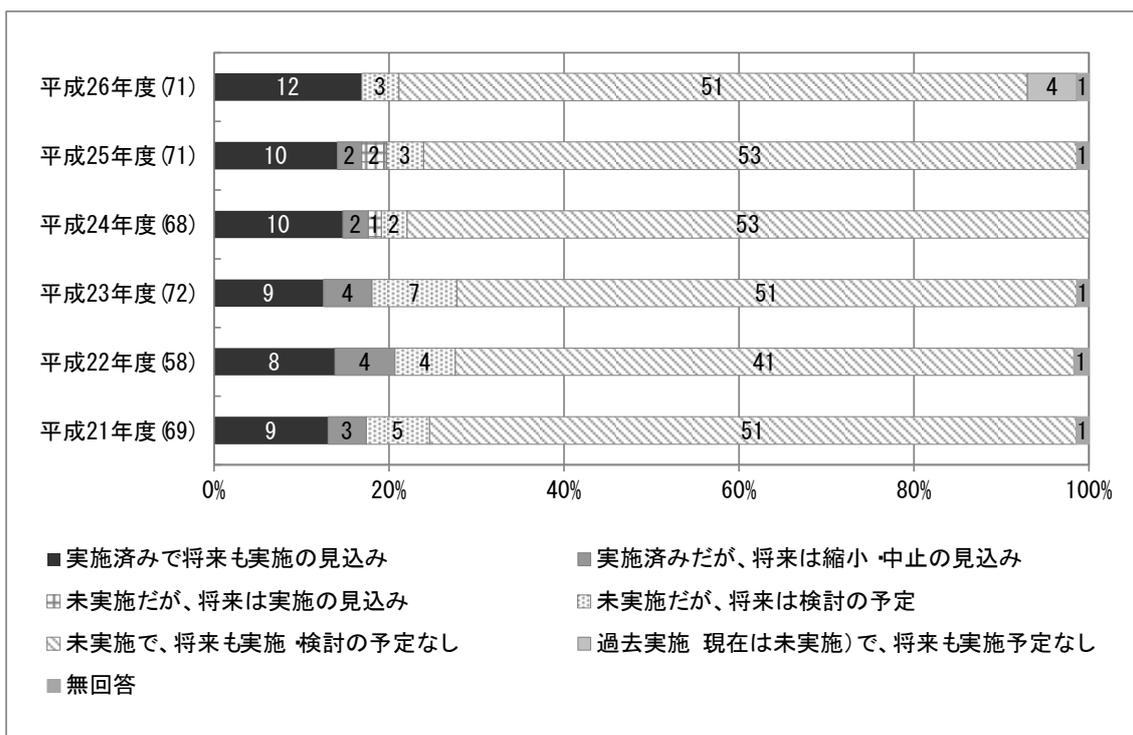
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が2割弱となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が7割強となっている。

■トレンド

2割弱の実施率で、ほぼ横ばいで推移している。

レジ袋有料化による事業者への影響調査について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 12 件（17%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が 3 件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 51 件（72%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が 4 件（6%）となっている。

(12) マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示について

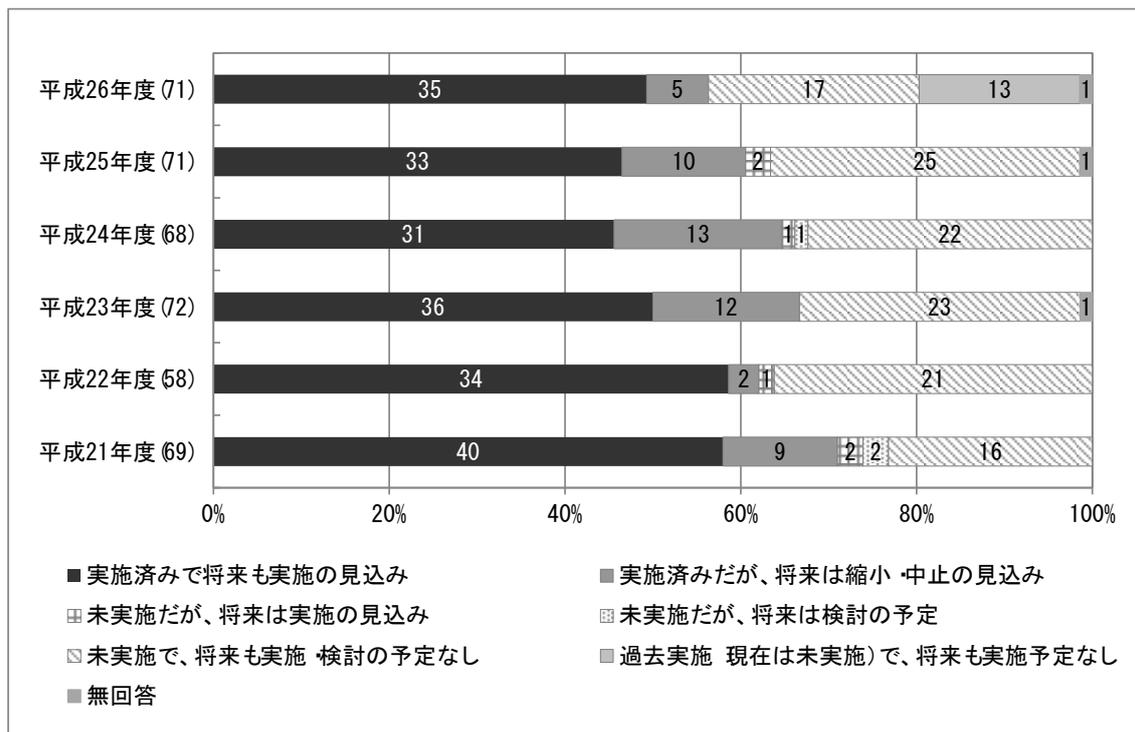
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約5割となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」と「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」を合わせると4割強が実施予定なしとなっている。

■トレンド

実施済みの合計は6割弱を維持している。

マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が35件（49%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が5件（7%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が17件（24%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が13件（18%）となっている。

(13) テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載について

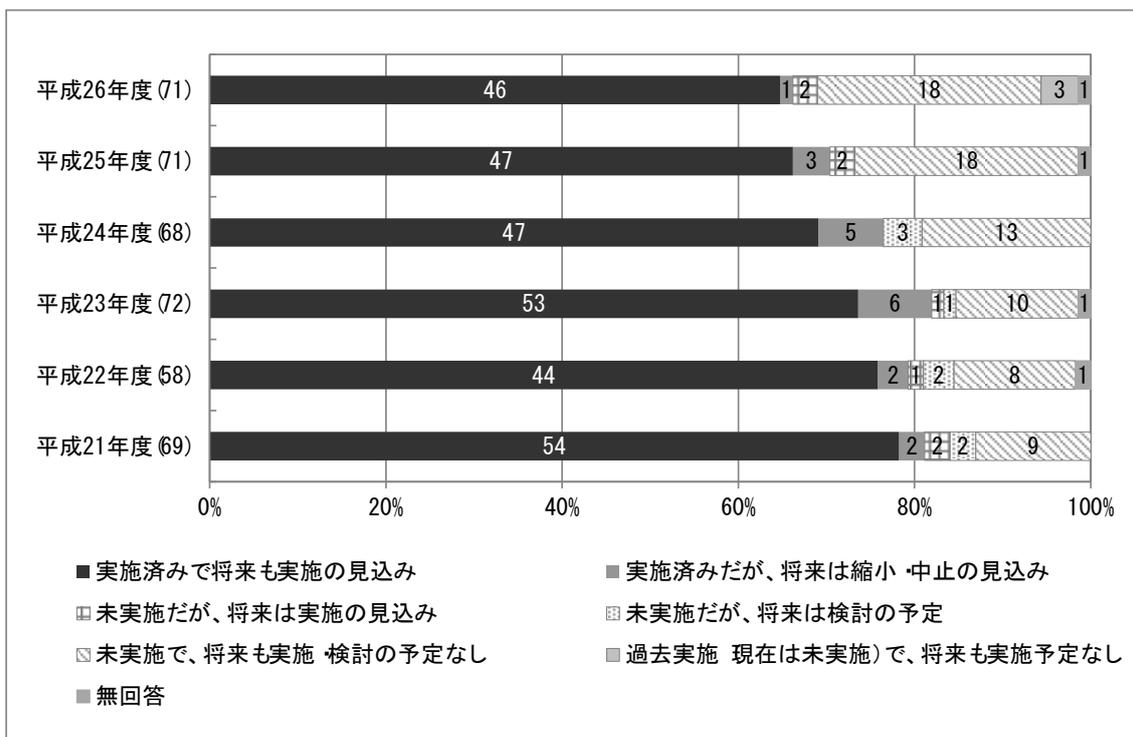
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が65%となっている。

■トレンド

実施済みが6割強と高い水準にあるが、やや減少傾向にある。

テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が46件（65%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が2件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が18件（25%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が3件（4%）となっている。

(14) チラシ、ポスター、リーフレット等の作成・配布について

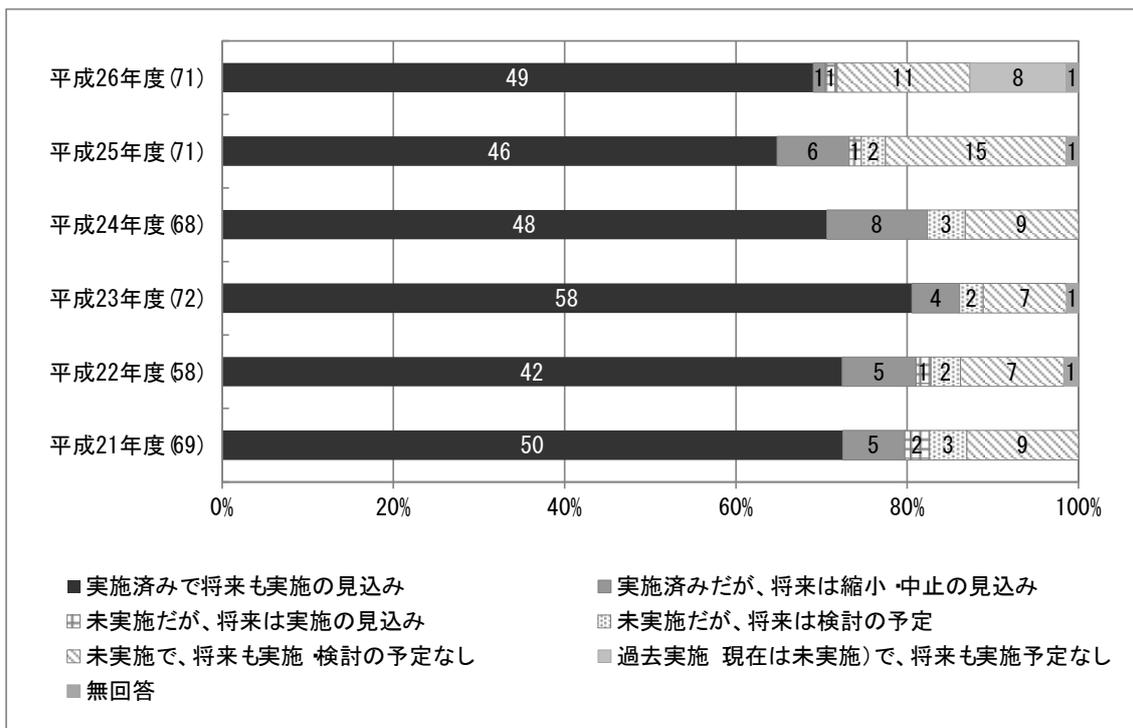
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約7割となっている。

■トレンド

実施済みの合計が7割と高い水準で推移している。

チラシ、ポスター、リーフレット等の作成、配布について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 49 件（69%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が 1 件（1%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が 1 件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 11 件（15%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が 8 件（11%）となっている。

(15) 市民独自の普及啓発活動の支援について

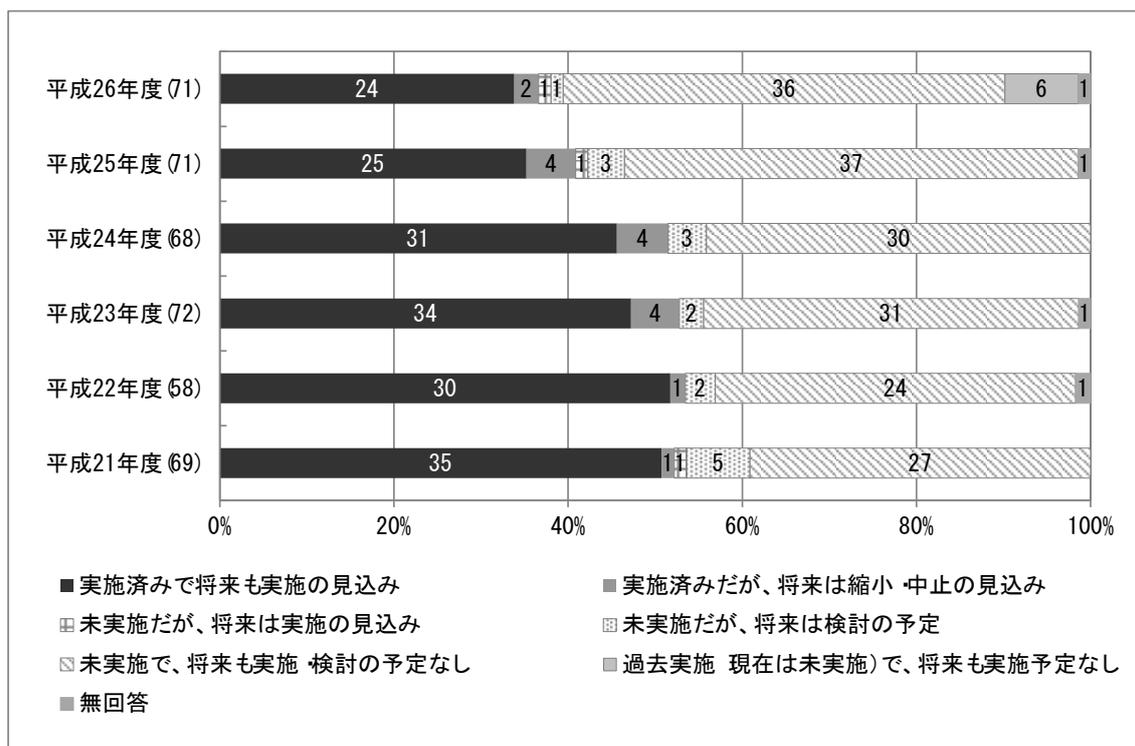
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が3割強となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が約5割となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は、平成22年度以降減少傾向にある。

市民独自の普及啓発活動の支援について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が24件（34%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が2件（3%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が36件（51%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が6件（8%）となっている。

(16) 環境学習、環境教育を通じたPRについて

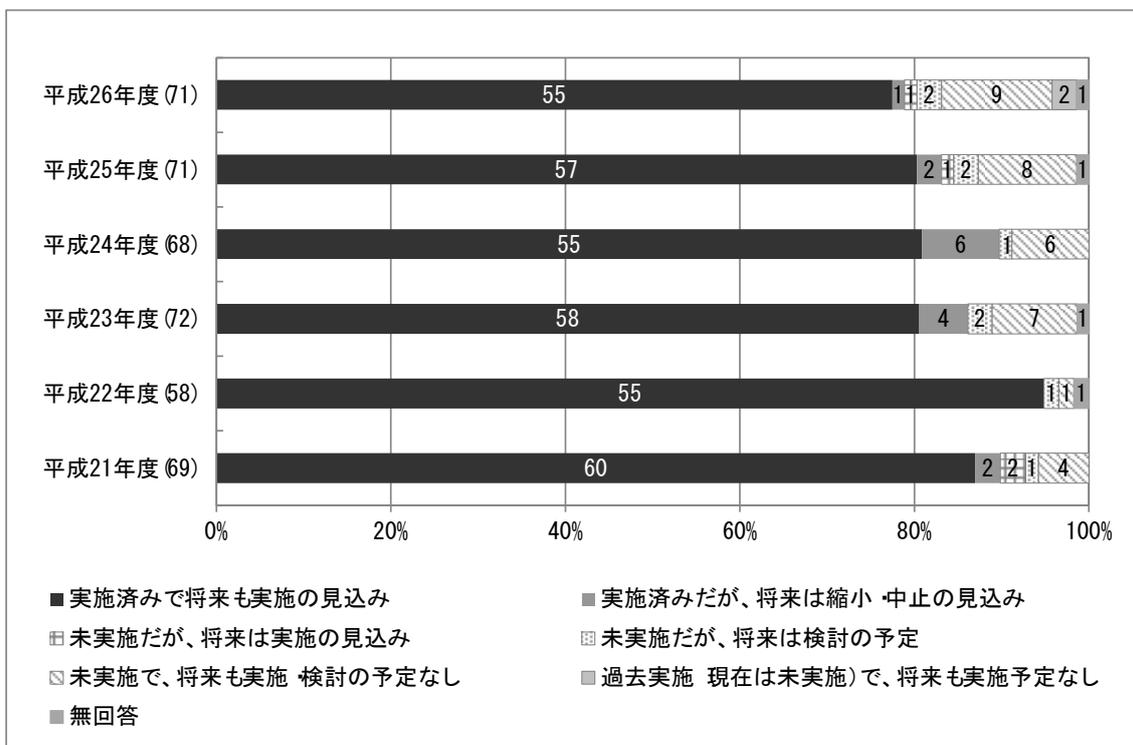
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が8割弱を占めている。

■トレンド

実施済みは8割弱と高い水準で推移している。

環境学習、環境教育を通じたPRについて（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が55件（77%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が9件（13%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が2件（3%）となっている。

(17) レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について

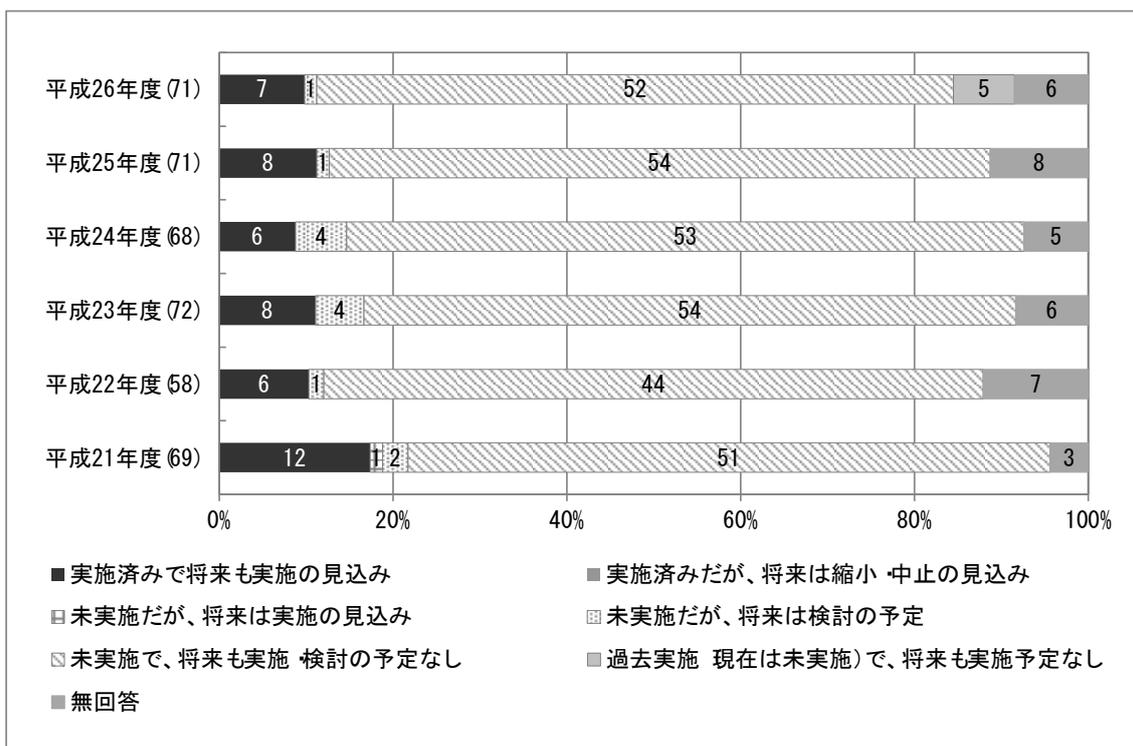
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が1割となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が7割強を占めている。

■トレンド

実施済みは、1割前後の低い水準で推移している。

レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が7件（10%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が52件（73%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が5件（7%）となっている。

＜間接的関与に対する特徴的な回答＞

自治体	取組内容
函館市	平成 20 年 9 月 1 日に函館市、函館消費者協会と 6 事業所で「函館市におけるレジ袋削減の取り組みに関する協定」の締結式を行い、同年 10 月 1 日から段階的に 6 事業者がレジ袋の有料化を開始し、現在は 7 事業者 40 店舗でレジ袋の有料化を行っている。
神戸市	レジ袋削減に関する会議を開催し、事業者の参加を呼び掛ける。各事業者の協定参加意向を調査。協定未締結事業者に対する個別の訪問。広報紙・チラシ等を通じて、市民へレジ袋削減、マイバッグ持参を呼びかける。
静岡市	協定締結のための協議の場を設け、調整等を行う。

(18) その他の取組について

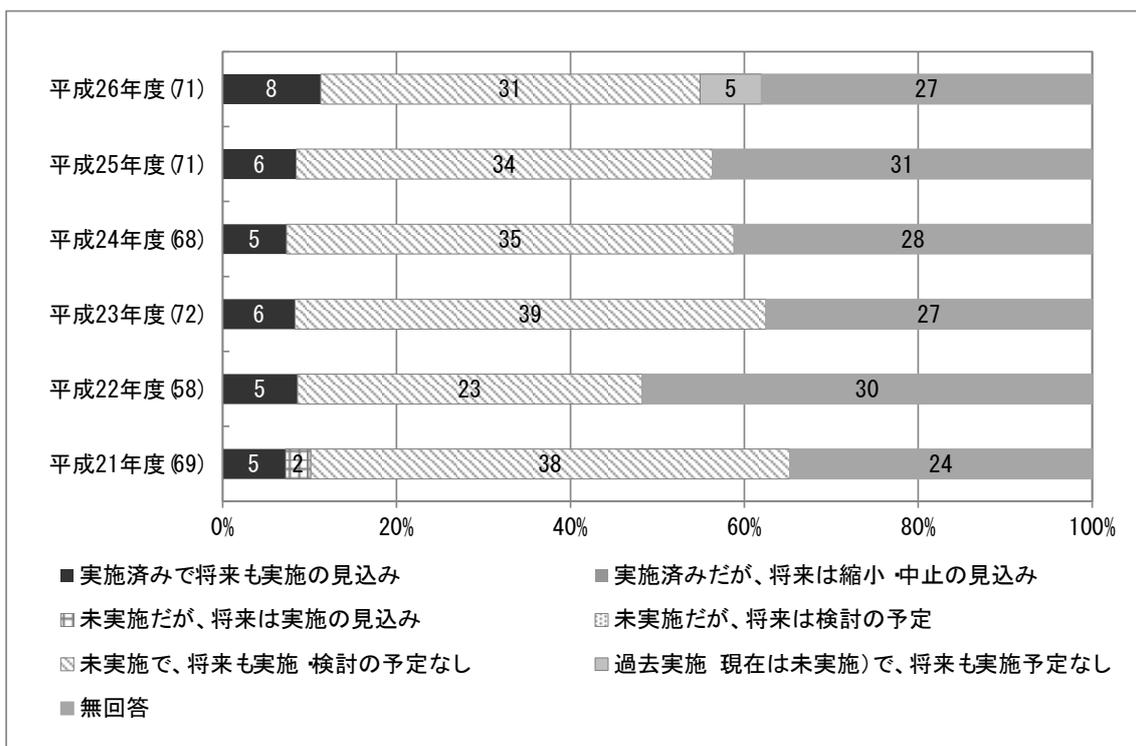
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約1割にとどまっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が4割強となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」はほぼ横ばいで推移している。

その他取組について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が8件（11%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が31件（44%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が5件（7%）となっている。

＜その他の取組に対する特徴的な回答＞

自治体	取組内容
葛飾区	<p>葛飾区では平成 15 年より、区民・事業者・区の三者の協働による組織として「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」を設置し、10 月をごみ減量月間と定めて身近にごみの発生抑制に取り組むことができるマイバッグ持参キャンペーンを実施している。具体的には商店街やスーパーマーケットなどを会場とし、ごみの減量に関するアンケートの実施と、協力いただいた方へのマイバッグの配布をおこない、レジ袋削減によるごみの減量を呼び掛けている。</p> <p>また区内 2 商店街においては、マイバッグを利用することでポイントを貯め、一定のポイントと引き換えに景品を配布する取組を実施しており、行政は景品やポイントカード、ポスターなどの支援をおこなっている。</p>
西宮市	<ul style="list-style-type: none"> <li>①レジ袋の無料配布を中止する</li> <li>②レジ袋の収益金を環境保全活動等に活用する</li> <li>③レジ袋を辞退された市民に対して物品等を提供する（ポイント制等）</li> <li>④繰り返し使用が可能な買い物袋（マイバッグ・マイバスケット）等を提供する</li> <li>⑤ノー！レジ袋の日を設けて買い物袋持参（マイバッグ・マイバスケット）を促進する</li> <li>⑥レジ袋削減への取り組みをポスターやチラシ等で啓発する</li> <li>⑦商品の量り売りなど（生鮮食品等の販売で袋詰めすることを控える）を促進する</li> <li>⑧トレイ、ラップ、紙製容器包装の削減などの発生抑制や排出抑制を促進する</li> <li>⑨店頭、店内において販売員などから消費者に対して容器包装を使用するかどうかの声を敢行し容器包装の削減への促進の呼びかけをする</li> <li>⑩エコカード活動・環境学習の推進</li> <li>⑪地域団体と連携した環境保全活動やキャンペーン活動の実施</li> <li>⑫その他「西宮市レジ袋削減推進委員会」が認めた資源循環型社会に向けた有効な取り組み</li> </ul>
郡山市	<p>オリジナルエコソング「涙のレジ袋」を作成し、市ウェブサイトで公開している。</p>
宮崎市	<p>事業者にキャンペーンソング「持って行こうマイバッグ」店内放送、レジ袋削減啓発ポスター掲示を依頼</p>
高槻市	<p>本年度、本市の廃棄物減量等推進員に参加していただいた「ごみの減量・資源化講演会」にてレジ袋削減を図るため、マイバッグを配布した。</p>
大津市	<p>本市が参画する「買い物ごみ減量推進フォーラムしが」の取り組みとして、定期的に市民団体や事業者と意見交換しているほか、消費者向けアンケートや事業者の取組実態調査を通じて周知状況やレジ袋の削減効果を検証し、拡充に向けた検討を行っている。</p>
新潟市	<p>新潟市民ノーレジ袋運動を宣言（平成 21 年 3 月 30 日）</p>

(1) 実施地域について

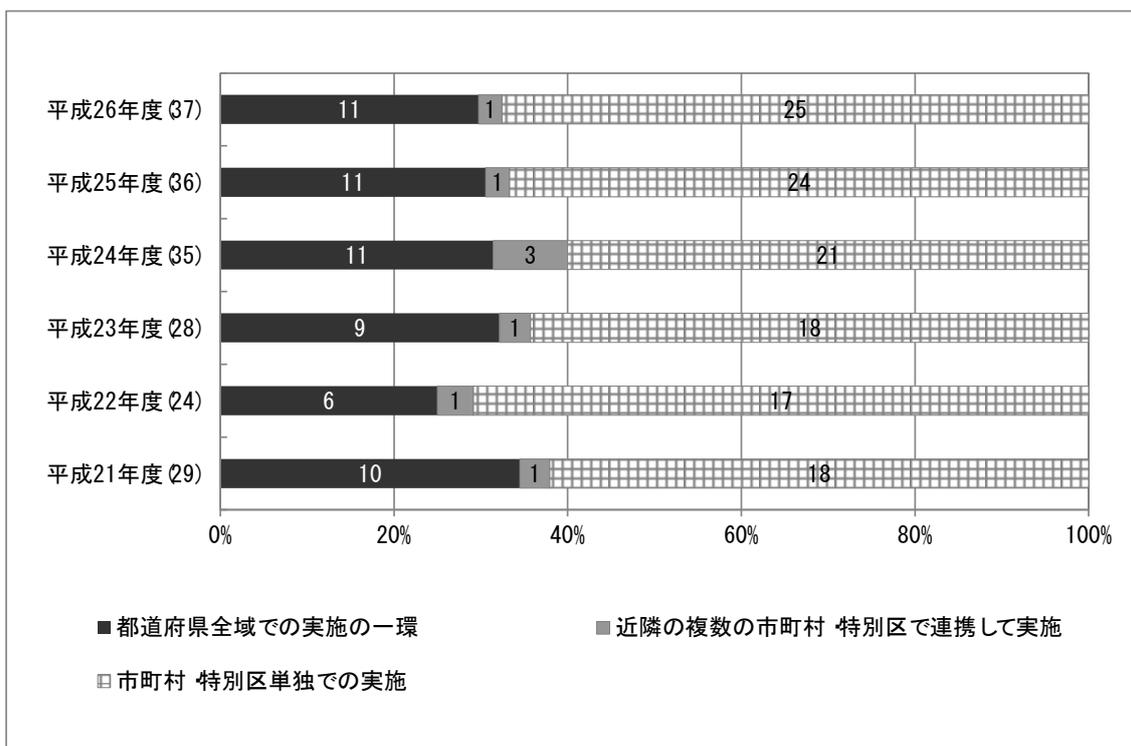
■今年度の特徴

「市町村・特別区単独での実施」が7割弱、「都道府県全域での実施の一環」が3割となっている。

■トレンド

全体的にほぼ横ばいで推移している。

実施地域について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった 37 件を対象に集計（平成 26 年度）

- 「都道府県全域での実施の一環」が 11 件（30%）、「近隣の複数の市町村・特別区で連携して実施」が 1 件（3%）、「市町村・特別区単独での実施」が 25 件（68%）となっている。

(2) スーパーマーケットの参加状況について

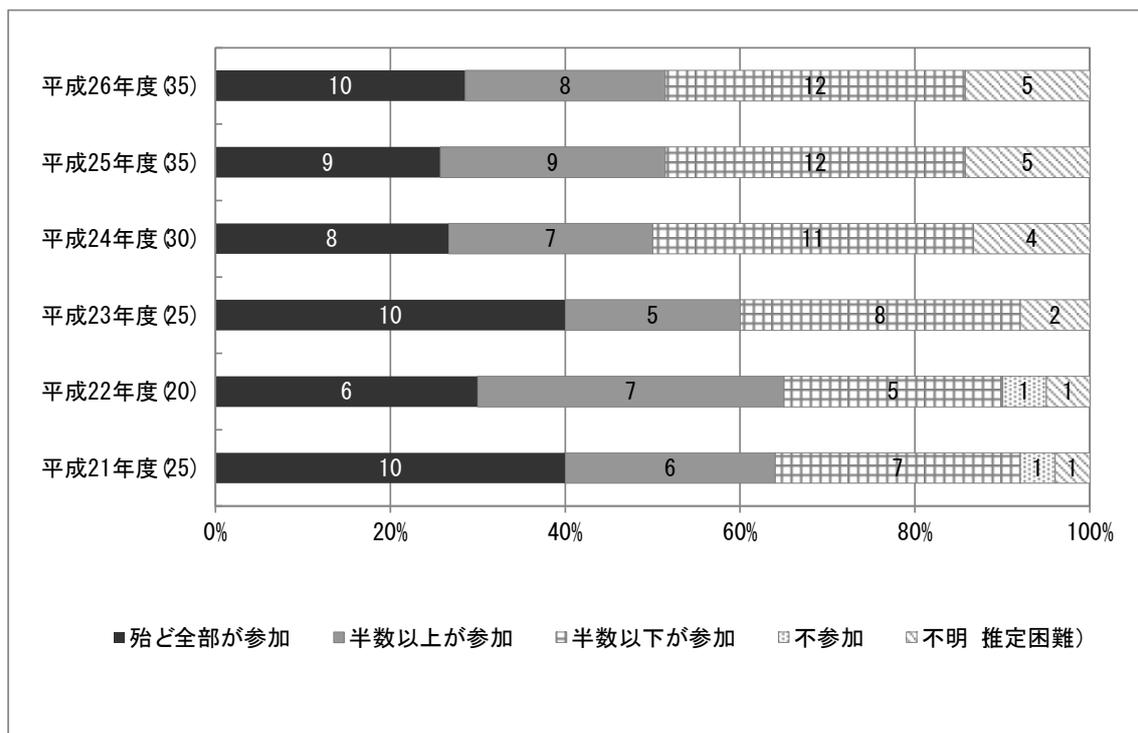
■今年度の特徴

「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」を合わせて5割強となっている。

■トレンド

全体的にほぼ横ばいで推移している。

スーパーマーケットの参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった 35 件を対象に集計（平成 26 年度）

- 「殆ど全部が参加」が 10 件（29%）、「半数以上が参加」が 8 件（23%）、「半数以下が参加」が 12 件（34%）、「不参加」は 0 件となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった 34 件の最大値は 216 店、最小値は 2 店、平均値は約 48 店であった。

(3) 生協・大学生協・農協の参加状況について

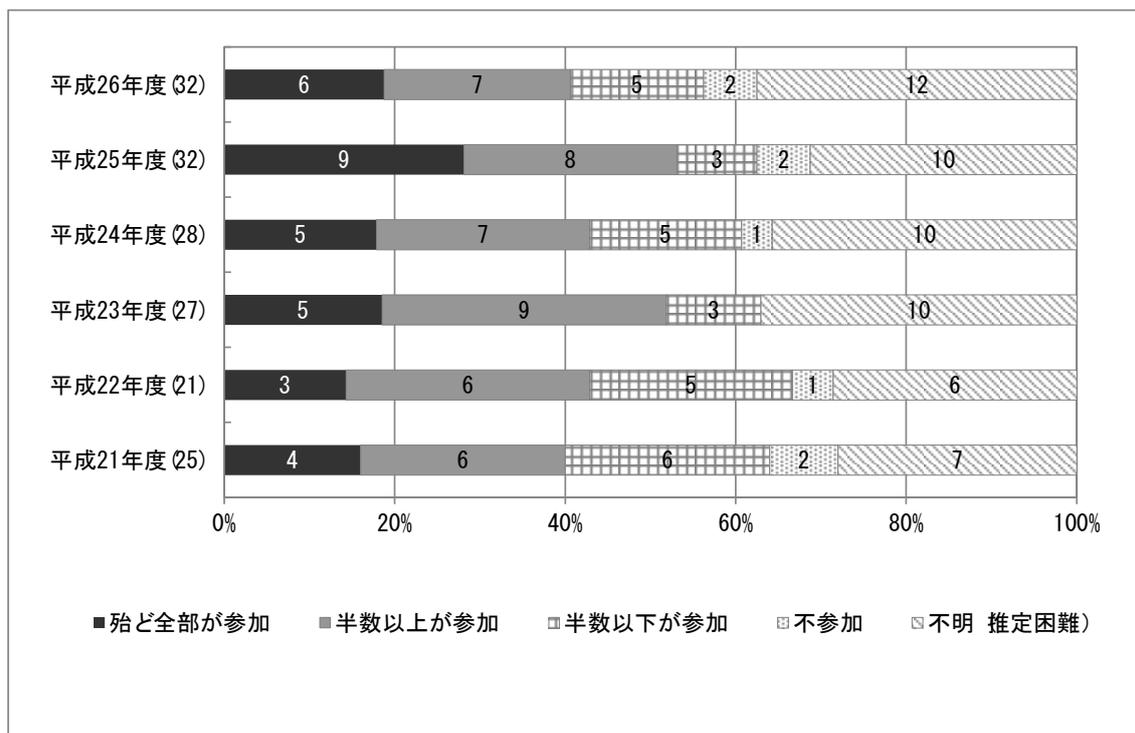
■今年度の特徴

「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」を合わせて約4割となっている。

■トレンド

「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」は約4～5割で推移している。

生協・大学生協・農協の参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった32を対象に集計（平成26年度）

- 「殆ど全部が参加」が6件（19%）、「半数以上が参加」が7件（22%）、「半数以下が参加」が5件（16%）、「不参加」が2件（6%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった27件の最大値は70店、最小値は2店、平均値は約11店であった。

(4) 百貨店の参加状況について

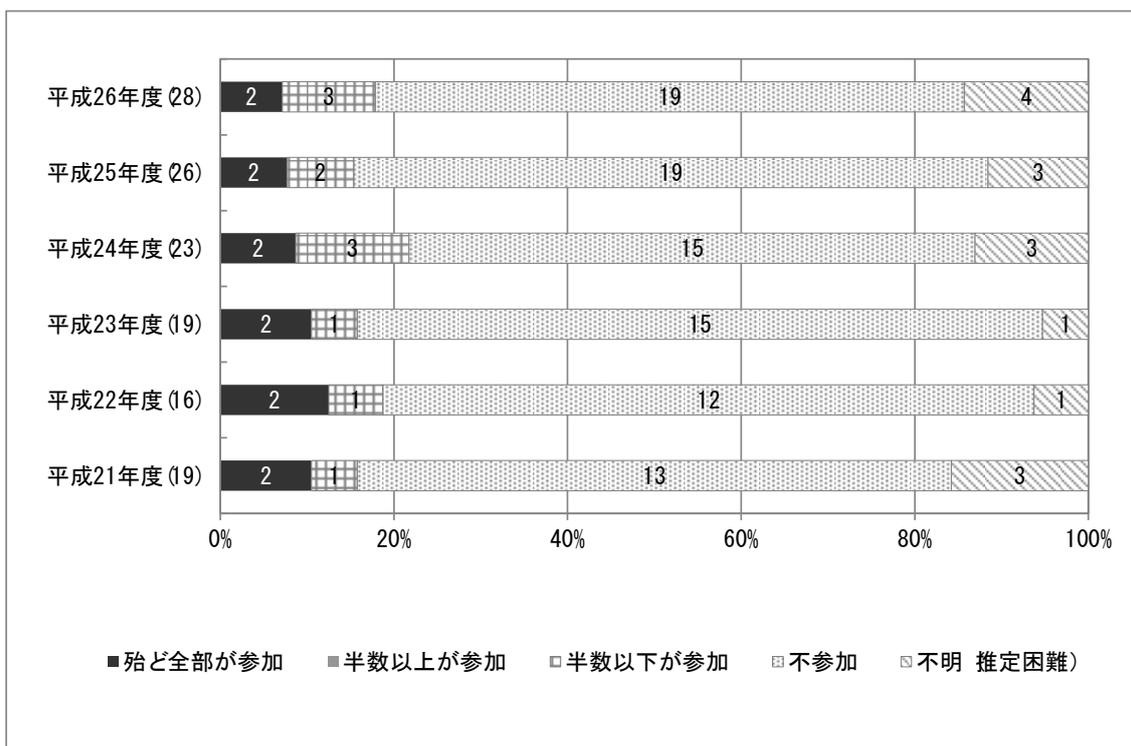
■今年度の特徴

「殆ど全部が参加」が1割弱にとどまっている。一方で、「不参加」は7割弱を占めている。

■トレンド

「不参加」の割合は、依然高い傾向が見られる。

百貨店の参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった28件を対象に集計（平成26年度）

- 「殆ど全部が参加」が2件（7%）、「半数以上が参加」が0件、「半数以下が参加」が3件（11%）、「不参加」が19件（68%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった5件の最大値は4店、最小値は1店、平均値は約2店であった。

(5) ドラッグストアの参加状況について

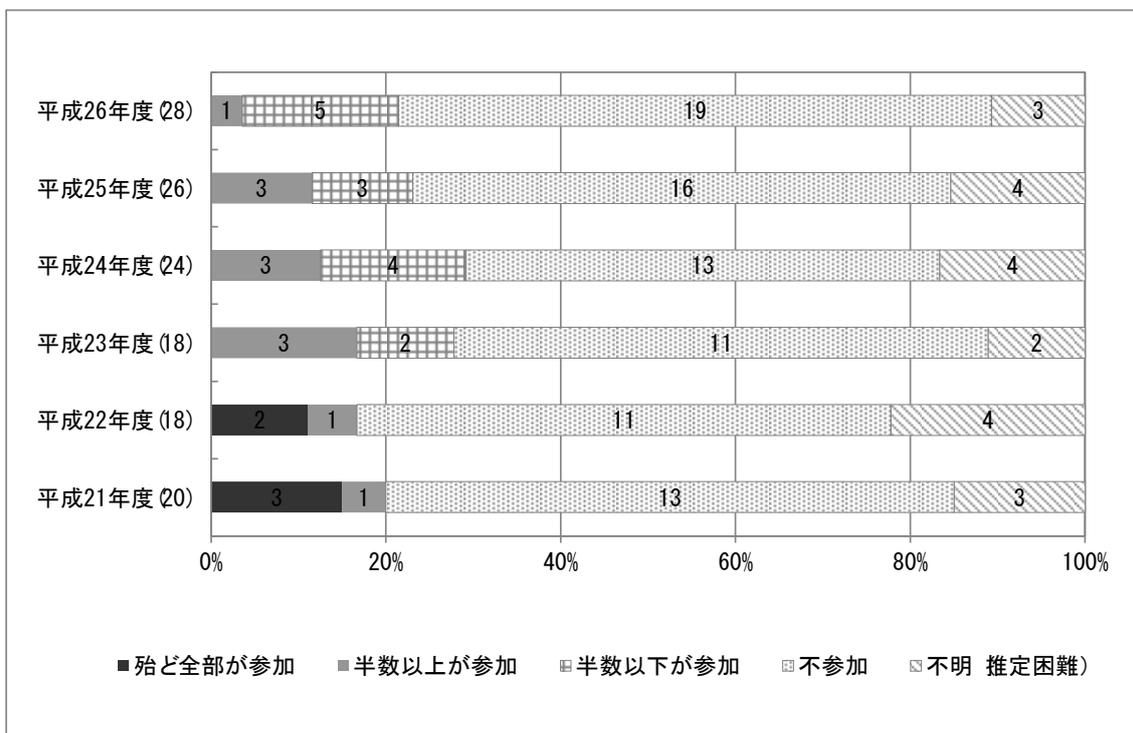
■今年度の特徴

「不参加」が7割弱を占めている。

■トレンド

「不参加」が増加傾向にある。

ドラッグストアの参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった28件を対象に集計（平成26年度）

- 「殆ど全部が参加」は0件、「半数以上が参加」が1件（4%）、「半数以下が参加」が5件（18%）、「不参加」が19件（68%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった6件の最大値は107店、最小値は4店、平均値は約32店であった。

(6) コンビニの参加状況について

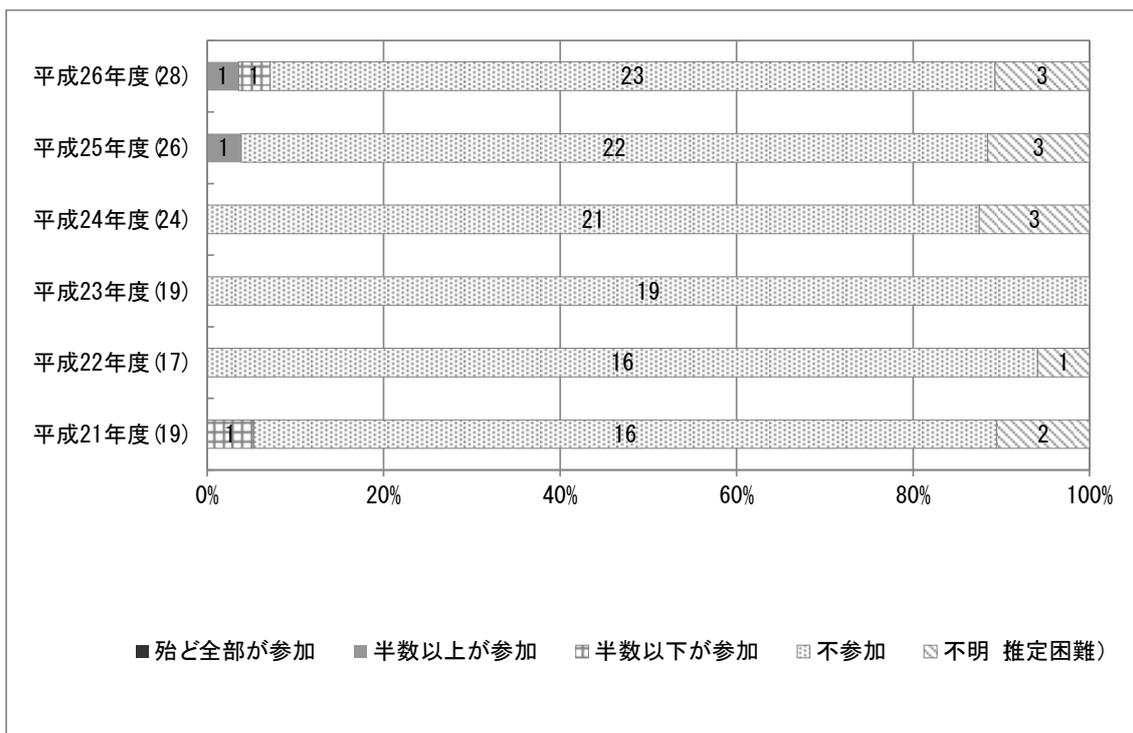
■今年度の特徴

「不参加」が8割強を占めている。

■トレンド

「不参加」の割合は依然高い傾向が見られる。

コンビニの参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった28件を対象に集計（平成26年度）

- 「殆ど全部が参加」は0件、「半数以上が参加」が1件（4%）「半数以下が参加」が1件（4%）、「不参加」が23件（82%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった2件については、4店と3店であった。

(7) その他業種の参加状況について

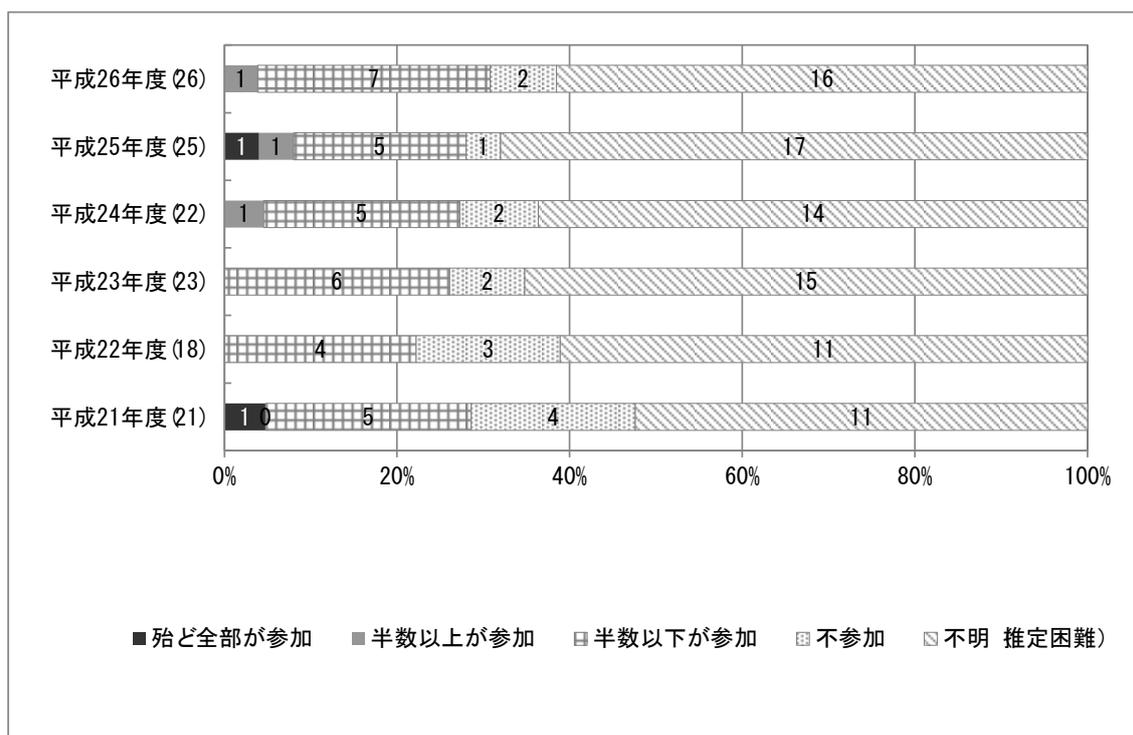
■今年度の特徴

「半数以下が参加」が3割弱となっている。

■トレンド

「半数以下が参加」が多い傾向に変わりはない。

その他業種の参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった26件を対象に集計（平成26年度）

- 「殆ど全部が参加」が0件、「半数以上が参加」が1件（4%）、「半数以下が参加」が7件（27%）、「不参加」が2件（8%）となっている。
- その他の業種の内容としては、クリーニング店、市役所売店・喫茶店、ホームセンター、菓子店、スポーツ用品店、文具店、健康食品販売、食料品小売店、家電量販店、寝具用品店、種苗店、ペット用品店、酒店、魚屋、布販売店などが挙げられた。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった23件において、最大値は881店、最小値は1店、平均値は約52店であった。
- なお、上記グラフと数値については複数の業種が含まれていること（単業種の集計ではない）、参加店舗数においては複数の業種の店舗数をまとめてその他に記載している自治体があることから、参考程度とされたい。

(8) 取組の評価項目について

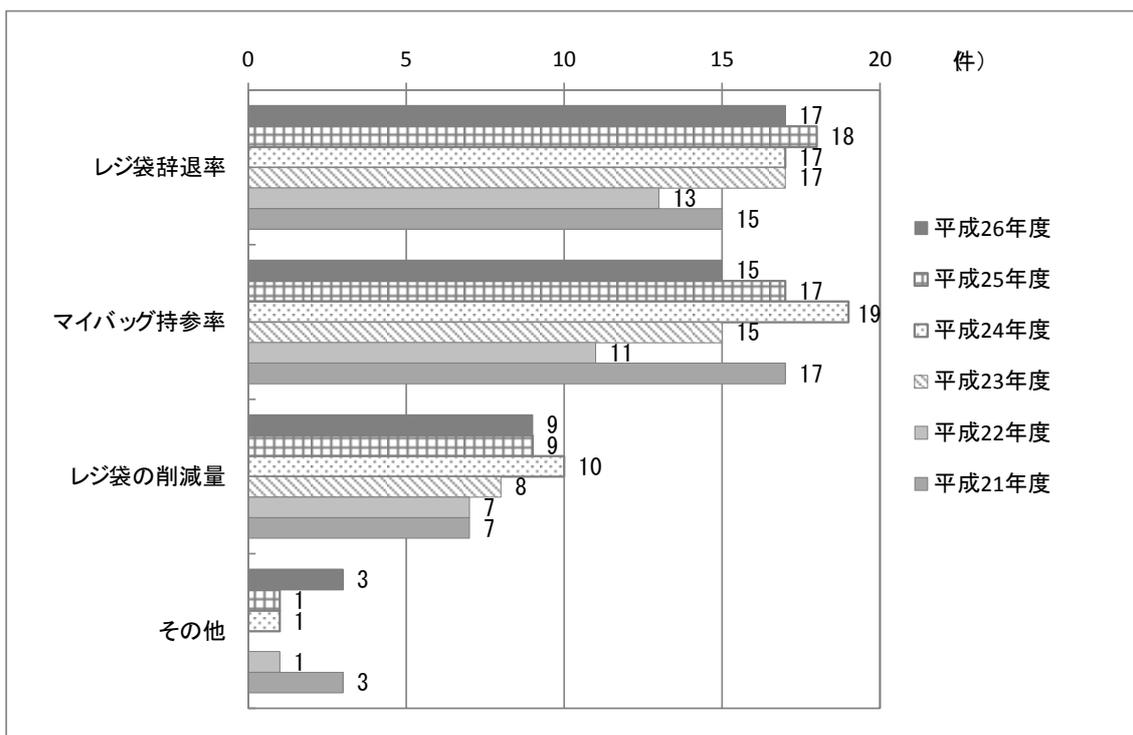
■今年度の特徴

レジ袋持参率、マイバッグ持参率を評価項目と設定している自治体が多数となっている。

■トレンド

ほぼ横ばいで推移している。

取組の評価項目について（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



- 評価項目としては、「レジ袋辞退率」が17件(39%)、「マイバッグ持参率」が15件(34%)、「レジ袋の削減量」が9件(20%)、「その他」が3件(7%)となっている。
- 「その他」の内容としては、「CO2削減量(レジ袋削減量から換算)」（仙台市）が挙げられている。

(9) レジ袋の辞退率の推移について

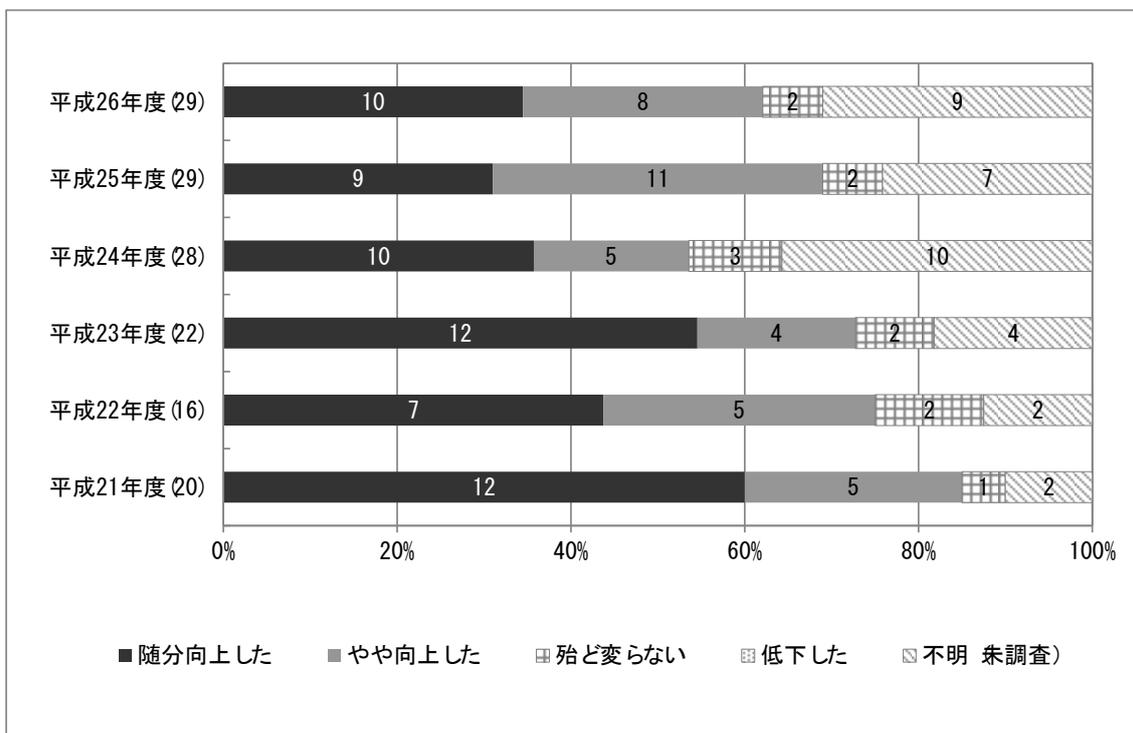
■今年度の特徴

「随分向上した」と「やや向上した」とを合わせて6割強となっている。

■トレンド

「随分向上した」と「やや向上した」は、高い割合を保っている。

レジ袋辞退率の推移について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった29件を対象に集計（平成26年度）

- 「随分向上した」が10件（34%）、「やや向上した」が8件（28%）、「殆ど変わらない」が2件（7%）となっている。

(10) マイバッグ持参率の推移について

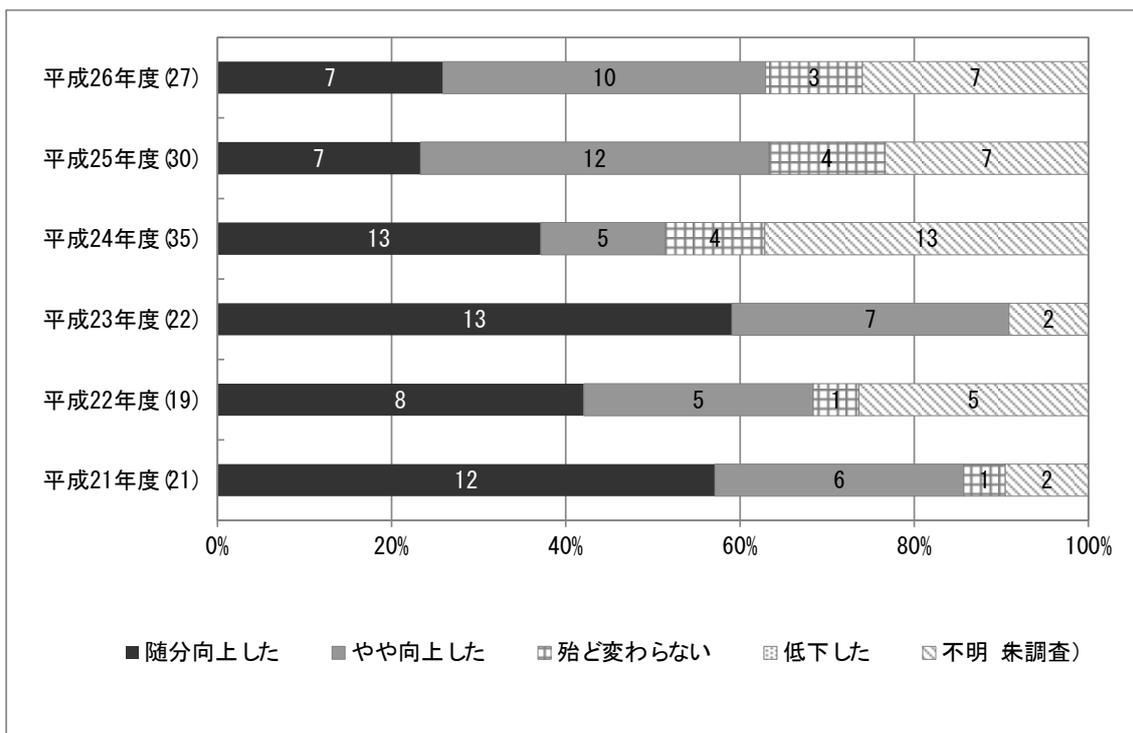
■今年度の特徴

「随分向上した」と「やや向上した」とを合わせて6割強となっている。

■トレンド

「随分向上した」と「やや向上した」は、高い割合を保っている。

マイバッグの持参率の推移について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった27件を対象に集計（平成26年度）

- 「随分向上した」が7件（26%）、「やや向上した」が10件（37%）、「殆ど変わらない」が3件（11%）となっている。

(11) レジ袋辞退率及びマイバッグ持参率の平均値について

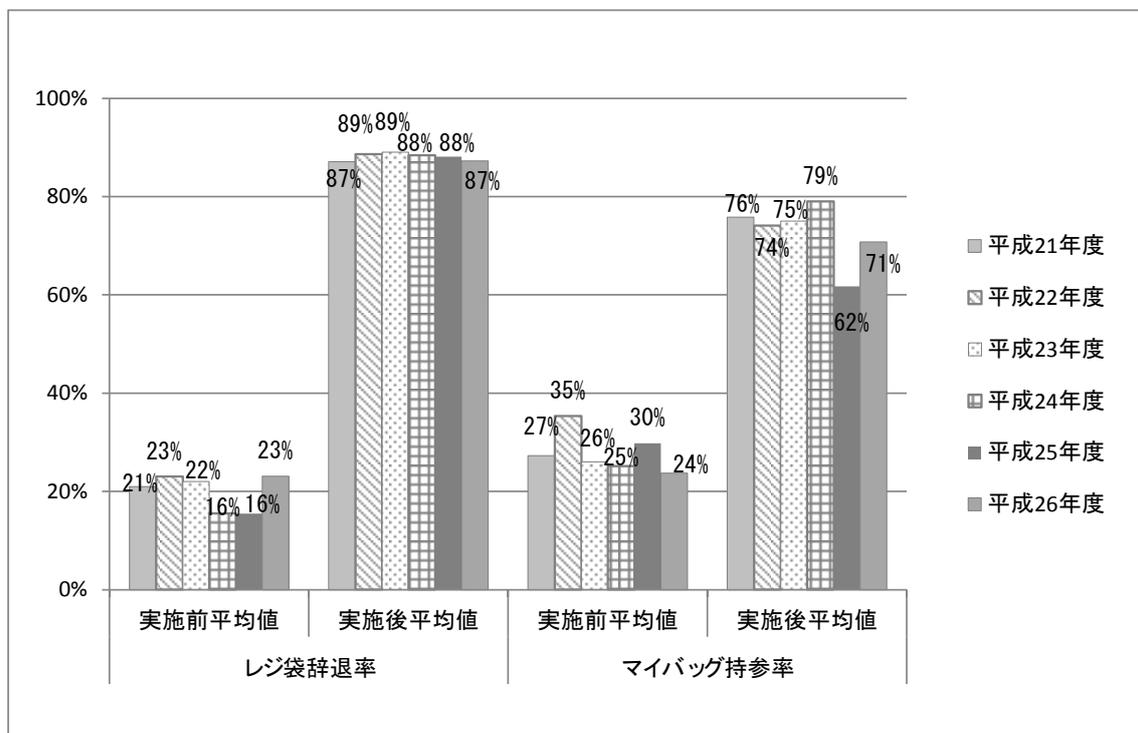
■今年度の特徴

レジ袋辞退率、マイバッグ持参率も有料化前後で大幅な上昇が見られる。

■トレンド

レジ袋辞退率、マイバッグ持参率とも、ほぼ横ばいで推移している。

レジ袋辞退率及びマイバッグ持参率の平均値について（政令市・中核市・特別区）



※レジ袋持参率は実施前後双方に回答のあった13件を対象に集計（平成26年度）

※マイバッグ持参率は実施前後双方に回答のあった12件を対象に集計（平成26年度）

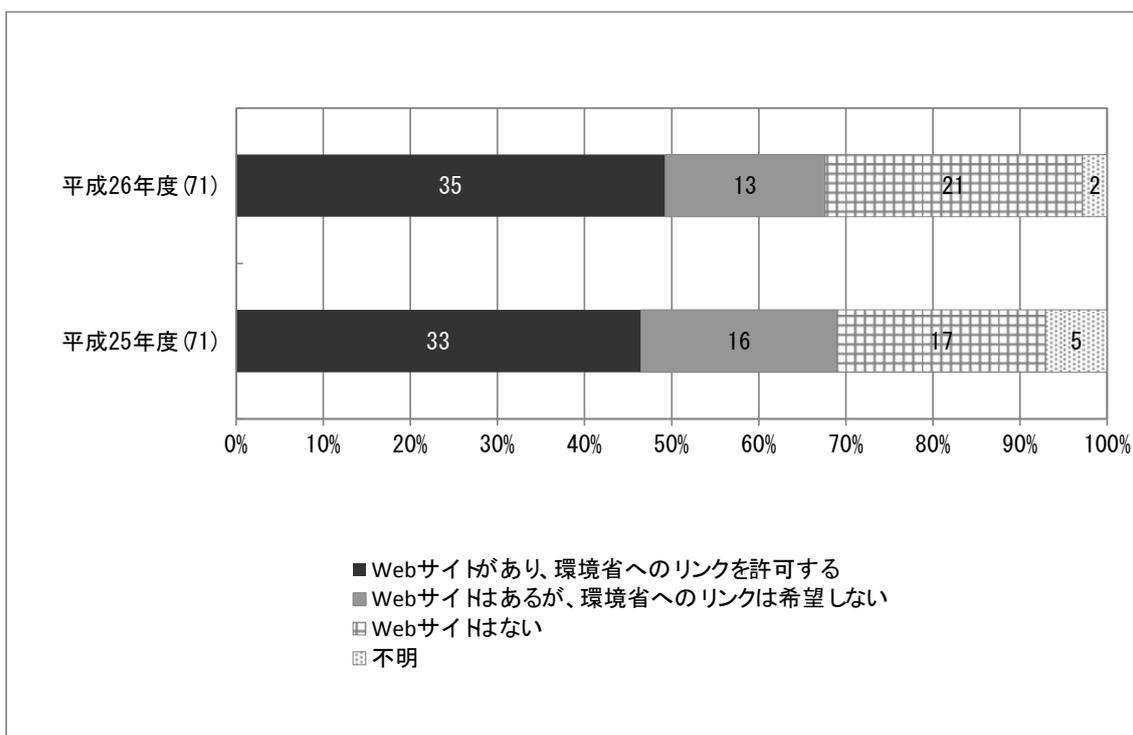
- レジ袋辞退率は有料化実施前平均値が23%であったものが、同実施後は87%となった。
- マイバッグ持参率は有料化実施前平均値が24%であったものが、同実施後は71%となった。
- 有料化の実施がレジ袋削減に大きな効果をもたらしたものと考えられる。

(1) レジ袋削減の取組に係る施策の紹介状況

■ 今年度の特徴

「Webサイトがあり、環境省へのリンクを許可する」が約5割、「Webサイトはあるが、環境省へのリンクは希望しない」が2割弱となっている。

施策の紹介状況（政令市・中核市・特別区）



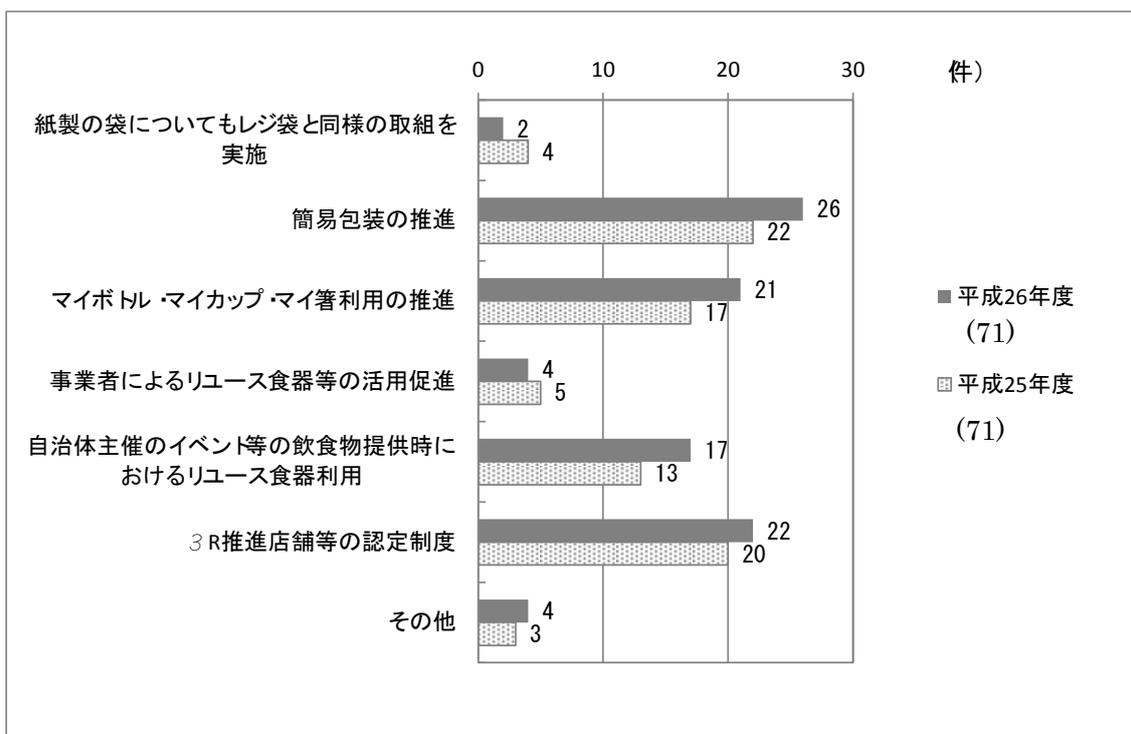
- 「Webサイトがあり、環境省へのリンクを許可する」が35件（49%）、「Webサイトはあるが、環境省へのリンクは希望しない」が13件（18%）、「Webサイトはない」が21件（30%）となっている。

(2) レジ袋削減からの新たな取組の展開について

■ 今年度の特徴

「簡易包装の推進」が4割弱と最も多く、次いで「3R推進店舗等の認定制度」が約3割弱と続いている。

新たな取組の展開について（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



○ 「簡易包装の推進」が26件、「3R推進店舗等の認定制度」が22件、「マイボトル・マイカップ・マイ箸利用の推進」が21件、「自治体主催のイベント等の飲食物提供時におけるリユース食器利用」が17件、「事業者によるリユース食器等の活用促進」、「その他」が4件、「紙製の袋についてもレジ袋と同様の取組を実施」が2件となっている。

○ その他の内容としては、次のとおり。

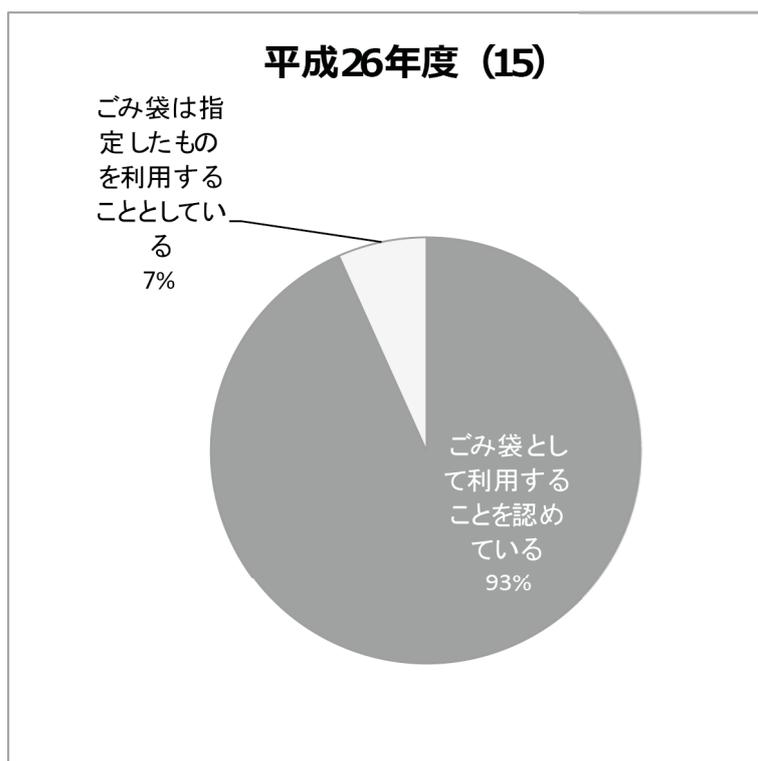
自治体	取組内容
仙台市	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワケルネット (<a href="http://www.gomi100.com">http://www.gomi100.com</a>)での広報</li> <li>食器洗浄者ワケルモービルの運用</li> <li>環境配慮型店舗・事業所（エコにこショップ・オフィス）認定制度の運用</li> <li>包装削減キャンペーンの実施（キャンペーン対象をレジ袋から包装全体に拡大）</li> </ul>
東大阪市	環境教育出前講座のメニューとして「マイバッグ」作り教室を開催しており、小学校での授業のほか、イベントでの出張開催を中心に展開している。
杉並区	区内高校・大学（生徒・学生を含む）及び団体で構成する「杉並区マイバッグ推進連絡会」によるマイバッグ推進活動

(1) レジ袋のごみ袋としての推奨状況について

■今年度の特徴

「ごみ袋として利用することを認めている」が9割強となっており、殆どの自治体が認めている。

レジ袋のごみ袋としての推奨状況について（政令市・中核市・特別区）



- 「ごみ袋として利用することを認めている」が14件（93%）、「ごみ袋は指定したものを利用することとしている」が1件（7%）となっている。

(2) 今後の取組の意向について

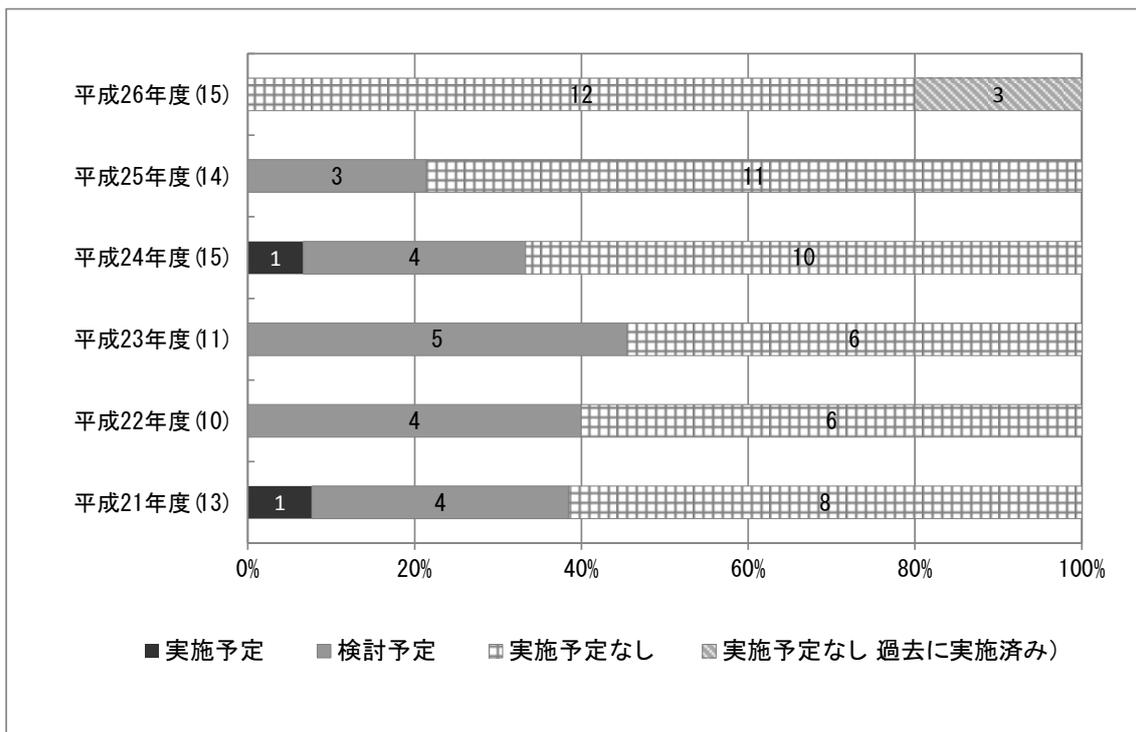
■今年度の特徴

「実施予定なし」が8割、「実施予定なし（過去に実施済み）」が2割となり、すべての自治体が実施予定なしとなっている。

■トレンド

実施・検討予定の自治体は減少していたが、今年度に「0」となり、現在取組未実施の自治体では、将来も「実施予定なし」の傾向がある。

今後の取組の意向について（政令市・中核市・特別区）



○ 「実施予定」、「検討予定」は0件、「実施予定なし」が12件（80%）、「実施予定なし（過去に実施済み）」が3件（20%）となっている。

(3) 今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由について

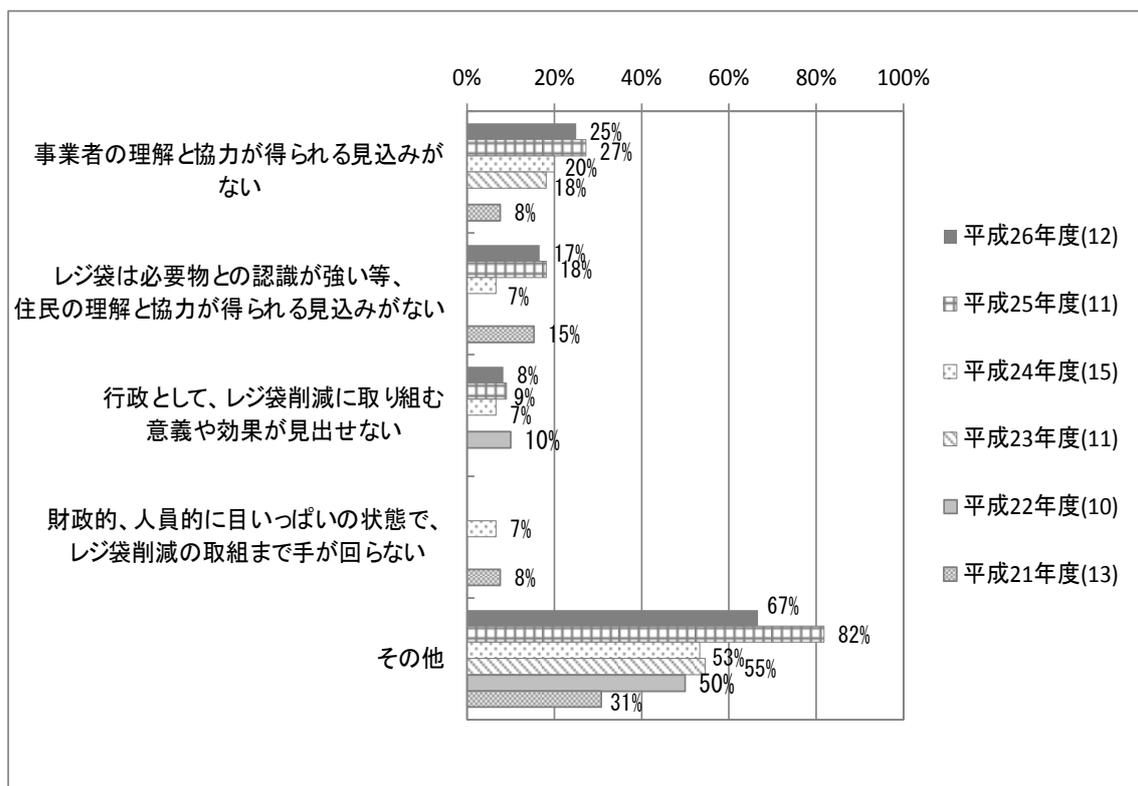
■今年度の特徴

今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由として、各自治体に共通する要因は認められず、自治体固有の理由が挙げられた。

■トレンド

「事業者の理解と協力が得られる見込みがない」が比較的多く挙げられているが、「その他」の自治体固有の理由が多いことに変わりはない。

今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い理由（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



※「今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い」12件を対象に集計（平成26年度）

- 「事業者の理解と協力が得られる見込みがない」が3件（25%）、「レジ袋は必要物との認識が強い等、住民の理解と協力が得られる見込みがない」が2件（17%）、「行政として、レジ袋削減に取り組む意義や効果が見出せない」が1件（8%）、「その他」が8件（67%）となっている。
- 「その他」の内容としては、次のとおり。

自治体	取組内容
鹿児島市	平成 21 年度から 22 年度まで、事業者を含めた「レジ袋削減推進会議」を 5 回開催し導入を検討したが、市と事業者間の調整が折り合わなかったため、事業実施までに至っていない。
川越市	当市内においては、多くのチェーン店型スーパーが、その本部の方針のもと、それぞれ独自のポイント制、値引き制のレジ袋削減活動を展開しているため、行政が関与し統一的なレジ袋有料化などの施策を講じることは困難と思われる。 行政としては、市民への啓発活動を推進することに力を注ぎ、減量に寄与していきたいと考えている。
大田区	レジ袋の削減については、スーパーマーケット等の民間事業者で積極的に取り組まれており、その動向や効果などについて引き続き注視しているところです。
江東区	レジ袋削減については、現行法で定められていないレジ袋有償化を全小売業者を対象に義務付けることによって、大きな効果があがると考える。 なお、区では全国都市清掃会議定時総会（平成 26 年度）にて、先述に関する要望を行った。
世田谷区	広報媒体を通じ、レジ袋の有料販売、有料販売以外の取組を実施している事業者の情報提供を行うなど、事業者の主体的な取組を促進する考えを持っているため。（間接的関与）
足立区	事業者による自主的な取り組みを、年一回開催している事業者との意見交換会にて求めている。
豊島区	地域の特性を考慮しつつ、他の自治体の動向や効果を参考に今後の参考としていきたい。
墨田区	検討課題になっていないため。

#### 1. 過去 1 年に新たに取り組んだ取組の概要

- ・ 岩手県において実施している「エコショップいわて認定制度」の中で岩手県及び県内市町村（一部を除く）の小売店等に対しレジ袋削減を推進しており、エコショップいわての新規店舗開拓に際して、商工会議所を通じて小規模小売店に対し働きかけを実施した。
- ・ コンビニ業界に対しても、地域を統括する支社に制度導入を依頼し、レジ袋削減に向けた取組に向けて、地域の店舗が参加している（現在は、特典提供方式の実施。）。

#### 2. 当該取組の関係者及びその役割について

- ・ エコショップいわて認定制度については岩手県から NPO 法人に事業を委託しており、委託先の NPO 法人が商工会議所を訪問し、認定制度の説明等を実施している。

#### 3. 当該取組に対する評価について

- ・ レジ袋削減等の取組みが進んでいない小規模小売店の新規開拓を目指したが、認定制度に関しては書類作成が煩雑であることなどを理由に参加を見送られたケースがあり、今後、事業者が取組みを実施しやすいように制度改正を行う予定である。

#### 4. 当該取組実施時の苦労点・課題について

- ・ エコショップいわて認定制度に関しては、レジ袋削減等を含め事業者の 3 R の推進を目的に事業を実施しているが、先に述べた通り岩手県の制度上、様々な書類の提出を求めており、従業員の少ない小規模小売店等においては、導入を見送るケースが多くなっている。
- ・ 今後は、事業者がより一層取組みやすくなるよう制度の改正を検討する予定である。

## 1. 過去1年に新たに取組んだ取組の概要

- ・ 消費者、事業者、行政で構成される『群馬県環境にやさしい買い物スタイル普及促進協議会』の協力店については、当該協議会の構成員である大手スーパーの登録が中心であったが、幅広い業態へ取組の輪を広げるため、ドラッグストアやクリーニング店へも参加を呼びかけた。現在、87店舗のドラッグストアと56店舗のクリーニング店が登録している。また、地域密着型の地元スーパーや個人商店などの登録もあり、県内の様々な地域に広がり始めている。
- ・ 当該協議会では、協力店において店頭啓発を実施しているが、昨年は消費者団体の積極的な協力があり、実施地域の拡大につながった。
- ・ 当該協議会の協力店におけるレジ袋削減の取組は、有料販売、キャッシュバッグ、ポイント付与など多様であるため、業態によって異なる対応をとっていない。

## 2. 当該取組の関係者及びその役割について

- ・ 協力店の拡大のため、事業者を訪問し、協力店への参加を依頼した。協力店（事業所）では、それぞれレジ袋削減の取組や環境に配慮した取組（簡易包装の励行、容器回収、LED照明の導入等）を実施している。
- ・ 店頭啓発の取組については、事務局（県）が消費者（環境）団体と事業者との調整を行っている。昨年は、地域の婦人会の参加が積極的だったこともあり、これまで実績のなかった山間部等の地域でも実施することができた。
- ・ ドラッグストアの担当者からは、「レジ袋で商品を渡さなければならない商品もあり、見極めが難しい」、「事業者単独でレジ袋有料化に踏み切るスーパーがあり、取り組みやすくなってきている」等の様々な声があった。現在は、協力店として、声かけ運動や辞退者へのポイント付与等の手法で取組を進める等の対応をしている。

## 3. 当該取組に対する評価について

- ・ 取組初期の目的は、レジ袋削減の取組を中心に簡易包装の励行や容器回収、地産地消等について、「環境にやさしい買い物スタイル」として業態を問わず取組の輪を広げることであった。
- ・ 一方で、協力店への登録は、スーパーに限らずドラッグストアやクリーニング店、個人商店等も加わり始めているが、協力店のない地域もあり、まだ目標達成には至っていない。

#### 4. 当該取組実施時の苦労点・課題について

- ・ マイバッグやマイバスケットの持参が定着しつつあるが、若年層や男性の取組が低い水準にあるため、取組方法や新たな活動を検討していくことが必要である。

#### 1. 過去1年に新たに取り組んだ取組の概要

- ・ 三重県内のある市町では、ごみ減量施策として「ごみ減量リサイクル推進協議会」を発足し、「ごみ減量リサイクル推進店制度」を開始。レジ袋有料化促進のため、参加する店舗の数・種類にこだわらず、市の広報やホームページでの周知を行い、未参加の店舗には直接事業所へ訪問し、協議会への加入促進等を行っている。なお、スーパーマーケットとその他の業種とで特に異なる対応等はない。（注：三重県では市町が主体となってレジ袋有料化に取り組んでいるため、ある市町での事案を元に回答。）

#### 2. 当該取組の関係者及びその役割について

- ・ 三重県では「ごみゼロ社会実現プラン」を平成17年3月に策定し、ごみゼロ社会（循環型社会）の構築に取り組んでいる。レジ袋有料化はごみ減量を促し、ごみゼロ社会の実現に沿うものであることから、市町の取組をごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業として支援した。平成19年度の伊勢市での導入を皮切りに、現三重大学副学長の積極的な働きかけもあり、協力事業者、市民団体、住民、行政による協定に基づく取組として普及してきた。取組の結果、現在、県内29市町のうち28市町において協定締結方式が行われており、残りの1市町でも事業者の自主的な取組からレジ袋有料化が導入されている。

#### 3. 当該取組に対する評価について

- ・ 上記記載のとおり、三重県は「ごみゼロ社会実現プラン」に基づきごみゼロ社会の実現に向けた取組を行っており、レジ袋有料化はその中の取組の一つである。ごみゼロ社会実現プランに掲げる目標はまだ達成できていないものの、レジ袋有料化の取組が県内全市町で実施され取組が定着したことから、一定の成果があったものと考えている。

#### 4. 当該取組実施時の苦労点・課題について

- ・ 上記の「2. 当該取組の関係者及びその役割について」においても述べたとおり、協定締結方式で取り組んでいるため、行政以外の協力をスムーズに得ることができた。このため取組に関して特に苦労した点等は見当たらない。
- ・ 課題について、顧客サービスの向上や競合他社との差別化を図るため脱退する事業者があること、新規協力者（他地域（特に県外）からの新規出店者やドラッグストア、ホームセンター等）の参加が増えない点が挙げられる。

## 1. 過去1年に新たに取り組んだ取組の概要

- ・ 具体的な取組は以下のとおりである。
  - ① 参加店舗数の拡大への取組：レジ袋の無料配布中止の取組要請を事業者に対して文書で行った。
  - ② 管内自治体、市民団体、もしくは管内事業者に新たな取組を行うための働きかけ：普及啓発用のマイバッグ・チラシ・ポスター・リーフレットを作成し、大学及び市町のイベント等で配布してもらうことにより、県民に対し広く普及啓発を実施した。
  - ③ その他の取組：スタディ・ツアーの実施（詳細は次ページ参照。）

## 2. 当該取組の関係者及びその役割について

- ・ 取組にあたっての、関係主体及びその役割は以下の通りである。
  - 事業者：ポスター等の掲示
  - 消費者団体：イベント時のチラシ配布
  - 市町：イベント時のチラシ・マイバッグ配布、ポスター等の掲示
  - 大学：学生に対しマイバッグの配布
  - 県：事務局としてレジ袋収益金を活用してマイバッグ・チラシ等を作成し各主体に配布、イベント等での普及啓発

## 3. 当該取組に対する評価について

- ・ 目標：レジ袋辞退率 92%（平成27年度目標）
- ・ 取組の成果は以下の通りである。年々少しずつ増加している。

区分	項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	レジ袋辞退率	89.9%	91.0%	91.1%	91.6%	92.1%
ごみ減量化	レジ袋の削減枚数	1億2,777万枚	1億5,733万枚	1億5,835万枚	1億5,647万枚	1億6,947万枚
	（ごみの削減重量）	（1,278トン）	（1,573トン）	（1,583トン）	（1,564トン）	（1,694トン）
省資源	石油の消費抑制	2,335キロリットル	2,879キロリットル	2,897キロリットル	2,862キロリットル	3,100キロリットル
	（200Lドラム缶換算）	（11,692本）	（14,396本）	（14,484本）	（14,311本）	（15,500本）
温暖化対策	CO <sub>2</sub> の排出抑制	7,666トンCO <sub>2</sub>	9,440トンCO <sub>2</sub>	9,498トンCO <sub>2</sub>	9,384トンCO <sub>2</sub>	10,164トンCO <sub>2</sub>
	（世帯排出量へ換算）	（1,514世帯分）	（1,866世帯分）	（1,877世帯分）	（1,855世帯分）	（2,009世帯分）

## 4. 当該取組実施時の苦労点・課題について

- ・ レジ袋無料配布中止について事業者の足並みが揃わなかったこと。消極的な事業者に対しては、地元の市町や消費者団体と連携し、要請活動を行った。
- ・ 事業者によっては、万引を懸念していることが取組の上での課題となっている。

【参考：(その他取組) スタディ・ツアーの概要】

(1) 行程 (見学先)

排出事業場 (スーパー) → 食品リサイクル工場 → 食べきり協力店 (飲食店)  
→ 排出事業場 (食品製造工場) → 規格外品販売店舗 の見学

(2) 参加者：消費者、事業者、自治体

(3) 見学内容

事業場①	排出事業場：小売店舗 (スーパー)
取組内容 (担当者説明内容)	
◆店頭リサイクル活動について	
回収BOXの設置状況、エコキャップの回収、レジ袋無料配布中止の取組	
◆資源活用： 段ボールや発泡スチロールのリサイクル	
◆容器包装廃棄物の削減：各売り場での容器を使用しない販売方法	
◆食品ロス削減の取組：販売期限切れのお米のフードバンクへの提供	
◆食品廃棄物のリサイクル：飼料及び肥料へリサイクルするシステム	

事業場②	リサイクル業者 (食品リサイクル工場)
説明内容	
◆食品残さの液体肥料化について	
食品残さを乳酸発酵槽へ投入後、攪拌により発酵させ、酵母・麹菌発酵槽を経て熟成調整槽へ送られ液体肥料ができる。(約24時間)	
処理は攪拌のみ。発酵促進剤として糖蜜を使用。	
できた液体肥料を用いて、自社農場で野菜を栽培。	
◆容器包装廃棄物 (プラスチック) の収集・圧縮	
収集してきた廃プラスチックを種類毎に分類し、圧縮し、原料として出荷 (販売) している。	

事業場③	排出事業場：飲食店										
<p><b>説明内容</b></p> <p>◆やまぐち食べきり協力店</p> <p>食品ロスの削減の取組を推進するため、5つの取組項目のうち以下の3つ以上を実践している飲食店（山口食べきり協力店）を訪問。</p> <div data-bbox="1077 302 1356 571" style="float: right;"> </div> <table border="1" data-bbox="351 582 1045 795" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption>食品ロス削減のための次の3項目以上の取組を実践</caption> <tr> <td style="background-color: #FFDAB9;">情報提供</td> <td>食べきりメニューの提示</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFFFE0;">情報収集</td> <td>お客様への聞き取り(希望量、嗜好や年齢層等)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6;">仕入・保存・調理</td> <td>食材の使いきり(野菜の芯や茎等もスープ等に有効活用)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFB6C1;">料理提供</td> <td>希望量に応じた料理の提供</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFB6C1;">有効活用</td> <td>料理の持ち帰りや食品廃棄物のリサイクル</td> </tr> </table> <div data-bbox="1053 593 1372 840" style="float: right;"> </div> <p>(図表・写真：山口県)</p>		情報提供	食べきりメニューの提示	情報収集	お客様への聞き取り(希望量、嗜好や年齢層等)	仕入・保存・調理	食材の使いきり(野菜の芯や茎等もスープ等に有効活用)	料理提供	希望量に応じた料理の提供	有効活用	料理の持ち帰りや食品廃棄物のリサイクル
情報提供	食べきりメニューの提示										
情報収集	お客様への聞き取り(希望量、嗜好や年齢層等)										
仕入・保存・調理	食材の使いきり(野菜の芯や茎等もスープ等に有効活用)										
料理提供	希望量に応じた料理の提供										
有効活用	料理の持ち帰りや食品廃棄物のリサイクル										

事業場④	排出事業場：食品製造工場
<p><b>工場見学</b></p> <p>◆食品ロス削減の取組</p> <p>生産調整によりロスの削減に取り組んでいる。</p> <p>規格外品や賞味期限間近の商品は、専門店で店頭販売を実施。</p>	

事業場⑤	規格外品販売店舗
<p><b>規格外品の販売</b></p> <p>工場から配送された規格外品を店舗で簡易包装し、半額で販売。</p> <p>◆賞味期限間近の商品の販売</p> <p>店舗で販売期限の切れた商品を値引きして販売。</p>	

## 1. 過去1年に新たに取り組んだ取組の概要

### ①参加する店舗の種類を増やす取組について

- ・ マイバッグキャンペーンにおいて、キャッチコピーを「いつも どこでも マイバッグ！ スーパーでも♪コンビニでも♪」とし、コンビニエンスストアでのマイバッグ利用を積極的に呼びかけた。

### ②その他の取組について

- ・ 例年、マイバッグキャンペーンの啓発イベントは、宮崎市内のショッピングモールのイベントスペースで1回だけ行っていたが、今年度はそれに加え、各市町村の事業者の要請に応じて、事業者と県との共催という形でスーパー店頭等においてイベントを複数回行った。

## 2. 当該取組の関係者及びその役割について

- ・ スーパー店頭でのイベント実施について、事業者はイベント企画、進行、機材準備等を行い、県は啓発用配布物（マイバッグ、ちらし等）の一部提供、宮崎県シンボルキャラクター「みやざき犬」の派遣等により、事業者の取組を支援した。

## 3. 当該取組に対する評価について

- ・ スーパー店頭でのイベント実施については、事業者からの申出に応じる形でイベントを実施したため、事業者が主体的に参加する形でキャンペーンを行うことができた。また、「実際にレジ袋を使用する場所で小規模なイベントを多く実施する手法が、マイバッグ利用の推進にはより効果がある」ということが分かった。

## 4. 当該取組実施時の苦労点・課題について

- ・ —

**1. 過去 1 年に新たに取組んだ取組の概要**

- ・ 秋田県は、平成 26 年度中から「レジ袋削減・マイバック推進運動担当者会議」を主催し、県内に店舗を持つ事業者（レジ袋削減・マイバッグ推進運動自主協定締結事業者）と各市町村担当者によるレジ袋有料化に関する意見交換を行っている。
- ・ その中で、秋田県が主体となって「レジ袋削減・マイバック推進運動」に参加する店舗の拡大や店舗の種類を増やす取組を実施している。
- ・ なお、本市における直接的な取組は実施していない。

**2. 当該取組の関係者及びその役割について**

- ・ 上記の回答のとおり、秋田県が主体となって県内に店舗を持つ事業者と各市町村の取組を調整している。

**3. 当該取組に対する評価について**

- ・ 現段階では具体的な目的・目標は設定していない。

**4. 当該取組実施時の苦労点・課題について**

- ・ 今後、秋田県および県内市町村と課題等を共有し、取組を進めることとする。

#### 1. 過去1年に新たに取組んだ取組の概要

- ・ マイバッグの利用を推進し、レジ袋の削減を図るために「レジ袋削減協力店」ステッカーをレジ袋の削減に協力してもらえる店舗を対象に配布し、掲示を依頼した。
- ・ 小規模小売店については商店会等を通じて協力を要請したほか、大規模店舗についても個別に協力を依頼した。

#### 2. 当該取組の関係者及びその役割について

- ・ 船橋市から、小規模の小売店には商店会等を通じて、大規模店舗については個別に「レジ袋削減協力店」の取組みについて協力を依頼した。
- ・ なお、既にレジ袋の削減について取組みが行われていた大規模店舗からは比較的協力を得られやすかったのに対し、商店会等小売店からは当初の反応が大規模店舗と比較して慎重な印象を受けた。

#### 3. 当該取組に対する評価について

- ・ レジ袋の削減に協力してもらう店舗数、種類を増やすことができた点において、一定の成果をあげることができた。
- ・ しかしながら、まだレジ袋の削減に協力が得られていない店舗も多数あることから、今後もこの取組みを継続していく必要があると考える。

#### 4. 当該取組実施時の苦労点・課題について

- ・ 小規模の小売店に対しては商店会等を通じて協力を要請していたが、当初はレジ袋を削減することがサービスや売上げの低下に繋がるのではないかといった意見が聞かれ、商店会の理解を得ることが難しかった。

#### 1. 過去 1 年に新たに取り組んだ取組の概要

- ・ 千葉市では「レジ袋削減・簡易包装の推進」、「エコ製品取り扱いの拡大」、「事業者による廃プラスチック類の自己回収」などごみの減量のために取り組んでいる事業者と「ごみ減量のための『ちばルール』」協定を締結し、事業者の取組みを市民に広く周知しているところである。
- ・ 「ちばルール」協定店の拡充のため、未加入事業者に出向き、加入を促すとともに、新規の業種（家電量販店等）にも加入を促すために、説明し協力を依頼している。

#### 2. 当該取組の関係者及びその役割について

- ・ レジ袋の削減にむけて、事業者が参加する上で高すぎるハードルを設けないようにしている。そのためレジ袋の有料化に限定せず、割引制、ポイント制、声掛け等、可能な範囲での取組みを依頼している。

#### 3. 当該取組に対する評価について

- ・ 当該取組に着手した際の目標は、「事業者との協定締結により、レジ袋や過剰包装の削減によるごみの減量を推進すること」であった。
- ・ その後の経過について、「ちばルール」協定店では、レジ袋の削減のため、レジ袋有料化、割引制、ポイント制等、約 8 割の協定店が取組みを行っていることから、目標達成に向け順調に推移していると思われる。

#### 4. 当該取組実施時の苦労点・課題について

- ・ 市民からは、「レジ袋の有料化を協定店に依頼することはできないのか。」等、指導を望む声が時折聞かれる。「ちばルール」は事業者の自主的な取組みを市が支援するものであり、有料化について強制することはできず、レジ袋削減の取組みの依頼を行っていくとともに、事業者の既存の取組みを積極的に市民に周知しているところである。

### 1. 過去1年に新たに取り組んだ取組の概要

- ・ 3R優良事業者認定制度（下記及び次頁参照）の「認定基準評価項目」に、【顧客等に対する呼びかけ：顧客等へのごみ減量の工夫：ノーレジ袋やマイバッグ持参を推奨し、レジ袋辞退率が80%を超えている。】を設定し、事業者の自主的な取組みの後押しをした。（平成25年6月より）

### 2. 当該取組の関係者及びその役割について

- ・ 新潟市は、事業者の自主的な取組みの後押しを実施している。

### 3. 当該取組に対する評価について

- ・ 新潟市で実施している新潟市3R有料事業者認定制度において、「3R！トップカンパニー」「3R！パートナーカンパニー」の認定状況は以下の通りである。

「3R！トップカンパニー」 : 14者（71事業所）

「3R！パートナーカンパニー」 : 4者（4事業所）

### 4. 当該取組実施時の苦労点・課題について

- ・ —

#### 【参考：3R有料事業者認定制度の概要】

##### 新潟市3R優良事業者認定制度実施要綱

###### （目的）

第1条 この要綱は、ごみ減量・資源化に積極的に取り組む事業者を「新潟市3R優良事業者」として認定し、その活動を広く周知することで、環境に配慮した事業者の活動を促進し、事業者及び市民のごみ減量・リサイクル意識の向上を図ることを目的とする。

###### （認定区分）

第2条 「新潟市3R優良事業者」の認定区分として、次の各号の区分を設ける。

（1） 3R！パートナーカンパニー

（2） 3R！トップカンパニー

###### （対象）

第3条 前条に規定する3R！パートナーカンパニー及び3R！トップカンパニー（以下「3R優良事業者等という。」）の認定の対象となる事業者は、次の各号の要件を満たすものとする。

（1） 市内に事業所を持つ事業者であること。

（2） 前条に規定する認定区分に応じて、次に掲げる要件を満たしていること。

ア 3R！パートナーカンパニー

別表1に定める「認定基準評価項目」において、その評価点の合計が10点以上となる取組みを実施していること。

イ 3R！トップカンパニー

別表1に定める「認定基準評価項目」において、その評価点の合計が25点以上となる取組みを実施していること。

（以下略）

【参考：3R有料事業者認定制度の認定基準評価項目】

項目	細目	評価点	取り組み内容
リデュース (発生抑制)	詰め替え用品の利用	1	事業所内の消耗品は詰め替え式を購入している。
	使い捨て用品の利用抑制	1	顧客に対して使い捨て用品の提供をしていない。
		1	従業員のマイカップやマイ箸の利用率が50%を超えている。
	紙類の発生抑制	1	OA用紙等は両面印刷や縮小印刷を行っている。
		1	事務文書は電子掲示板やメール、回覧等により共有している。
		3	会議資料のペーパーレス化を行っている。
	生ごみの減量化	1	生ごみの水切りを行っている。
1		値引き販売等の販売管理を行い、売れ残り品を減らしている。	
1		本来捨てるような野菜の皮を調理する等のエコメニューを提供している。	
リユース (再使用)	消耗品等の再使用	1	使用済み封筒、ファイル、フォルダー、段ボールを繰り返し使用している。
		1	ミスコピー紙や不用となった片面コピー紙は、メモ用紙にするなど裏紙利用している。
		1	不用になった事務用品は他部署と譲り合っている。
		1	商品納入時に通い箱・袋を使用している。
リサイクル (再生利用)	古紙類の分別とリサイクル	1	古紙類を分別し、リサイクルしている。
	資源物（古紙類以外）の分別とリサイクル	1	資源物（古紙類以外）を分別し、リサイクルしている。
	生ごみ等のリサイクル	1	廃食油をリサイクルしている。
		5	食品廃棄物のリサイクル率が40%を超えている。（リサイクル率＝資源化量/発生量）
プラスチック類のリサイ	2	発泡スチロールや食品トレイ等のプラスチック類をリサイクルしている。	
循環型社会構築に向けた取り組み	再生品等の利用と提供	1	紙類に再生紙を利用している。
		1	事務用品にグリーンマークやエコマークのある再生品を利用している。
		1	再生品や詰め替え用品を販売し、消費者が買いやすいよう表示がある。
顧客等に対する呼びかけ	顧客等へのごみ減量の工夫	1	顧客への文書等は紙での送付を控え、電子メール等で送付している。
		1	<b>ノーマレジ袋やマイバッグ持参を推奨し、レジ袋辞退率が80%を超えている。</b>
		1	商品の簡易包装に努めている。
		1	店頭で資源化可能なものを回収している。
		1	飲食物のテイクアウト時に、マイボトル利用を推奨している。
		1	顧客が食べる量を選択できるようにし、食べ残しを減らしている。
ごみ減量に向けた社内体制	組織的取り組み	2	OA用紙の使用量を把握し、削減の目安にしている。
		2	分別種類に応じた回収容器を置き、各フロアで分別を徹底している。
		2	ごみや資源物等の保管場所には、分別種類ごとに保管できるよう十分なスペースを確保している。
		2	ごみの出し方など廃棄物を管理する部署や責任者を設置している。
		2	組織として目標を立て、継続的にごみ減量・資源化に取り組む体制が整っている。
		2	ごみや資源物の発生量や資源化量を把握している。
		2	従業員に対しごみの出し方に関する情報を定期的に提供している。

## 1. 過去1年に新たに取り組んだ取組の概要

- ・ 過去1年の取組状況は以下のとおりである。
  - ①参加する店舗数を増やす取組について
    - 北区・西区に店舗を有する協定未締結事業者に対し、個別の協議を実施した。
  - ②参加する店舗の種類を増やす取組について
    - ドラッグストア事業者に対し、レジ袋無料配布中止について個別の協議を実施した。
  - ③取組実施地域の拡大について
    - 市内に店舗を有する食品スーパー事業者に対し、レジ袋無料配布中止協定の全市実施に向けた協議を実施した。
  - ④市民団体もしくは管内事業者等に対する働きかけについて
    - レジ袋削減担当者会議（事業者、市民団体（婦人会役員）、行政が参加）を開催した。

## 2. 当該取組の関係者及びその役割について

- ・ 関係者の役割は以下のとおりである。
  - ①事業者
    - レジ袋無料配布の中止を行う。
  - ②市民
    - マイバッグの持参、レジ袋を辞退する。
  - ③行政
    - レジ袋無料配布中止の協定締結に向けた調整、広報、市民啓発を行う。
  - ④事業者の反応について
    - 食品スーパーマーケット事業者については、同業種だけでなく、ドラッグストア、コンビニエンスストアが競合店舗になっている。
    - 一方、ドラッグストアやコンビニエンスストアについては、客層やサービス形態の違いから、レジ袋無料配布中止にはなじみにくいとのことで、協議が進んでいない。

## 3. 当該取組に対する評価について

- ・ 当初、平成25年度中にレジ袋無料配布中止の協定の全市締結を目指していたが、25年度中は目標が達成されなかったため、現在も取組みを継続中である。

#### 4. 当該取組実施時の苦労点・課題について

- レジ袋無料配布中止協定については、現在モデル実施を行っている北区・西区では一定の成果を得ているが、中央区等の市街地では、協定を締結できていない。また、取組み主体である事業者の業種も様々であり、競合関係も複雑化しているため、全市横並びでの協定締結が望ましいが、事業者ごとに取組みに対する温度差があり、法的な規制が望ましいという意見もある。